

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	内外の公社債、不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
	インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いません。
	成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	海外の公社債、内外の不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	ベビーフアード	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド (安定重視ポートフォリオのみ)	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	株式組入上限比率	
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	純資産総額の10%以下
	ダイワ日本国債マザーファンド	
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	無制限
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	
投資信託証券組入上限比率		
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	無制限	
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
分配方針	安定重視ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に安定した分配を継続して行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	成長重視ポートフォリオ	
	インカム重視ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配を行いません。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーフアード（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ
(愛称：ミルフィーユ)(奇数月分配型)
安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)
インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)
成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)

運用報告書 (全体版)

第67期 (決算日 2017年1月10日)
第68期 (決算日 2017年3月10日)
第69期 (決算日 2017年5月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ (愛称：ミルフィーユ) (奇数月分配型)」は、このたび、第69期の決算を行ないました。

ここに、第67期～第69期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

http://www.daiwa-am.co.jp/

<3044>

<3045>

<3046>

安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物率	公社債組入率	債券先物率	投資信託受益証券組入率	投資信託証券組入率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率							
55期末(2015年1月13日)	円 9,884	円 50	% 3.4	14,638	% 3.5	% 17.3	% 0.2	% 68.6	% -	% -	% 10.3	百万円 1,540
56期末(2015年3月10日)	9,809	50	△0.3	14,648	0.1	17.8	0.0	66.3	-	-	9.9	1,495
57期末(2015年5月11日)	9,819	50	0.6	14,805	1.1	17.5	0.1	68.9	-	-	10.2	1,466
58期末(2015年7月10日)	9,582	50	△1.9	14,602	△1.4	17.2	0.1	67.7	7.9	-	9.8	1,389
59期末(2015年9月10日)	9,344	50	△2.0	14,397	△1.4	16.2	0.5	70.2	△6.0	-	9.4	1,321
60期末(2015年11月10日)	9,459	50	1.8	14,763	2.5	16.9	-	67.8	△4.5	-	9.9	1,332
61期末(2016年1月12日)	9,079	50	△3.5	14,219	△3.7	16.0	-	69.4	△1.1	-	9.9	1,269
62期末(2016年3月10日)	9,060	50	0.3	14,343	0.9	16.9	0.2	68.8	△0.1	-	10.3	1,286
63期末(2016年5月10日)	9,017	35	△0.1	14,394	0.4	16.6	0.4	68.7	△1.6	0.0	10.4	1,275
64期末(2016年7月11日)	8,681	35	△3.3	13,939	△3.2	17.0	0.2	69.6	△0.4	-	10.1	1,192
65期末(2016年9月12日)	8,702	35	0.6	14,011	0.5	17.3	0.2	68.8	-	-	10.1	1,179
66期末(2016年11月10日)	8,653	35	△0.2	13,991	△0.1	17.7	-	69.3	-	-	9.8	1,158
67期末(2017年1月10日)	9,045	25	4.8	14,825	6.0	18.0	-	69.1	△3.2	-	9.9	1,170
68期末(2017年3月10日)	9,004	25	△0.2	14,721	△0.7	18.4	-	68.5	△3.4	-	9.5	1,135
69期末(2017年5月10日)	9,072	25	1.0	14,908	1.3	18.2	-	68.5	-	-	9.7	1,123

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	35%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数	35%
海外リート	S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)	5%
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	5%
海外株式	MSCIコクサイ (円換算)	10%
国内株式	TOPIX	10%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

<標準組入比率>

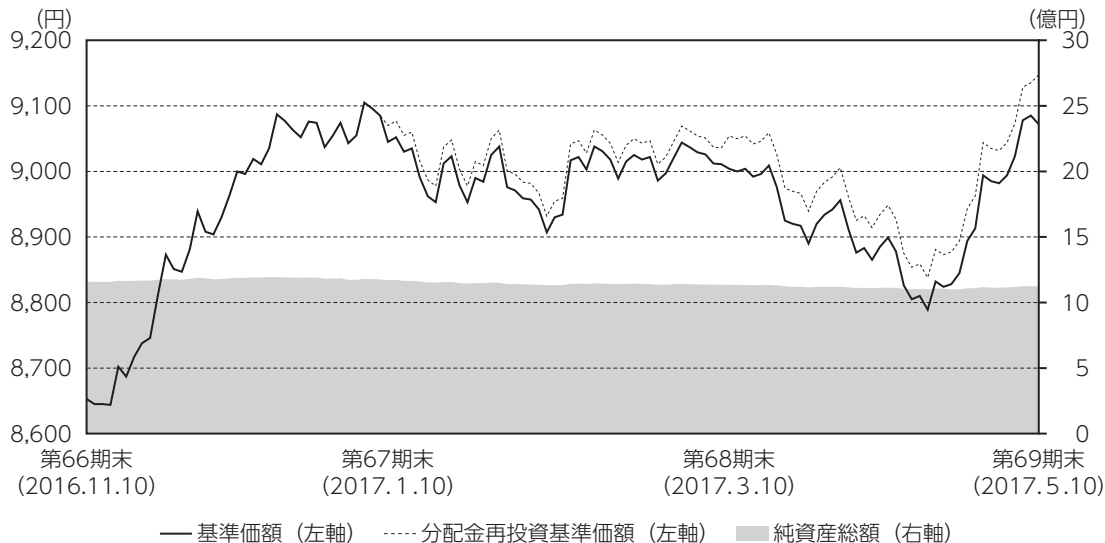
各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第67期首：8,653円

第69期末：9,072円（既払分配金75円）

騰落率：5.7%（分配金再投資ベース）

■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	6.4%
ダイワ日本国債マザーファンド	△0.6%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	15.9%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	3.6%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	19.5%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	23.3%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	19.1%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	15.9%

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行なった結果、主に内外の株式およびリート市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年 月 日	基準価額		合成指数		株式組入 比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資 信託証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率							
第67期	(期首)2016年11月10日	円 8,653	% -	13,991	% -	% 17.7	% -	% 69.3	% -	% -	% 9.8
	11月末	8,881	2.6	14,484	3.5	18.3	-	68.9	-	-	9.9
	12月末	9,055	4.6	14,790	5.7	17.5	-	68.6	△3.1	-	9.8
	(期末)2017年 1 月10日	9,070	4.8	14,825	6.0	18.0	-	69.1	△3.2	-	9.9
第68期	(期首)2017年 1 月10日	9,045	-	14,825	-	18.0	-	69.1	△3.2	-	9.9
	1 月末	8,976	△0.8	14,627	△1.3	18.1	0.0	69.1	△3.2	-	9.6
	2 月末	8,997	△0.5	14,669	△1.1	18.0	0.0	69.1	△3.3	-	9.7
	(期末)2017年 3 月10日	9,029	△0.2	14,721	△0.7	18.4	-	68.5	△3.4	-	9.5
第69期	(期首)2017年 3 月10日	9,004	-	14,721	-	18.4	-	68.5	△3.4	-	9.5
	3 月末	8,956	△0.5	14,598	△0.8	17.8	-	69.2	-	-	9.6
	4 月末	8,982	△0.2	14,698	△0.2	18.1	-	69.0	-	-	9.6
	(期末)2017年 5 月10日	9,097	1.0	14,908	1.3	18.2	-	68.5	-	-	9.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.11.11～2017.5.10)

■海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通して金利はおおむね上昇（債券価格は下落）しました。第67期首より、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測が強まったことなどから、金利は上昇しました。2016年12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどが金利低下の材料となり、方向感のない推移となりました。2017年4月に入ると、シリアや北朝鮮情勢に対する警戒感が強まったことなどから金利は低下しましたが、フランス大統領選挙の結果や北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和を受けて、金利は上昇に転じました。

■国内債券市況

国内長期金利は、2016年11月に米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、それに連れて国内長期金利も上昇しました。12月には、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の見通しが上方修正されると米国の金利がさらに上昇したため、国内長期金利も上昇しましたが、12月半ば以降は米国金利の上昇が一服したこともあり、国内長期金利は横ばい圏で推移しました。その後も、長期金利はおおむねレンジ内で推移しましたが、2017年4月には、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、長期金利は低下しました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

米国は上昇しました。米国の利上げ観測などから下落して始まりましたが、2016年11月下旬以降は、トランプ政権の経済政策が不動産市場には追い風になるとの期待や好調な決算発表、長期金利の上昇が一服したことから上昇基調となりました。用途別では、インターネットの利用拡大から好業績が期待されるデータセンターを保有するリートや、トランプ政権の不法移民対策から恩恵を受ける刑務所を保有するリートなどが相対的に好調でした。一方、テナントの店舗閉鎖の影響が懸念された商業施設セクターは軟調でした。欧州では、欧州のマクロ経済指標の改善や、フランス大統領選挙に対する警戒感が弱まったことなどが支援材料となり、フランスや英国が堅調に推移しました。アジア・オセアニアでは、好調なシドニーのオフィス市場などが好感され、オーストラリアが上昇しました。

■国内リート市況

国内リート市況は、米国大統領選挙の結果が明らかとなった後に大きく下落して始まりました。その後は、トランプ政権の減税やインフラ（社会基盤）投資政策などに対する期待感から米国株式市況が上昇したことに加えて、円安進行などを背景に国内株式市況も堅調に推移したことなどから、国内リート市況も反発に転じました。2017年に入ると、年末年始の休暇明けに相次いだ国内リート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、上値が抑えられる展開となりました。第69期末にかけては、米国の追加利上げ観測をはじめとして、海外を中心とした中期的な金利上昇への警戒感などが重しとなり、国内リート市況は弱含みで推移しました。

■海外株式市況

北米株式市況は、総じて堅調に推移しました。米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、同氏

の減税やインフラ投資などの経済政策への期待から市場のリスク選好が強まったことなどから、上昇して始まりました。2017年1月以降も、原油価格の上昇、良好な企業の業績発表、トランプ大統領が金融規制の見直しや大型減税を示唆したことなどをを受けて景気拡大への期待が高まったことなどが支援材料となり、上昇基調が続きました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、総じて堅調に推移しました。米国の長期金利上昇の影響から下落して始まりました。しかし2017年1月以降は、良好な企業業績、金融規制緩和に対する期待感、相対的に高い利回りを追求する投資家からの需要を反映した良好な需給環境などが下支え要因となり、上昇基調となりました。

欧州株式市況は上昇しました。欧州株式市況は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことによる同氏の経済政策への期待感などがプラス要因となりましたが、イタリアの国民投票に対する懸念や欧州の政治的不透明感などから、第67期首から2016年11月にかけて一進一退の推移となりました。12月以降は、月初に行なわれたイタリアの国民投票の結果が想定範囲内であったことや、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和策の延長期待などから上昇基調となりました。その後も、英国のEU（欧州連合）強硬離脱への懸念や米国トランプ大統領の政策への懸念などから上昇幅を縮小させる場面もありましたが、総じて良好だった決算発表や中国の貿易統計が強い内容であったこと、欧州の政治リスクが和らいだことなどが支援材料となり、第69期末にかけて上昇しました。

アジア・オセアニア株式市況は上昇しました。第67期首から2016年12月にかけては、中国・人民元の対米ドルでの下落を受けた投資家心理の悪化などから上値が重い展開となりました。2017年1月から第69期末にかけては、中国の堅調な経済指標の発表などから反発すると、その後もIT（情報技術）銘柄やマカオのカジノ銘柄等が主導するかたちで上昇基調が継続しました。

■国内株式市況

国内株式市況は、第67期首より、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、インフラ投資や減税などのトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、円安米ドル高が進行したこともあり、2016年12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、内外の経済指標に良好なものが多かったことや、米国トランプ政権によるインフラ投資や減税への期待などは株価の上昇要因となりましたが、同政権の政策実現性に対する懸念や保護主義的な政策、欧州の選挙に対する懸念などが上値を抑える要因となりました。2017年4月には、シリアや北朝鮮などの地政学リスクの台頭により金融市場がリスク回避的になったことで、株式市況も下落基調となりましたが、フランス大統領選挙の第1回投票においてマクロン氏がトップで選出されたことにより安心感が広がったことや、トランプ政権による税制改革案発表への期待などにより、大きく切り返して第69期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、当作成期間を通しておおむね上昇（円安）しました。第67期首より、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。また、内外金利差の拡大も円安の材料となりました。しかし、2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどをを受けて、米ドルは下落傾向となった一方で円は上昇傾向となりました。また、トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことや、シリアや北朝鮮情勢が緊迫化したことなども円の上升材料となりました。4月中旬以降は、フランス大統領選挙の先行き不透明感が後退したことなどから円安傾向に転じました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどでみた個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった部分を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや韓国、台湾、香港を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に、今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

今後の国内株式市況は、内外の経済財政政策や金融政策への観測などにより、上下に神経質な展開となる可能性があるかと想定しています。一方で、世界経済の先行きに対する警戒感は後退しつつあり、今後も堅調な経済指標の発表が継続するかに注目しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2016.11.11～2017.5.10)

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に、標準組入比率をめどに投資を行ないました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。用途別では、米国では入居者の賃金上昇が支援材料となる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、事業環境が良好で投資魅力が高まっている英国の貸倉庫リートやフランスの商業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じてみるとアクティブ・プロパティーズ、森ヒルズリート、ケネディクス商業リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本プライムリア

ルティ、森トラスト総合リート、ユナイテッド・アーバン等をアンダーウエートとしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。有価証券の組入比率は、株式を65～75%程度、ハイブリッド優先証券等を20～30%程度としました。

銘柄選択にあたって、C & S では、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローを生み出せると考える銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。その結果、業種別ではITセクターや金融セクターを高位で組み入れました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では金融セクターや生活必需品セクター、個別銘柄ではNESTLE（スイス、生活必需品）、BRITISH AMERICAN TOBACCO（英国、生活必需品）、HSBC HOLDINGS（英国、金融）などを高位に組み入れました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国（香港含む。）、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、雇用や住宅市場の底堅い推移から堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、IT関連企業を中心に業績の拡大が見込まれた中国を組入高位としました。個別銘柄では、半導体の売上高の増加が見込まれた台湾や韓国の半導体メーカーを組入高位としました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、当作成期間を通して90%程度以上で推移させました。

業種構成は、非鉄金属、機械、銀行業などの組入比率を引き上げる一方、小売業、建設業、陸運業などの組入比率を引き下げました。

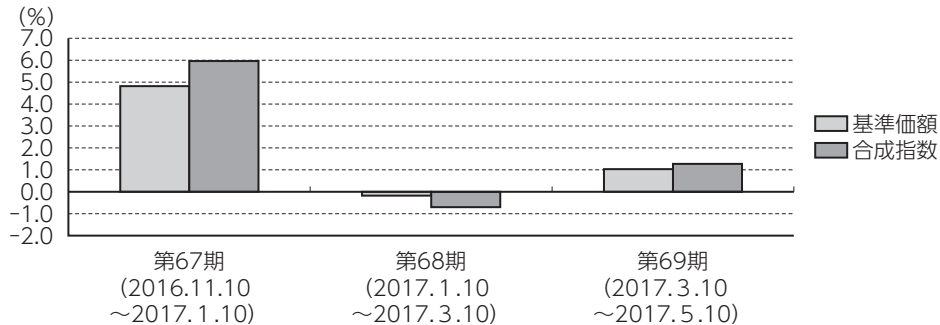
個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから三井物産や三菱自動車工業などを買付けました。一方で、業績の先行き不透明感や相対的にバリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから、日本ライフラインや大東建託などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。

当作成期間における参考指数の騰落率は6.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は5.7%となりました。



分配金について

第67期から第69期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ25円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第67期	第68期	第69期
	2016年11月11日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年3月10日	2017年3月11日 ～2017年5月10日
当期分配金（税込み） (円)	25	25	25
対基準価額比率 (%)	0.28	0.28	0.27
当期の収益 (円)	25	14	25
当期の収益以外 (円)	—	10	—
翌期繰越分配対象額 (円)	40	29	43

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第67期	第68期	第69期
(a) 経費控除後の配当等収益	32.57円	14.24円	38.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3.66	3.77	3.85
(d) 分配準備積立金	29.46	36.93	26.13
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	65.70	54.96	68.04
(f) 分配金	25.00	25.00	25.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	40.70	29.96	43.04

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の約35%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど先行き不透明感が強いいため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。国や業種の投資比率の決定にあたっては、政策や消費動向、企業業績等の変化等を注視します。個別銘柄では、革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

地政学リスクに対する懸念は一時よりも後退しつつあるものの、先行きの見極めが難しいことから、当面は上下に振れやすい相場展開を予想しています。しかし、内外の経済指標には堅調なものが多く、良好な景気と企業業績に対する期待が株価の下支え要因になると考えており、中期的には国内株式市況は上昇基調になると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPERやPBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第67期～第69期 (2016.11.11～2017.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	58円	0.645%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,954円です。
（投 信 会 社）	(26)	(0.296)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(29)	(0.322)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.040	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.035)	
（先 物）	(0)	(0.000)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.009	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0.009)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	2	0.017	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(△0)	(△0.001)	スピノフに係る税金の戻り、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	64	0.711	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

決算期	第 67 期 ~ 第 69 期					
	設 定			解 約		
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	-	-	22,588	36,000		
ダイワ日本国債マザーファンド	6,392	8,000	19,972	25,000		
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	-	-	4,481	9,000		
ダイワ好配当日本株マザーファンド	434	1,000	8,371	21,000		
ダイワ北米好配当株マザーファンド	-	-	3,617	8,000		
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	-	-	4,673	7,000		
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	-	-	2,528	5,000		
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	420	1,000	1,634	4,000		

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

項 目	第 67 期 ~ 第 69 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,393,352千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,608,380千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,153,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,509,561千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	191,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,293,091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,042,562千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	922,205千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第67期~第69期) 中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第67期~第69期) 中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

決算期	第 67 期 ~ 第 69 期					
	買付額等			売付額等		
	A	B/A	C	D/C		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
公社債	百万円 93,314	百万円 -	% -	百万円 102,989	百万円 1,552	% 1.5
コール・ローン	121,088	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第67期~第69期) 中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

決算期	第 67 期 ~ 第 69 期					
	買付額等			売付額等		
	A	B/A	C	D/C		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株式	百万円 11,014	百万円 2,361	% 21.4	百万円 19,379	百万円 2,677	% 13.8
株式先物取引	153	-	-	154	-	-
投資信託証券	-	-	-	1,100	65	6.0
コール・ローン	163,272	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.3%

(6) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第67期~第69期) 中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第67期~第69期) 中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間 (第67期~第69期) 中における利害関係人との取引はありません。

(9) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2016年11月11日から2017年5月10日まで）

区 分	第 67 期 ～ 第 69 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 11,359	百万円 3,977	% 35.0	百万円 5,699	百万円 1,332	% 23.4
コール・ローン	172,348	-	-	-	-	-

（注）平均保有割合0.1%

(10) 利害関係人の発行する有価証券等

（2016年11月11日から2017年5月10日まで）

種 類	第 67 期 ～ 第 69 期		
	買 付 額	売 付 額	第69期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 476	百万円 1,375

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

(11) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2016年11月11日から2017年5月10日まで）

種 類	第 67 期 ～ 第 69 期	
	買 付 額	売 付 額
投資信託証券	百万円 1,604	

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）単位未満は切捨て。

(12) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2016年11月11日から2017年5月10日まで）

項 目	第67期～第69期
売買委託手数料総額（A）	461千円
うち利害関係人への支払額（B）	23千円
(B)/(A)	5.2%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第66期末			第 69 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 265,377	千口 242,788	千円 394,483	千口 265,377	千口 242,788	千円 394,483
ダイワ日本国債マザーファンド	320,349	306,769	384,136	320,349	306,769	384,136
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	30,852	26,371	55,653	30,852	26,371	55,653
ダイワ好配当日本株マザーファンド	50,710	42,773	111,925	50,710	42,773	111,925
ダイワ北米好配当株マザーファンド	19,209	15,592	36,853	19,209	15,592	36,853
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	28,264	23,591	38,526	28,264	23,591	38,526
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	20,220	17,692	37,112	20,220	17,692	37,112
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	24,064	22,851	54,700	24,064	22,851	54,700

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月10日現在

項 目	第 69 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千円 394,483	% 35.0
ダイワ日本国債マザーファンド	384,136	34.0
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	55,653	4.9
ダイワ好配当日本株マザーファンド	111,925	9.9
ダイワ北米好配当株マザーファンド	36,853	3.3
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	38,526	3.4
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	37,112	3.3
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	54,700	4.8
コール・ローン等、その他	15,261	1.4
投資信託財産総額	1,128,654	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.86円、1カナダ・ドル＝83.05円、1オーストラリア・ドル＝83.70円、1香港ドル＝14.63円、1シンガポール・ドル＝80.73円、1台湾ドル＝3.76円、1イギリス・ポンド＝147.49円、1スイス・フラン＝113.10円、1デンマーク・クローネ＝16.66円、1ノルウェー・クローネ＝13.12円、1スウェーデン・クローネ＝12.83円、1チェコ・コルナ＝4.66円、100韓国ウォン＝10.04円、1ポーランド・ズロチ＝29.30円、1ユーロ＝124.06円です。

（注3）ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産（33,930,351千円）の投資信託財産総額（33,967,978千円）に対する比率は、99.9%です。
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産（117,537,789千円）の投資信託財産総額（118,821,614千円）に対する比率は、98.9%です。
ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産（2,079,495千円）の投資信託財産総額（2,150,328千円）に対する比率は、96.7%です。
ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産（1,361,563千円）の投資信託財産総額（1,380,436千円）に対する比率は、98.6%です。
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産（986,553千円）の投資信託財産総額（1,015,849千円）に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月10日)、(2017年3月10日)、(2017年5月10日)現在

項目	第 67 期 末	第 68 期 末	第 69 期 末
(A) 資産	1,177,752,122円	1,140,587,526円	1,128,654,415円
コール・ローン等	18,344,474	17,025,399	15,261,741
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	406,843,425	393,579,262	394,483,422
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	405,787,221	392,889,754	384,136,751
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	58,407,981	55,242,035	55,653,805
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	116,454,136	113,991,865	111,925,166
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	37,425,956	37,811,792	36,853,650
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	38,219,543	37,708,628	38,526,532
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	38,306,823	37,658,588	37,112,579
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	57,962,563	54,680,203	54,700,769
(B) 負債	7,534,671	5,582,597	5,560,573
未払収益分配金	3,234,298	3,151,519	3,094,834
未払解約金	1,732,409	-	-
未払信託報酬	2,552,048	2,400,187	2,419,715
その他未払費用	15,916	30,891	46,024
(C) 純資産総額(A-B)	1,170,217,451	1,135,004,929	1,123,093,842
元本	1,293,719,449	1,260,607,601	1,237,933,700
次期繰越損益金	△ 123,501,998	△ 125,602,672	△ 114,839,858
(D) 受益権総口数	1,293,719,449口	1,260,607,601口	1,237,933,700口
1万円当り基準価額(C/D)	9,045円	9,004円	9,072円

*第66期末における元本額は1,338,594,634円、当作成期間(第67期~第69期)中における追加設定元本額は16,442,452円、同解約元本額は117,103,386円です。

*第69期末の計算口数当りの純資産額は9,072円です。

*第69期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は114,839,858円です。

■損益の状況

第67期 自2016年11月11日 至2017年1月10日

第68期 自2017年1月11日 至2017年3月10日

第69期 自2017年3月11日 至2017年5月10日

項目	第 67 期	第 68 期	第 69 期
(A) 配当等収益	△ 1,091円	△ 848円	△ 1,191円
受取利息	22	8	11
支払利息	△ 1,113	△ 856	△ 1,202
(B) 有価証券売買損益	56,283,968	313,042	14,053,117
売買益	60,852,577	7,920,693	15,187,187
売買損	△ 4,568,609	△ 7,607,651	△ 1,134,070
(C) 信託報酬等	△ 2,567,964	△ 2,415,162	△ 2,434,848
(D) 当期損益金(A+B+C)	53,714,913	△ 2,102,968	11,617,078
(E) 前期繰越損益金	△ 116,992,051	△ 64,631,043	△ 68,483,487
(F) 追加信託差損益金	△ 56,990,562	△ 55,717,142	△ 54,878,615
(配当等相当額)	(473,625)	(476,362)	(477,773)
(売買損益相当額)	(△ 57,464,187)	(△ 56,193,504)	(△ 55,356,388)
(G) 合計(D+E+F)	△ 120,267,700	△ 122,451,153	△ 111,745,024
(H) 収益分配金	△ 3,234,298	△ 3,151,519	△ 3,094,834
次期繰越損益金(G+H)	△ 123,501,998	△ 125,602,672	△ 114,839,858
追加信託差損益金	△ 56,990,562	△ 55,717,142	△ 54,878,615
(配当等相当額)	(473,625)	(476,362)	(477,773)
(売買損益相当額)	(△ 57,464,187)	(△ 56,193,504)	(△ 55,356,388)
分配準備積立金	4,791,871	3,301,211	4,851,509
繰越損益金	△ 71,303,307	△ 73,186,741	△ 64,812,752

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は17ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:319,260円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 67 期	第 68 期	第 69 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,214,621円	1,796,331円	4,711,361円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	473,625	476,362	477,773
(d) 分配準備積立金	3,811,548	4,656,399	3,234,982
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,499,794	6,929,092	8,424,116
(f) 分配金	3,234,298	3,151,519	3,094,834
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	5,265,496	3,777,573	5,329,282
(h) 受益権総口数	1,293,719,449口	1,260,607,601口	1,237,933,700口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 67 期	第 68 期	第 69 期
1 万 口 当 り 分 配 金	25円	25円	25円
(単 価)	(9,045円)	(9,004円)	(9,072円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物率	公社債組入率	債券先物率	投資信託受益証券組入率	投資信託証券組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率							
55期末(2015年1月13日)	円 9,520	円 35	% 4.1	15,695	% 3.8	% 17.3	% 0.2	% 67.3	% -	% -	% 10.4	百万円 1,687
56期末(2015年3月10日)	9,476	35	△0.1	15,735	0.3	17.9	0.0	62.9	-	-	9.9	1,626
57期末(2015年5月11日)	9,457	35	0.2	15,875	0.9	17.5	0.1	68.0	-	-	10.2	1,566
58期末(2015年7月10日)	9,161	35	△2.8	15,607	△1.7	17.2	0.1	64.6	15.9	-	9.9	1,441
59期末(2015年9月10日)	8,904	35	△2.4	15,390	△1.4	17.1	0.5	67.7	△12.0	-	9.7	1,379
60期末(2015年11月10日)	9,038	25	1.8	15,750	2.3	17.5	-	64.8	△9.0	-	10.0	1,377
61期末(2016年1月12日)	8,548	25	△5.1	14,894	△5.4	16.4	-	67.0	△2.3	-	10.1	1,252
62期末(2016年3月10日)	8,478	25	△0.5	14,804	△0.6	16.6	0.2	67.8	△0.2	-	10.2	1,231
63期末(2016年5月10日)	8,377	25	△0.9	14,668	△0.9	16.8	0.4	67.0	△3.2	0.0	10.5	1,182
64期末(2016年7月11日)	7,871	25	△5.7	13,786	△6.0	17.4	0.2	68.4	△0.9	-	10.2	1,098
65期末(2016年9月12日)	8,003	25	2.0	14,107	2.3	17.4	0.2	68.0	-	-	10.1	1,097
66期末(2016年11月10日)	7,935	25	△0.5	13,985	△0.9	17.8	-	68.8	-	-	9.7	1,075
67期末(2017年1月10日)	8,478	15	7.0	15,289	9.3	18.1	-	68.4	△6.3	-	9.8	1,124
68期末(2017年3月10日)	8,421	15	△0.5	15,101	△1.2	18.2	-	68.2	△6.9	-	9.5	1,054
69期末(2017年5月10日)	8,536	15	1.5	15,378	1.8	18.1	-	67.9	-	-	9.6	1,046

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	70%
海外リート	S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)	5%
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	5%
海外株式	MSCIコクサイ (円換算)	10%
国内株式	TOPIX	10%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

<標準組入比率>

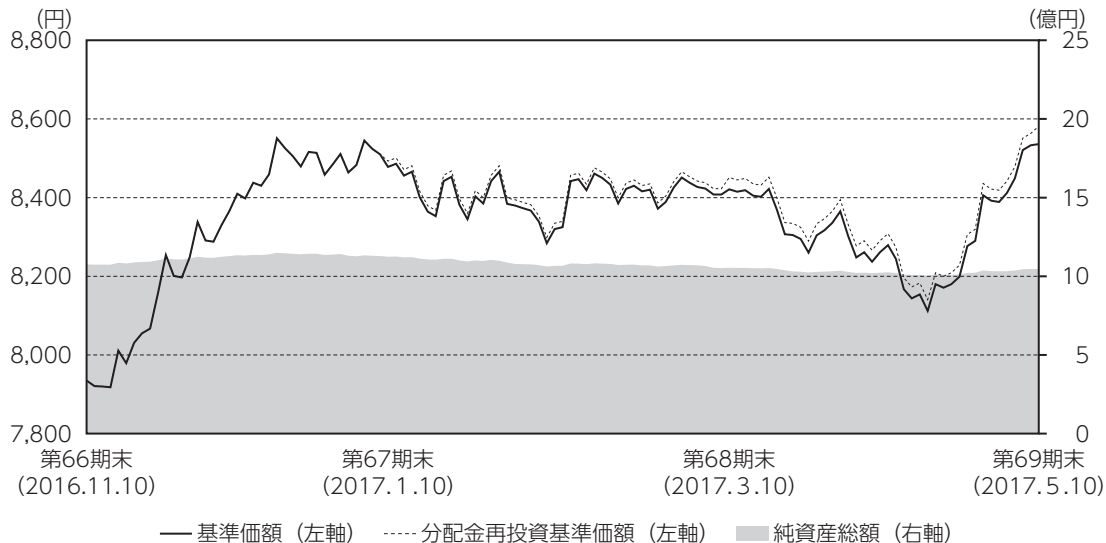
各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第67期首：7,935円

第69期末：8,536円（既払分配金45円）

騰落率：8.1%（分配金再投資ベース）

■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	6.4%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	15.9%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	3.6%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	19.5%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	23.3%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	19.1%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	15.9%

■ 基準価額の変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行なった結果、主に内外の株式およびリート市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年 月 日	基準価額		合成指数		株式組入 比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資 信託証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率						
第67期	(期首)2016年11月10日	7,935	—	13,985	—	17.8	—	68.8	—	—	9.7
	11月末	8,249	4.0	14,767	5.6	18.2	—	68.5	—	—	9.6
	12月末	8,483	6.9	15,245	9.0	17.6	—	67.8	△6.3	—	9.7
	(期末)2017年 1 月10日	8,493	7.0	15,289	9.3	18.1	—	68.4	△6.3	—	9.8
第68期	(期首)2017年 1 月10日	8,478	—	15,289	—	18.1	—	68.4	△6.3	—	9.8
	1 月末	8,384	△1.1	14,994	△1.9	18.3	0.0	68.2	△6.3	—	9.7
	2 月末	8,389	△1.0	14,984	△2.0	17.7	0.0	68.5	△6.5	—	9.7
	(期末)2017年 3 月10日	8,436	△0.5	15,101	△1.2	18.2	—	68.2	△6.9	—	9.5
第69期	(期首)2017年 3 月10日	8,421	—	15,101	—	18.2	—	68.2	△6.9	—	9.5
	3 月末	8,365	△0.7	14,902	△1.3	17.7	—	68.5	—	—	9.6
	4 月末	8,389	△0.4	15,032	△0.5	17.9	—	68.4	—	—	9.5
	(期末)2017年 5 月10日	8,551	1.5	15,378	1.8	18.1	—	67.9	—	—	9.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.11.11～2017.5.10)

■海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通して金利はおおむね上昇（債券価格は下落）しました。第67期首より、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測が強まったことなどから、金利は上昇しました。2016年12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどが金利低下の材料となり、方向感のない推移となりました。2017年4月に入ると、シリアや北朝鮮情勢に対する警戒感が強まったことなどから金利は低下しましたが、フランス大統領選挙の結果や北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和を受けて、金利は上昇に転じました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

米国は上昇しました。米国の利上げ観測などから下落して始まりましたが、2016年11月下旬以降は、トランプ政権の経済政策が不動産市場には追い風になるとの期待や好調な決算発表、長期金利の上昇が一服したことから上昇基調となりました。用途別では、インターネットの利用拡大から好業績が期待されるデータセンターを保有するリートや、トランプ政権の不法移民対策から恩恵を受ける刑務所を保有するリートなどが相対的に好調でした。一方、テナントの店舗閉鎖の影響が懸念された商業施設セクターは軟調でした。欧州では、欧州のマクロ経済指標の改善や、フランス大統領選挙に対する警戒感が弱まったことなどが支援材料となり、フランスや英国が堅調に推移しました。アジア・オセアニアでは、好調なシドニーのオフィス市場などが好感され、オーストラリアが上昇しました。

■国内リート市況

国内リート市況は、米国大統領選挙の結果が明らかとなった後に大きく下落して始まりました。その後は、トランプ政権の減税やインフラ（社会基盤）投資政策などに対する期待感から米国株式市況が上昇したことに加えて、円安進行などを背景に国内株式市況も堅調に推移したことなどから、国内リート市況も反発に転じました。2017年に入ると、年末年始の休暇明けに相次いだ国内リート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、上値が抑えられる展開となりました。第69期末にかけては、米国の追加利上げ観測をはじめとして、海外を中心とした中期的な金利上昇への警戒感などが重しとなり、国内リート市況は弱含みで推移しました。

■海外株式市況

北米株式市況は、総じて堅調に推移しました。米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、同氏の減税やインフラ投資などの経済政策への期待から市場のリスク選好が強まったことなどから、上昇して始まりました。2017年1月以降も、原油価格の上昇、良好な企業の業績発表、トランプ大統領が金融規制の見直しや大型減税を示唆したことなどをを受けて景気拡大への期待が高まったことなどが支援材料となり、上昇基調が続きました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、総じて堅調に推移しました。米国の長期金利上昇の影響から下落して始まりました。しかし2017年1月以降は、良好な企業業績、金融規制緩和に対する期待感、相対的に高い利回りを追求する投資家からの需要を反映した良好な需給環境などが下支え要因となり、上昇基調となりました。

欧州株式市況は上昇しました。欧州株式市況は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことによる同氏の経済政策への期待感などがプラス要因となりましたが、イタリアの国民投票に対する懸念や欧州の政治的不透明感などから、第67期首から2016年11月にかけて一進一退の推移となりました。12月以降は、月初に行なわれたイタリアの国民投票の結果が想定の範囲内であったことや、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和策の延長期待などから上昇基調となりました。その後も、英国のEU（欧州連合）強硬離脱への懸念や米国トランプ大統領の政策への懸念などから上昇幅を縮小させる場面もありましたが、総じて良好だった決算発表や中国の貿易統計が強い内容であったこと、欧州の政治リスクが和らいだことなどが支援材料となり、第69期末にかけて上昇しました。

アジア・オセアニア株式市況は上昇しました。第67期首から2016年12月にかけては、中国・人民元の対米ドルでの下落を受けた投資家心理の悪化などから上値が重い展開となりました。2017年1月から第69期末にかけては、中国の堅調な経済指標の発表などから反発すると、その後もIT（情報技術）銘柄やマカオのカジノ銘柄等が主導するかたちで上昇基調が継続しました。

■国内株式市況

国内株式市況は、第67期首より、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、インフラ投資や減税などのトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、円安米ドル高が進行したこともあり、2016年12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、内外の経済指標に良好なものが多かったことや、米国トランプ政権によるインフラ投資や減税への期待などは株価の上昇要因となりましたが、同政権の政策実現性に対する懸念や保護主義的な政策、欧州の選挙に対する懸念などが上値を抑える要因となりました。2017年4月には、シリアや北朝鮮などの地政学リスクの台頭により金融市場がリスク回避的になったことで、株式市況も下落基調となりましたが、フランス大統領選挙の第1回投票においてマクロン氏がトップで選出されたことにより安心感が広がったことや、トランプ政権による税制改革案発表への期待などにより、大きく切り返して第69期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、当作成期間を通しておおむね上昇（円安）しました。第67期首より、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。また、内外金利差の拡大も円安の材料となりました。しかし、2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどを受けて、米ドルは下落傾向となった一方で円は上昇傾向となりました。また、トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことや、シリアや北朝鮮情勢が緊迫化したことなども円の上升材料となりました。4月中旬以降は、フランス大統領選挙の先行き不透明感が後退したことなどから円安傾向に転じました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどでみた個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった部分を重視して

ポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや韓国、台湾、香港を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

今後の国内株式市況は、内外の経済財政政策や金融政策への観測などにより、上下に神経質な展開となる可能性があるかと想定しています。一方で、世界経済の先行きに対する警戒感は後退しつつあり、今後も堅調な経済指標の発表が継続するかに注目しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2016.11.11～2017.5.10)

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめぐりに投資を行ないました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。用途別では、米国では入居者の賃金上昇が支援材料となる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、事業環境が良好で投資魅力が高まっている英国の貸倉庫リートやフランスの商業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じてみるとアクティブ・プロパティーズ、森ヒルズリート、ケネディクス商業リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本プライムリアルティ、森トラスト総合リート、ユナイテッド・アーバン等をアンダーウエートとしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & S に運用の指図にかかる権限を委託しております。有価証券の組入比率は、株式を65～75%程度、ハイブリッド優先証券等を20～30%程度としました。

銘柄選択にあたって、C & S では、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローを生み出せると考える銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。その結果、業種別ではITセクターや金融セクターを高位で組み入れました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では金融セクターや生活必需品セクター、個別銘柄ではNESTLE（スイス、生活必需品）、BRITISH AMERICAN TOBACCO（英国、生活必需品）、HSBC HOLDINGS（英国、金融）などを高位に組み入れました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国（香港含む。）、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、雇用や住宅市場の底堅い推移から堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、IT関連企業を中心に業績の拡大が見込まれた中国を組入高位としました。個別銘柄では、半導体の売上高の増加が見込まれた台湾や韓国の半導体メーカーを組入高位としました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、当作成期間を通して90%程度以上で推移させました。

業種構成は、非鉄金属、機械、銀行業などの組入比率を引き上げる一方、小売業、建設業、陸運業などの組入比率を引き下げました。

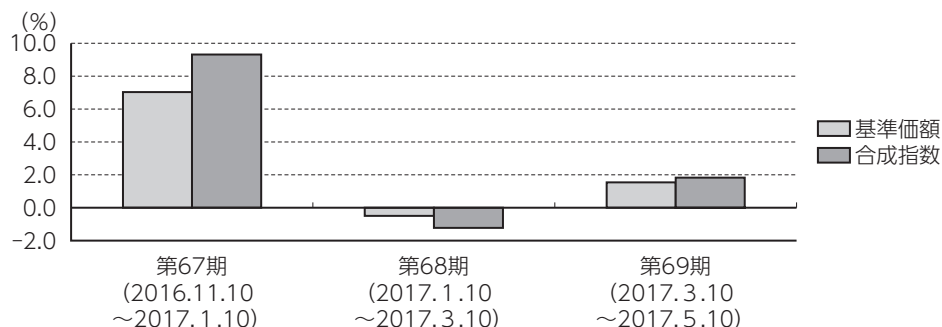
個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから三井物産や三菱自動車工業などを買付けました。一方で、業績の先行き不透明感や相対的にバリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから、日本ライフラインや大東建託などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。

当作成期間における参考指数の騰落率は10.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は8.1%となりました。



分配金について

第67期から第69期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ15円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第67期	第68期	第69期
		2016年11月11日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年3月10日	2017年3月11日 ～2017年5月10日
当期分配金（税込み）	(円)	15	15	15
対基準価額比率	(%)	0.18	0.18	0.18
当期の収益	(円)	15	14	15
当期の収益以外	(円)	—	0	—
翌期繰越分配対象額	(円)	52	52	76

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第67期	第68期	第69期
(a) 経費控除後の配当等収益	33.51円	14.58円	39.47円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3.55	3.68	3.76
(d) 分配準備積立金	30.51	48.92	48.45
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	67.59	67.19	91.69
(f) 分配金	15.00	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	52.59	52.19	76.69

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約10%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど先行き不透明感が強いいため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。国や業種の投資比率の決定にあたっては、政策や消費動向、企業業績等の変化等を注視します。個別銘柄では、革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

地政学リスクに対する懸念は一時よりも後退しつつあるものの、先行きの見極めが難しいことから、当面は上下に振れやすい相場展開を予想しています。しかし、内外の経済指標には堅調なものが多く、良好な景気と企業業績に対する期待が株価の下支え要因になると考えており、中期的には国内株式市況は上昇基調になると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPERやPBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第67期～第69期 (2016.11.11～2017.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	57円	0.686%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,348円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0.309)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.350)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.040	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.035)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.009	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.009)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	2	0.023	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(△0)	(△0.001)	スピノフに係る税金の戻り、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0.758	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

決算期	第 67 期 ~ 第 69 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	-	-	42,695	68,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	-	-	3,443	7,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	768	2,000	8,665	22,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	-	-	3,555	8,000
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	-	-	4,674	7,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	-	-	3,052	6,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1,249	3,000	2,881	7,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

項 目	第 67 期 ~ 第 69 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,393,352千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,608,380千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,153,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,509,561千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	191,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,293,091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,042,562千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	922,205千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第69期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第69期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第69期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

決算期	第 67 期 ~ 第 69 期					
	区 分	買付額等		B / A	売付額等	
A		うち利害関係人との取引状況B	C		うち利害関係人との取引状況D	D / C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円
株式		11,014	2,361	21.4	19,379	2,677
株式先物取引		153	-	-	154	-
投資信託証券		-	-	-	1,100	65
コール・ローン		163,272	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第69期）中における利害関係人との取引はありません。

(6) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第69期）中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第69期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

区 分	第 67 期 ~ 第 69 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 11,359	百万円 3,977	% 35.0	百万円 5,699	百万円 1,332	% 23.4
コール・ローン	172,348	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

(9) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

種 類	第 67 期 ~ 第 69 期		
	買 付 額	売 付 額	第69期末保有額
投資信託証券	百万円 -	百万円 476	百万円 1,375

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

種 類	第 67 期 ~ 第 69 期	
	買	付 額
投資信託証券	百万円 1,604	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

項 目	第67期～第69期
売買委託手数料総額 (A)	436千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22千円
(B)/(A)	5.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第66期末		第 69 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	□ 数
	千円	千円	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	492,139	449,444	730,256	
ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド	27,951	24,508	51,722	
ダイワ好配当日本株マザーファンド	47,396	39,499	103,359	
ダイワ北米好配当株マザーファンド	17,920	14,365	33,953	
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	26,257	21,582	35,246	
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	19,504	16,452	34,512	
ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	22,304	20,672	49,484	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月10日現在

項 目	第 69 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	730,256	69.5
ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド	51,722	4.9
ダイワ好配当日本株マザーファンド	103,359	9.8
ダイワ北米好配当株マザーファンド	33,953	3.2
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	35,246	3.4
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	34,512	3.3
ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド	49,484	4.7
コール・ローン等、その他	12,458	1.2
投資信託財産総額	1,050,994	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.86円、1カナダ・ドル=83.05円、1オーストラリア・ドル=83.70円、1香港ドル=14.63円、1シンガポール・ドル=80.73円、1台湾ドル=3.76円、1イギリス・ポンド=147.49円、1スイス・フラン=113.10円、1デンマーク・クローネ=16.66円、1ノルウェー・クローネ=13.12円、1スウェーデン・クローネ=12.83円、1チェコ・コルナ=4.66円、100韓国ウォン=10.04円、1ポーランド・ズロチ=29.30円、1ユーロ=124.06円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産(33,930,351千円)の投資信託財産総額(33,967,978千円)に対する比率は、99.9%です。
ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産(117,537,789千円)の投資信託財産総額(118,821,614千円)に対する比率は、98.9%です。
ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産(2,079,495千円)の投資信託財産総額(2,150,328千円)に対する比率は、96.7%です。
ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産(1,361,563千円)の投資信託財産総額(1,380,436千円)に対する比率は、98.6%です。
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産(986,553千円)の投資信託財産総額(1,015,849千円)に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月10日)、(2017年3月10日)、(2017年5月10日)現在

項 目	第 67 期 末	第 68 期 末	第 69 期 末
(A) 資産	1,128,944,697円	1,060,359,827円	1,050,994,466円
コール・ローン等	14,082,440	13,836,439	12,458,362
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	780,755,558	734,530,160	730,256,692
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	55,598,352	50,496,561	51,722,362
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	112,125,375	105,308,084	103,359,592
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	36,581,273	34,880,998	33,953,579
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	37,231,715	34,666,573	35,246,472
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	36,887,151	34,170,071	34,512,549
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	55,682,833	51,470,941	49,484,858
未収入金	-	1,000,000	-
(B) 負債	4,579,700	6,156,798	4,255,114
未払収益分配金	1,989,300	1,877,747	1,839,414
未払解約金	-	1,832,574	-
未払信託報酬	2,575,277	2,417,169	2,372,434
その他未払費用	15,123	29,308	43,266
(C) 純資産総額(A-B)	1,124,364,997	1,054,203,029	1,046,739,352
元本	1,326,200,261	1,251,831,407	1,226,276,494
次期繰越損益金	△ 201,835,264	△ 197,628,378	△ 179,537,142
(D) 受益権総口数	1,326,200,261口	1,251,831,407口	1,226,276,494口
1万口当り基準価額(C/D)	8,478円	8,421円	8,536円

*第66期末における元本額は1,355,425,117円、当作成期間（第67期～第69期）中における追加設定元本額は6,086,004円、同解約元本額は135,234,627円です。

*第69期末の計算口数当りの純資産額は8,536円です。

*第69期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は179,537,142円です。

■損益の状況

第67期 自2016年11月11日 至2017年1月10日
 第68期 自2017年1月11日 至2017年3月10日
 第69期 自2017年3月11日 至2017年5月10日

項 目	第 67 期	第 68 期	第 69 期
(A) 配当等収益	△ 1,006円	△ 794円	△ 1,067円
受取利息	12	23	8
支払利息	△ 1,018	△ 817	△ 1,075
(B) 有価証券売買損益	76,620,973	△ 2,778,546	18,294,247
売買益	77,982,792	7,743,748	19,378,630
売買損	△ 1,361,819	△ 10,522,294	△ 1,084,383
(C) 信託報酬等	△ 2,590,400	△ 2,431,354	△ 2,386,392
(D) 当期損益金(A+B+C)	74,029,567	△ 5,210,694	15,906,788
(E) 前期繰越損益金	△ 231,905,375	△ 150,573,327	△ 154,239,733
(F) 追加信託差損益金	△ 41,970,156	△ 39,966,610	△ 39,364,783
(配当等相当額)	(471,920)	(460,815)	(461,645)
(売買損益相当額)	(△ 42,442,076)	(△ 40,427,425)	(△ 39,826,428)
(G) 合計(D+E+F)	△ 199,845,964	△ 195,750,631	△ 177,697,728
(H) 収益分配金	△ 1,989,300	△ 1,877,747	△ 1,839,414
次期繰越損益金(G+H)	△ 201,835,264	△ 197,628,378	△ 179,537,142
追加信託差損益金	△ 41,970,156	△ 39,966,610	△ 39,364,783
(配当等相当額)	(471,920)	(460,815)	(461,645)
(売買損益相当額)	(△ 42,442,076)	(△ 40,427,425)	(△ 39,826,428)
分配準備積立金	6,503,166	6,073,362	8,942,877
繰越損益金	△ 166,368,274	△ 163,735,130	△ 149,115,236

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は34ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：298,809円（未監査）

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第 67 期	第 68 期	第 69 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,445,070円	1,825,925円	4,840,753円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	471,920	460,815	461,645
(d) 分配準備積立金	4,047,396	6,125,184	5,941,538
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,964,386	8,411,924	11,243,936
(f) 分配金	1,989,300	1,877,747	1,839,414
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,975,086	6,534,177	9,404,522
(h) 受益権総口数	1,326,200,261口	1,251,831,407口	1,226,276,494口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 67 期	第 68 期	第 69 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円	15円
(単 価)	(8,478円)	(8,421円)	(8,536円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)

最近15期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			合成指数 (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資 信託証券 組入比率	純資産 総額
	円 税込み 分配金	円 期 騰 落 率	% 中 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率							
55期末(2015年1月13日)	10,156	140	3.4	13,488	2.8	60.7	0.6	21.5	—	—	11.5	百万円 7,636
56期末(2015年3月10日)	10,184	240	2.6	14,210	5.4	62.6	0.1	20.2	—	—	11.2	7,365
57期末(2015年5月11日)	10,191	240	2.4	14,541	2.3	61.5	0.2	21.7	—	—	11.8	7,225
58期末(2015年7月10日)	9,936	40	△2.1	14,220	△2.2	61.1	0.2	20.8	4.5	—	11.1	6,949
59期末(2015年9月10日)	9,375	40	△5.2	13,506	△5.0	60.2	1.9	22.5	△3.5	—	11.1	6,393
60期末(2015年11月10日)	9,724	40	4.1	14,313	6.0	60.8	—	20.9	△2.5	—	11.4	6,532
61期末(2016年1月12日)	8,913	40	△7.9	12,945	△9.6	59.3	—	22.3	△0.7	—	12.0	5,827
62期末(2016年3月10日)	8,752	40	△1.4	12,815	△1.0	60.7	0.7	21.8	△0.1	—	11.9	5,652
63期末(2016年5月10日)	8,689	40	△0.3	12,711	△0.8	59.5	1.2	21.7	△0.9	0.1	12.2	5,551
64期末(2016年7月11日)	8,175	40	△5.5	11,973	△5.8	61.6	0.6	21.8	△0.2	—	11.8	5,128
65期末(2016年9月12日)	8,354	40	2.7	12,408	3.6	61.5	0.6	21.8	—	—	11.6	5,160
66期末(2016年11月10日)	8,434	40	1.4	12,613	1.7	63.4	—	21.7	—	—	10.5	5,116
67期末(2017年1月10日)	9,283	40	10.5	14,133	12.1	63.7	—	21.7	△1.8	—	10.1	5,436
68期末(2017年3月10日)	9,405	40	1.7	14,278	1.0	64.3	—	21.6	△1.9	—	9.6	5,343
69期末(2017年5月10日)	9,496	40	1.4	14,487	1.5	63.8	—	21.5	—	—	10.1	5,287

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	20%
海外リート	S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)	5%
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	5%
海外株式	MSCIコクサイ (円換算)	35%
国内株式	TOPIX	35%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率はハイブリッド優先証券を含みます。また、新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

<標準組入比率>

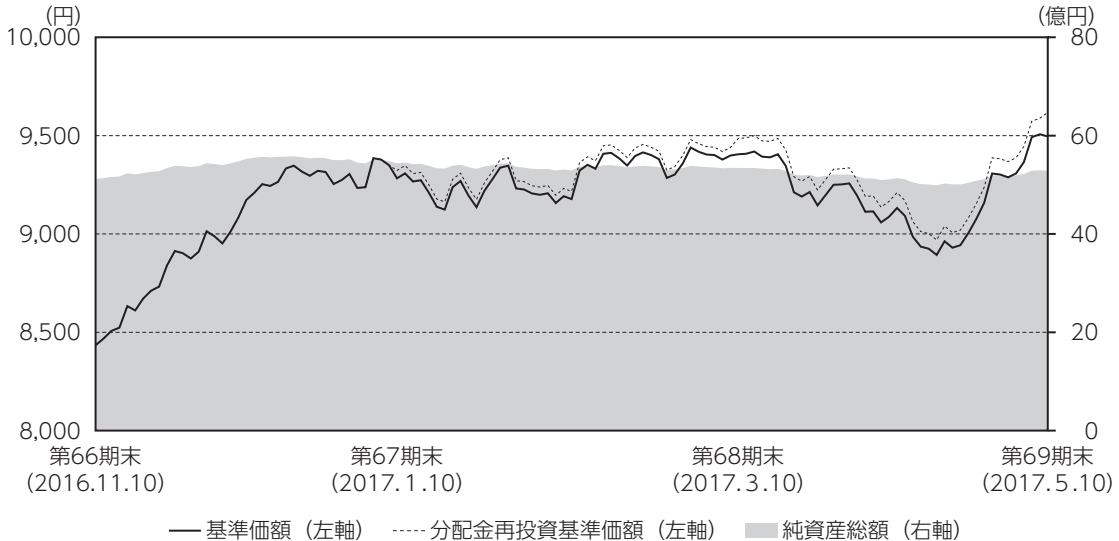
各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行なっています。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の20%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の35%



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第67期首：8,434円

第69期末：9,496円（既払分配金120円）

騰落率：14.0%（分配金再投資ベース）

■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	6.4%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	15.9%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	3.6%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	19.5%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	23.3%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	19.1%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	15.9%

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行なった結果、主に内外の株式およびリート市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

	年 月 日	基準価額		合成指数		株式組入 比率	株式先物 比率	公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資 信託証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率						
第67期	(期首)2016年11月10日	8,434	—	12,613	—	63.4	—	21.7	—	—	10.5
	11月末	8,910	5.6	13,430	6.5	64.8	—	21.5	—	—	10.1
	12月末	9,238	9.5	14,008	11.1	62.6	—	21.5	△1.8	—	10.1
	(期末)2017年 1 月10日	9,323	10.5	14,133	12.1	63.7	—	21.7	△1.8	—	10.1
第68期	(期首)2017年 1 月10日	9,283	—	14,133	—	63.7	—	21.7	△1.8	—	10.1
	1 月末	9,231	△ 0.6	13,926	△ 1.5	64.4	0.1	21.5	△1.8	—	9.9
	2 月末	9,302	0.2	14,061	△ 0.5	63.4	0.1	21.8	△1.9	—	10.0
	(期末)2017年 3 月10日	9,445	1.7	14,278	1.0	64.3	—	21.6	△1.9	—	9.6
第69期	(期首)2017年 3 月10日	9,405	—	14,278	—	64.3	—	21.6	△1.9	—	9.6
	3 月末	9,257	△ 1.6	13,982	△ 2.1	63.2	—	21.8	—	—	10.0
	4 月末	9,288	△ 1.2	14,087	△ 1.3	63.9	—	21.7	—	—	10.1
	(期末)2017年 5 月10日	9,536	1.4	14,487	1.5	63.8	—	21.5	—	—	10.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.11.11～2017.5.10)

■海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通して金利はおおむね上昇（債券価格は下落）しました。第67期首より、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の政策が米国景気の拡大やインフレの加速をもたらすと観測が強まったことなどから、金利は上昇しました。2016年12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙の先行き不透明感が高まったことなどが金利低下の材料となり、方向感のない推移となりました。2017年4月に入ると、シリアや北朝鮮情勢に対する警戒感が強まったことなどから金利は低下しましたが、フランス大統領選挙の結果や北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和を受けて、金利は上昇に転じました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

米国は上昇しました。米国の利上げ観測などから下落して始まりましたが、2016年11月下旬以降は、トランプ政権の経済政策が不動産市場には追い風になるとの期待や好調な決算発表、長期金利の上昇が一服したことから上昇基調となりました。用途別では、インターネットの利用拡大から好業績が期待されるデータセンターを保有するリートや、トランプ政権の不法移民対策から恩恵を受ける刑務所を保有するリートなどが相対的に好調でした。一方、テナントの店舗閉鎖の影響が懸念された商業施設セクターは軟調でした。欧州では、欧州のマクロ経済指標の改善や、フランス大統領選挙に対する警戒感が弱まったことなどが支援材料となり、フランスや英国が堅調に推移しました。アジア・オセアニアでは、好調なシドニーのオフィス市場などが好感され、オーストラリアが上昇しました。

■国内リート市況

国内リート市況は、米国大統領選挙の結果が明らかとなった後に大きく下落して始まりました。その後は、トランプ政権の減税やインフラ（社会基盤）投資政策などに対する期待感から米国株式市況が上昇したことに加えて、円安進行などを背景に国内株式市況も堅調に推移したことなどから、国内リート市況も反発に転じました。2017年に入ると、年末年始の休暇明けに相次いだ国内リート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、上値が抑えられる展開となりました。第69期末にかけては、米国の追加利上げ観測をはじめとして、海外を中心とした中期的な金利上昇への警戒感などが重しとなり、国内リート市況は弱含みで推移しました。

■海外株式市況

北米株式市況は、総じて堅調に推移しました。米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、同氏の減税やインフラ投資などの経済政策への期待から市場のリスク選好が強まったことなどから、上昇して始まりました。2017年1月以降も、原油価格の上昇、良好な企業の業績発表、トランプ大統領が金融規制の見直しや大型減税を示唆したことなどをを受けて景気拡大への期待が高まったことなどが支援材料となり、上昇基調が続きました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、総じて堅調に推移しました。米国の長期金利上昇の影響から下落して始まりました。しかし2017年1月以降は、良好な企業業績、金融規制緩和に対する期待感、相対的に高い利回りを追求する投資家からの需要を反映した良好な需給環境などが下支え要因となり、上昇基調となりました。

欧州株式市況は上昇しました。欧州株式市況は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことによる同氏の経済政策への期待感などがプラス要因となりましたが、イタリアの国民投票に対する懸念や欧州の政治的不透明感などから、第67期首から2016年11月にかけて一進一退の推移となりました。12月以降は、月初に行なわれたイタリアの国民投票の結果が想定の範囲内であったことや、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和策の延長期待などから上昇基調となりました。その後も、英国のEU（欧州連合）強硬離脱への懸念や米国トランプ大統領の政策への懸念などから上昇幅を縮小させる場面もありましたが、総じて良好だった決算発表や中国の貿易統計が強い内容であったこと、欧州の政治リスクが和らいだことなどが支援材料となり、第69期末にかけて上昇しました。

アジア・オセアニア株式市況は上昇しました。第67期首から2016年12月にかけては、中国・人民元の対米ドルでの下落を受けた投資家心理の悪化などから上値が重い展開となりました。2017年1月から第69期末にかけては、中国の堅調な経済指標の発表などから反発すると、その後もIT（情報技術）銘柄やマカオのカジノ銘柄等が主導するかたちで上昇基調が継続しました。

■国内株式市況

国内株式市況は、第67期首より、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、インフラ投資や減税などのトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、円安米ドル高が進行したこともあり、2016年12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、内外の経済指標に良好なものが多かったことや、米国トランプ政権によるインフラ投資や減税への期待などは株価の上昇要因となりましたが、同政権の政策実現性に対する懸念や保護主義的な政策、欧州の選挙に対する懸念などが上値を抑える要因となりました。2017年4月には、シリアや北朝鮮などの地政学リスクの台頭により金融市場がリスク回避的になったことで、株式市況も下落基調となりましたが、フランス大統領選挙の第1回投票においてマクロン氏がトップで選出されたことにより安心感が広がったことや、トランプ政権による税制改革案発表への期待などにより、大きく切り返して第69期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は、当作成期間を通しておおむね上昇（円安）しました。第67期首より、米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。また、内外金利差の拡大も円安の材料となりました。しかし、2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどを受けて、米ドルは下落傾向となった一方で円は上昇傾向となりました。また、トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことや、シリアや北朝鮮情勢が緊迫化したことなども円の上升材料となりました。4月中旬以降は、フランス大統領選挙の先行き不透明感が後退したことなどから円安傾向に転じました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約20%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約35%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はコーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド（以下、パイオニア社）に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどでみた個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった部分を重視して

成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）

ポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや韓国、台湾、香港を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

今後の国内株式市況は、内外の経済財政政策や金融政策への観測などにより、上下に神経質な展開となる可能性があるかと想定しています。一方で、世界経済の先行きに対する警戒感は後退しつつあり、今後も堅調な経済指標の発表が継続するかに注目しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2016.11.11～2017.5.10)

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に、標準組入比率をめぐり投資を行ないました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。用途別では、米国では入居者の賃金上昇が支援材料となる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、事業環境が良好で投資魅力が高まっている英国の貸倉庫リートやフランスの商業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じてみるとアクティブ・プロパティーズ、森ヒルズリート、ケネディクス商業リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本プライムリアルティ、森トラスト総合リート、ユナイテッド・アーバン等をアンダーウエートとしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。有価証券の組入比率は、株式を65～75%程度、ハイブリッド優先証券等を20～30%程度としました。

銘柄選択にあたって、C & Sでは、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローを生み出せると考える銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。その結果、業種別ではITセクターや金融セクターを高位で組み入れました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では金融セクターや生活必需品セクター、個別銘柄ではNESTLE（スイス、生活必需品）、BRITISH AMERICAN TOBACCO（英国、生活必需品）、HSBC HOLDINGS（英国、金融）などを高位に組み入れました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国（香港含む。）、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、雇用や住宅市場の底堅い推移から堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、IT関連企業を中心に業績の拡大が見込まれた中国を組入高位としました。個別銘柄では、半導体の売上高の増加が見込まれた台湾や韓国の半導体メーカーを組入高位としました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、当作成期間を通して90%程度以上で推移させました。

業種構成は、非鉄金属、機械、銀行業などの組入比率を引き上げる一方、小売業、建設業、陸運業などの組入比率を引き下げました。

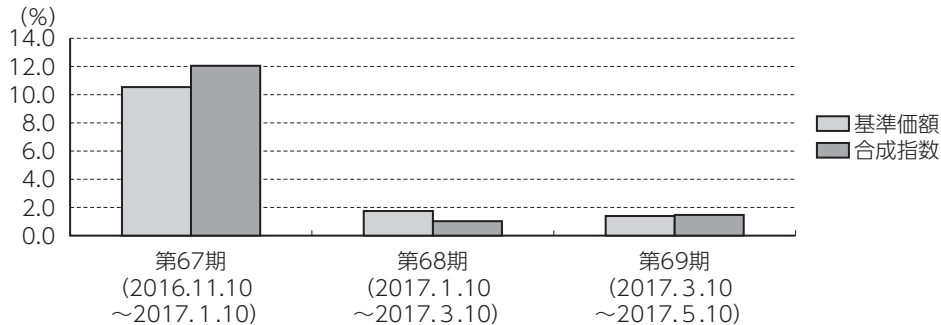
個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから三井物産や三菱自動車工業などを買付けました。一方で、業績の先行き不透明感や相対的にバリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから、日本ライフラインや大東建託などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。

当作成期間における参考指数の騰落率は14.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は14.0%となりました。



分配金について

第67期から第69期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第67期	第68期	第69期
		2016年11月11日 ～2017年1月10日	2017年1月11日 ～2017年3月10日	2017年3月11日 ～2017年5月10日
当期分配金（税込み）	(円)	40	40	40
対基準価額比率	(%)	0.43	0.42	0.42
当期の収益	(円)	29	26	40
当期の収益以外	(円)	10	13	—
翌期繰越分配対象額	(円)	451	438	461

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第67期	第68期	第69期
(a) 経費控除後の配当等収益	29.08円	26.93円	62.43円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	12.48	13.01	14.28
(d) 分配準備積立金	450.33	438.90	424.64
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	491.90	478.84	501.36
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	451.90	438.84	461.36

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の債券、内外のリートおよび株式に投資を行ない、配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の成長をめざします。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の約20%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の約5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の約11.6%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の約35%

保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

なお、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」および「ダイワ北米好配当株マザーファンド」はC&S、「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」はパイオニア社に外貨建資産の運用の指図にかかる権限を委託しています。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど先行き不透明感が強いいため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。国や業種の投資比率の決定にあたっては、政策や消費動向、企業業績等の変化等を注視します。個別銘柄では、革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

地政学リスクに対する懸念は一時よりも後退しつつあるものの、先行きの見極めが難しいことから、当面は上下に振れやすい相場展開を予想しています。しかし、内外の経済指標には堅調なものが多く、良好な景気と企業業績に対する期待が株価の下支え要因になると考えており、中期的には国内株式市況は上昇基調になると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPERやPBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第67期～第69期 (2016.11.11～2017.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.725%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,185円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.322)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0.131	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.124)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
有 価 証 券 取 引 税	3	0.032	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.032)	
(ハイブリッド優先証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.034	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(△0)	(△0.002)	スピノフに係る税金の戻り、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	85	0.922	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

決算期	第 67 期 ～ 第 69 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	—	—	23,381	37,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	—	—	7,817	16,000
ダイワ好配当日本株マザーファンド	400	1,000	97,861	248,000
ダイワ北米好配当株マザーファンド	882	2,000	48,172	109,000
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	—	—	65,384	98,000
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	—	—	31,596	63,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	848	2,000	1,271	3,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

項 目	第 67 期 ～ 第 69 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,393,352千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,608,380千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87
	ダイワ北米好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,153,984千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,509,561千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	191,011千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,293,091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.14
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,042,562千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	922,205千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第69期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第69期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第69期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワ好配当日本株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

決算期	第 67 期 ～ 第 69 期					
	区 分	買付額等		B / A	売付額等	
A		うち利害関係人との取引状況B	C		うち利害関係人との取引状況D	D / C
		百万円	百万円	%	百万円	百万円
株式		11,014	2,361	21.4	19,379	2,677
株式先物取引		153	—	—	154	—
投資信託証券		—	—	—	1,100	65
コール・ローン		163,272	—	—	—	—
						%
						13.8

(注) 平均保有割合5.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) ダイワ北米好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第69期）中における利害関係人との取引はありません。

(6) ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第69期）中における利害関係人との取引はありません。

(7) ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第67期～第69期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

区 分	第 67 期 ～ 第 69 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 11,359	百万円 3,977	% 35.0	百万円 5,699	百万円 1,332	% 23.4
コール・ローン	172,348	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.3%

(9) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

種 類	第 67 期 ～ 第 69 期		
	買 付 額	売 付 額	第69期末保有額
投資信託証券	百万円 —	百万円 476	百万円 1,375

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

種 類	第 67 期 ～ 第 69 期	
	買	付 額
投資信託証券	百万円 1,604	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(11) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

項 目	第67期～第69期
売買委託手数料総額 (A)	6,984千円
うち利害関係人への支払額 (B)	331千円
(B)/(A)	4.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第66期末		第 69 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 663,275	千口 639,893	千円 1,039,699	
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	130,931	123,113	259,818	
ダイワ好配当日本株マザーファンド	799,367	701,905	1,836,677	
ダイワ北米好配当株マザーファンド	306,186	258,897	611,929	
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	450,267	384,883	628,553	
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	325,620	294,023	616,773	
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	105,471	105,047	251,463	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月10日現在

項 目	第 69 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千円 1,039,699	% 19.5
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	259,818	4.9
ダイワ好配当日本株マザーファンド	1,836,677	34.5
ダイワ北米好配当株マザーファンド	611,929	11.5
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	628,553	11.8
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	616,773	11.6
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	251,463	4.7
コール・ローン等、その他	81,164	1.5
投資信託財産総額	5,326,079	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.86円、1カナダ・ドル＝83.05円、1オーストラリア・ドル＝83.70円、1香港ドル＝14.63円、1シンガポール・ドル＝80.73円、1台湾ドル＝3.76円、1イギリス・ポンド＝147.49円、1スイス・フラン＝113.10円、1デンマーク・クローネ＝16.66円、1ノルウェー・クローネ＝13.12円、1スウェーデン・クローネ＝12.83円、1チェコ・コルナ＝4.66円、100韓国ウォン＝10.04円、1ポーランド・ズロチ＝29.30円、1ユーロ＝124.06円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産(33,930,351千円)の投資信託財産総額(33,967,978千円)に対する比率は、99.9%です。
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産(117,537,789千円)の投資信託財産総額(118,821,614千円)に対する比率は、98.9%です。
ダイワ北米好配当株マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産(2,079,495千円)の投資信託財産総額(2,150,328千円)に対する比率は、96.7%です。
ダイワ欧州好配当株マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産(1,361,563千円)の投資信託財産総額(1,380,436千円)に対する比率は、98.6%です。
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドにおいて、第69期末における外貨建純資産(986,553千円)の投資信託財産総額(1,015,849千円)に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月10日)、(2017年3月10日)、(2017年5月10日)現在

項 目	第 67 期 末	第 68 期 末	第 69 期 末
(A) 資産	5,487,920,442円	5,386,108,975円	5,326,079,937円
コール・ローン等	80,045,864	78,643,152	75,164,515
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	1,067,875,101	1,052,691,695	1,039,699,719
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	268,969,547	259,513,930	259,818,861
ダイワ好配当日本株マザーファンド(評価額)	1,904,114,704	1,866,697,499	1,836,677,082
ダイワ北米好配当株マザーファンド(評価額)	627,939,938	620,767,881	611,929,670
ダイワ欧州好配当株マザーファンド(評価額)	631,648,626	626,620,820	628,553,346
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド(評価額)	633,006,261	620,791,634	616,773,364
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	258,320,401	252,382,364	251,463,380
未収入金	16,000,000	8,000,000	6,000,000
(B) 負債	51,653,319	43,100,765	38,689,427
未払収益分配金	23,423,474	22,723,954	22,271,832
未払解約金	14,952,469	7,576,244	3,587,004
未払信託報酬	13,204,047	12,656,953	12,616,744
その他未払費用	73,329	143,614	213,847
(C) 純資産総額(A-B)	5,436,267,123	5,343,008,210	5,287,390,510
元本	5,855,868,702	5,680,988,635	5,567,958,166
次期繰越損益金	△ 419,601,579	△ 337,980,425	△ 280,567,656
(D) 受益権総口数	5,855,868,702口	5,680,988,635口	5,567,958,166口
1万口当り基準価額(C/D)	9,283円	9,405円	9,496円

*第66期末における元本額は6,066,441,064円、当作成期間(第67期~第69期)中における追加設定元本額は29,786,290円、同解約元本額は528,269,188円です。

*第69期末の計算口数当りの純資産額は9,496円です。

*第69期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は280,567,656円です。

■損益の状況

第67期 自2016年11月11日 至2017年1月10日
第68期 自2017年1月11日 至2017年3月10日
第69期 自2017年3月11日 至2017年5月10日

項 目	第 67 期	第 68 期	第 69 期
(A) 配当等収益	△ 4,510円	△ 3,642円	△ 5,169円
受取利息	93	55	44
支払利息	△ 4,603	△ 3,697	△ 5,213
(B) 有価証券売買損益	534,077,798	104,533,993	85,881,026
売買益	550,003,887	128,109,599	103,811,350
売買損	△ 15,926,089	△ 23,575,606	△ 17,930,324
(C) 信託報酬等	△ 13,277,376	△ 12,727,238	△ 12,686,977
(D) 当期損益金(A+B+C)	520,795,912	91,803,113	73,188,880
(E) 前期繰越損益金	△ 683,974,529	△ 180,814,935	△ 109,205,616
(F) 追加信託差損益金	△ 232,999,488	△ 226,244,649	△ 222,279,088
(配当等相当額)	(7,310,591)	(7,392,329)	(7,954,758)
(売買損益相当額)	(△240,310,079)	(△233,636,978)	(△230,233,846)
(G) 合計(D+E+F)	△ 396,178,105	△ 315,256,471	△ 258,295,824
(H) 収益分配金	△ 23,423,474	△ 22,723,954	△ 22,271,832
次期繰越損益金(G+H)	△ 419,601,579	△ 337,980,425	△ 280,567,656
追加信託差損益金	△ 232,999,488	△ 226,244,649	△ 222,279,088
(配当等相当額)	(7,310,591)	(7,392,329)	(7,954,758)
(売買損益相当額)	(△240,310,079)	(△233,636,978)	(△230,233,846)
分配準備積立金	257,320,340	241,917,375	248,932,042
繰越損益金	△ 443,922,431	△ 353,653,151	△ 307,220,610

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は51ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:3,686,859円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 67 期	第 68 期	第 69 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,031,064円	15,301,358円	34,764,511円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	7,310,591	7,392,329	7,954,758
(d) 分配準備積立金	263,712,750	249,339,971	236,439,363
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	288,054,405	272,033,658	279,158,632
(f) 分配金	23,423,474	22,723,954	22,271,832
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	264,630,931	249,309,704	256,886,800
(h) 受益権総口数	5,855,868,702口	5,680,988,635口	5,567,958,166口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 67 期	第 68 期	第 69 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	40円
(単 価)	(9,283円)	(9,405円)	(9,496円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2017年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第69期の決算日（2017年5月10日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を52～55ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	804,859	United Kingdom Gilt (イギリス)	2% 2020/7/22	1,306,820
Poland Government Bond (ポーランド)	2.5% 2026/7/25	749,896	Poland Government Bond (ポーランド)	5.25% 2020/10/25	1,177,778
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2026/7/22	651,946	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	890,497
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	644,076	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2022/6/1	600,540
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	586,198	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	583,165
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25	550,954	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2025/11/15	552,551
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.25% 2025/1/15	541,471	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	537,839
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	395,663	IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	508,456
NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー)	3% 2024/3/14	304,465	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	1.85% 2027/7/25	479,605
United Kingdom Gilt (イギリス)	4% 2022/3/7	252,983	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25	448,956

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年5月10日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（20,609,366千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2017年5月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 76,300	千アメリカ・ドル 74,329	千円 8,463,112	% 25.3	% -	% 15.7	% 9.5	% -
カナダ	千カナダ・ドル 47,500	千カナダ・ドル 49,447	4,106,624	12.3	-	9.8	1.2	1.3
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 40,500	千オーストラリア・ドル 47,086	3,941,153	11.8	-	7.1	4.7	-
イギリス	千イギリス・ポンド 20,500	千イギリス・ポンド 24,531	3,618,127	10.8	-	8.1	2.7	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 48,500	千デンマーク・クローネ 57,081	950,975	2.8	-	2.8	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 31,837	417,707	1.2	-	1.0	0.2	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 50,500	千スウェーデン・クローネ 56,115	719,961	2.1	-	1.5	0.6	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 74,000	千ポーランド・ズロチ 77,955	2,284,087	6.8	-	2.3	4.5	-

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区 分	2017年5月10日現在								
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,536	千円 3,168,069	% 9.5	% -	% 9.5	% -	% -	
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 20,500	千ユーロ 21,700	2,692,128	8.0	-	8.0	-	-	
ユーロ (フランス)	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,354	1,904,858	5.7	-	5.7	-	-	
ユーロ (小計)	54,200	62,591	7,765,056	23.2	-	23.2	-	-	
合 計	-	-	32,266,806	96.4	-	71.5	23.6	1.3	

(注1) 邦貨換算金額は、2017年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	2017年5月10日現在			償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	千アメリカ・ドル 4,500	千アメリカ・ドル 4,524	千円 515,167	2021/11/15
	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	4,700	4,748	540,695	2025/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,000	7,933	903,265	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	30,000	28,218	3,212,969	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	6,000	5,364	610,786	2046/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	15,100	14,855	1,691,467	2021/04/30
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	8,000	8,684	988,760	2020/01/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	7銘柄		76,300	74,329	8,463,112	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	千カナダ・ドル 2,500	千カナダ・ドル 2,704	224,581	2022/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,500	1,886	156,685	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	14,000	14,899	1,237,403	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	8,000	7,996	664,074	2026/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	4,738	393,491	2025/03/15
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	1.2500	5,000	4,992	414,639	2021/06/15
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,000	7,188	597,034	2025/12/15
Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,041	418,713	2018/03/19	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		47,500	49,447	4,106,624	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 16,500	千オーストラリア・ドル 18,847	1,577,559	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	24,000	28,238	2,363,594	2033/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		40,500	47,086	3,941,153	

2017年5月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	2,000	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	2020/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	2,200				2021/01/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	4,500				2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	9,300				2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000				2046/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	1,500				2022/03/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		20,500	24,531	3,618,127		
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	5,500	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	43,000				2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		48,500	57,081	950,975		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	5,000	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000				2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	20,000				2024/03/14
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		29,000	31,837	417,707		
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	14,000	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		2020/12/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	36,500				2023/11/13
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		50,500	56,115	719,961		
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	2.5000	28,000	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		2026/07/25
	Poland Government Bond	国債証券	5.7500	46,000				2021/10/25
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		74,000	77,955	2,284,087		
ユーロ (アイルランド)	IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	12,800	千ユーロ	千ユーロ		2025/03/13
	IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	8,000				2026/05/15
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		20,800	25,536	3,168,069		
ユーロ (ベルギー)	Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	18,500	千ユーロ	千ユーロ		2025/06/22
	Belgium Government Bond	国債証券	4.2500	500				2022/09/28
	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	1,500				2045/06/22
国小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		20,500	21,700	2,692,128		

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2017年5月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	4,200	5,475	679,342	2045/05/25	
			2.2500	8,700	9,878	1,225,516	2024/05/25	
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄						
				12,900	15,354	1,904,858		
通貨小計	銘柄数 金 額	7銘柄						
				54,200	62,591	7,765,056		
合 計	銘柄数 金 額	39銘柄						
						32,266,806		

(注1) 邦貨換算金額は、2017年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」（安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）のみ）の決算日（2017年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第69期の決算日（2017年5月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を56～57ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
5	30年国債 2.2% 2031/5/20	16,319,119	2	30年国債 2.4% 2030/2/20	16,780,136
56	20年国債 2% 2022/6/20	8,407,046	97	20年国債 2.2% 2027/9/20	7,474,294
4	30年国債 2.9% 2030/11/20	8,359,398	47	20年国債 2.2% 2020/9/21	7,277,956
64	20年国債 1.9% 2023/9/20	7,353,554	63	20年国債 1.8% 2023/6/20	6,385,368
102	20年国債 2.4% 2028/6/20	7,031,229	44	20年国債 2.5% 2020/3/20	6,213,329
106	20年国債 2.2% 2028/9/20	6,429,384	95	20年国債 2.3% 2027/6/20	5,278,337
6	30年国債 2.4% 2031/11/20	6,079,336	3	30年国債 2.3% 2030/5/20	5,008,341
1	30年国債 2.8% 2029/9/20	5,586,017	107	20年国債 2.1% 2028/12/20	4,318,685
48	20年国債 2.5% 2020/12/21	5,284,340	123	20年国債 2.1% 2030/12/20	3,891,445
95	20年国債 2.3% 2027/6/20	4,932,704	52	20年国債 2.1% 2021/9/21	3,310,890

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年5月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（288,655,416千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2017年5月10日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 308,864,000	千円 358,895,774	% 99.3	% -	% 66.2	% 19.8	% 13.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

2017年5月10日現在																		
区	分	銘	柄	年	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
						%			千円			千円						
国債証券		287	10年国債			1.9000		2,550,000		2,555,559						2017/06/20		
		36	利付国債20年			3.0000		770,000		778,708						2017/09/20		
		37	利付国債20年			3.1000		10,723,000		10,848,137						2017/09/20		
		38	利付国債20年			2.7000		9,526,000		9,760,434						2018/03/20		
		296	10年国債			1.5000		950,000		971,802						2018/09/20		
		40	20年国債			2.3000		11,742,000		12,138,644						2018/09/20		
		42	20年国債			2.6000		10,248,000		10,779,153						2019/03/20		
		43	20年国債			2.9000		14,172,000		15,198,761						2019/09/20		
		44	20年国債			2.5000		8,035,000		8,647,909						2020/03/20		
		46	20年国債			2.2000		900,000		966,285						2020/06/22		
		47	20年国債			2.2000		5,550,000		5,989,615						2020/09/21		
		48	20年国債			2.5000		11,501,000		12,605,211						2020/12/21		
		49	20年国債			2.1000		3,868,000		4,205,096						2021/03/22		
		51	20年国債			2.0000		2,890,000		3,145,620						2021/06/21		
		52	20年国債			2.1000		4,368,000		4,795,234						2021/09/21		
		54	20年国債			2.2000		10,587,000		11,730,501						2021/12/20		
		55	20年国債			2.0000		4,004,000		4,418,734						2022/03/21		
		56	20年国債			2.0000		8,020,000		8,889,047						2022/06/20		
		58	20年国債			1.9000		6,825,000		7,564,488						2022/09/20		
		59	20年国債			1.7000		5,595,000		6,164,682						2022/12/20		
		61	20年国債			1.0000		1,200,000		1,278,108						2023/03/20		
		64	20年国債			1.9000		11,535,000		13,003,059						2023/09/20		
		68	20年国債			2.2000		9,475,000		10,963,996						2024/03/20		
		70	20年国債			2.4000		10,438,000		12,279,367						2024/06/20		
		72	20年国債			2.1000		2,850,000		3,303,777						2024/09/20		
		74	20年国債			2.1000		65,000		75,615						2024/12/20		
		75	20年国債			2.1000		7,074,000		8,260,309						2025/03/20		
		80	20年国債			2.1000		4,723,000		5,538,284						2025/06/20		
		82	20年国債			2.1000		8,165,000		9,610,286						2025/09/20		
		86	20年国債			2.3000		7,400,000		8,903,088						2026/03/20		
		88	20年国債			2.3000		8,460,000		10,222,641						2026/06/20		
		90	20年国債			2.2000		1,700,000		2,046,188						2026/09/20		
		91	20年国債			2.3000		7,200,000		8,733,456						2026/09/20		
		92	20年国債			2.1000		1,370,000		1,642,479						2026/12/20		
		94	20年国債			2.1000		1,210,000		1,455,388						2027/03/20		
		95	20年国債			2.3000		8,105,000		9,943,781						2027/06/20		
		101	20年国債			2.4000		11,160,000		13,946,205						2028/03/20		
		102	20年国債			2.4000		8,570,000		10,746,951						2028/06/20		
		106	20年国債			2.2000		10,480,000		12,951,708						2028/09/20		
		110	20年国債			2.1000		340,000		418,196						2029/03/20		
		111	20年国債			2.2000		4,500,000		5,603,580						2029/06/20		
		1	30年国債			2.8000		13,550,000		17,896,027						2029/09/20		
		2	30年国債			2.4000		420,000		537,133						2030/02/20		
		4	30年国債			2.9000		17,600,000		23,842,544						2030/11/20		
		5	30年国債			2.2000		13,800,000		17,492,880						2031/05/20		
		6	30年国債			2.4000		4,650,000		6,047,092						2031/11/20		
合	計	銘	柄	数			46銘柄											
		金	額						308,864,000			358,895,774						

(注) 単位未満は切捨てる。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の決算日（2017年3月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第69期の決算日（2017年5月10日）現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの組入資産の内容等を58～59ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

買				付				売				付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円		千口	千円	円		千口	千円	円
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	5,916.411	3,856,377	651	VICINITY CENTRES (オーストラリア)	21,205.222	5,074,747	239								
AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	177.378	3,616,764	20,390	KLEPIERRE (フランス)	992.718	4,313,043	4,344								
VENTAS INC (アメリカ)	342.854	2,461,331	7,178	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	464.729	3,265,773	7,027								
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	197.164	2,269,638	11,511	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	158.929	3,259,536	20,509								
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	997.801	1,996,426	2,000	SCENTRE GROUP (オーストラリア)	8,264.486	2,957,740	357								
DUKE REALTY CORP (アメリカ)	554.136	1,643,260	2,965	APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)	510.192	2,489,396	4,879								
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	59.265	1,492,990	25,191	HCP INC (アメリカ)	610.135	2,094,575	3,432								
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)	935.102	1,208,089	1,291	PROLOGIS INC (アメリカ)	259.69	1,522,819	5,863								
MIRVAC GROUP (オーストラリア)	6,170.144	1,144,222	185	CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)	163.993	1,477,763	9,011								
GECINA SA (フランス)	69.371	1,026,202	14,792	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT (アメリカ)	92.168	1,190,882	12,920								

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年5月10日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（55,951,639千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2017年5月10日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	336.194	10,354	1,178,994	1.0
AVALONBAY COMMUNITIES INC	171.684	32,985	3,755,745	3.2
SIMON PROPERTY GROUP INC	201.765	32,778	3,732,187	3.2
VORNADO REALTY TRUST	197.164	18,606	2,118,520	1.8
EPR PROPERTIES	74.762	5,246	597,400	0.5
EQUINIX INC	21.158	9,011	1,026,038	0.9
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	6,333	721,104	0.6
HOST HOTELS & RESORTS INC	644.436	11,490	1,308,284	1.1
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	551.703	12,258	1,395,791	1.2
GRAMERCY PROPERTY TRUST	278.223	7,581	863,238	0.7
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	19.496	1,004	114,342	0.1
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	301.722	10,074	1,147,082	1.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	643.49	12,271	1,397,216	1.2
CYRUSONE INC	106.284	5,723	651,665	0.6
STORE CAPITAL CORP	71.215	1,449	165,089	0.1
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445.431	9,264	1,054,908	0.9

ファンド名	2017年5月10日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
VENTAS INC	278.405	17,436	1,985,320	1.7
GEO GROUP INC/THE	306.07	9,684	1,102,626	0.9
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	714.094	13,653	1,554,584	1.3
CROWN CASTLE INTL CORP	106.471	10,109	1,151,058	1.0
SUN COMMUNITIES INC	215.149	18,038	2,053,817	1.7
PROLOGIS INC	279.745	15,162	1,726,365	1.5
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	68.667	7,795	887,547	0.8
COUSINS PROPERTIES INC	1,291.472	10,745	1,223,431	1.0
DUKE REALTY CORP	554.136	15,449	1,759,058	1.5
ESSEX PROPERTY TRUST INC	108.019	27,051	3,080,049	2.6
FEDERAL REALTY INVS TRUST	75.084	9,802	1,116,080	0.9
KILROY REALTY CORP	167.78	11,754	1,338,386	1.1
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	234.842	7,679	874,368	0.7
PUBLIC STORAGE	59.265	12,331	1,404,038	1.2
SL GREEN REALTY CORP	184.598	19,105	2,175,396	1.8
UDR INC	737.671	27,699	3,153,870	2.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	644.969	9,997	1,138,260	1.0

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

ファンド名	2017年5月10日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
DIGITAL REALTY TRUST INC	116.249	13,252	1,508,916	1.3
EXTRA SPACE STORAGE INC	283.857	20,761	2,363,881	2.0
EDUCATION REALTY TRUST INC	390.32	14,633	1,666,124	1.4
DOUGLAS EMMETT INC	323.563	12,392	1,411,005	1.2
アメリカ・ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	11,493,159 490,969	55,901,802	<47.3%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	19,083	1,584,851	1.3
カナダ・ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	501.527 1銘柄	19,083 1,584,851	< 1.3%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,452.587	19,842	1,660,822	1.4
SCENTRE GROUP	4,725.082	20,034	1,676,874	1.4
DEXUS	5,465.486	55,966	4,684,402	4.0
INVESTA OFFICE FUND	4,501.466	21,517	1,800,973	1.5
MIRVAC GROUP	10,625.6	24,545	2,054,427	1.7
GOODMAN GROUP	5,916.411	48,692	4,075,525	3.5
CHARTER HALL GROUP	1,389.017	8,139	681,287	0.6
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,003.818	19,190	1,606,241	1.4
オーストラリア・ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	53,079,467 8銘柄	217,927 18,240,556	<15.4%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	15,114.07	136,782	2,001,125	1.7
LINK REIT	2,908.92	164,644	2,408,754	2.0
香港ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	18,022.99 2銘柄	301,427 4,409,880	< 3.7%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,827.413	25,930	2,093,339	1.8
CAPITALAND MALL TRUST	3,604.9	7,065	570,406	0.5
FRASERS CENTREPOINT TRUST	6,530.1	13,125	1,059,621	0.9
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	2,894.4	7,438	600,518	0.5
シンガポール・ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	33,856,813 4銘柄	53,559 4,323,886	< 3.7%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	14,530.014	8,885	1,310,463	1.1
CAPITAL & REGIONAL PLC	8,516.589	5,216	769,368	0.7
SEGRO PLC	7,073.522	35,311	5,208,022	4.4
UNITE GROUP PLC	742.207	4,779	704,974	0.6
WORKSPACE GROUP PLC	883.104	7,713	1,137,725	1.0
BIG YELLOW GROUP PLC	2,225.984	17,785	2,623,199	2.2
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	4,647.832	7,836	1,155,767	1.0
TRITAX BIG BOX REIT PLC	2,868.272	4,124	608,333	0.5
イギリス・ポンド 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	41,487,524 8銘柄	91,652 13,517,855	<11.4%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	114.515	4,292	532,468	0.5
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	114.515 1銘柄	4,292 532,468	< 0.5%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
AEDIFICA	73.709	5,449	676,040	0.6

ファンド名	2017年5月10日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	56.383	5,055	627,160	0.5
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	130,092 2銘柄	10,504 1,303,201	< 1.1%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA	196.051	26,741	3,317,532	2.8
KLEPIERRE	961.748	36,108	4,479,661	3.8
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	1,157,799 2銘柄	62,850 7,797,193	< 6.6%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	2,001.179	24,964	3,097,121	2.6
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	2,001.179 1銘柄	24,964 3,097,121	< 2.6%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	375.661	5,499	682,289	0.6
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,815.596	20,298	2,518,214	2.1
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	2,191.257 2銘柄	25,798 3,200,504	< 2.7%>
ユーロ通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	5,594,842 8銘柄	128,409 15,930,490	<13.5%>
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	164,036,322 68銘柄	- 113,909,323	<96.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、2017年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ北米好配当株マザーファンド」の決算日（2017年4月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第69期の決算日（2017年5月10日）現在におけるダイワ北米好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を60～62ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AETNA INC (アメリカ)	3	42,823	14,274	TIME WARNER INC (アメリカ)	4.485	48,702	10,858
INTEL CORP (アメリカ)	6.612	26,622	4,026	QUALCOMM INC (アメリカ)	6.963	42,138	6,051
GILEAD SCIENCES INC (アメリカ)	3	22,693	7,564	CSX CORP (アメリカ)	8.737	41,844	4,789
VIACOM INC-CLASS B (アメリカ)	4.508	22,623	5,018	AMGEN INC (アメリカ)	1.367	24,094	17,626
MORGAN STANLEY (アメリカ)	4.537	22,227	4,899	MERCK & CO. INC. (アメリカ)	3.282	23,359	7,117
FIRST AMERICAN FINANCIAL (アメリカ)	5.026	21,761	4,329	WESTERN DIGITAL CORP (アメリカ)	2.602	23,187	8,911
HELMERICH & PAYNE (アメリカ)	2.666	21,280	7,982	CHEVRON CORP (アメリカ)	1.6	20,169	12,605
NORTHROP GRUMMAN CORP (アメリカ)	0.81	21,100	26,050	ALTRIA GROUP INC (アメリカ)	2.428	19,672	8,102
GENERAL ELECTRIC CO (アメリカ)	5.8	19,606	3,380	VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)	3.369	19,499	5,788
QUALCOMM INC (アメリカ)	2.656	15,650	5,892	BAKER HUGHES INC (アメリカ)	2.661	19,344	7,269

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

買				売			
銘柄	証券数	金額	平均単価	銘柄	証券数	金額	平均単価
	千証券	千円	円		千証券	千円	円
NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A (アメリカ)	7.025	20,059	2,855	CITIGROUP INC 7.125 J (アメリカ)	4.4	14,046	3,192
MORGAN STANLEY 5.85 K (アメリカ)	6.8	19,718	2,899	CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D (アメリカ)	4.2	12,238	2,913
DTE ENERGY CO 6 F (アメリカ)	5.025	14,695	2,924	HUNTINGTON BANCSHARES 6.25 D (アメリカ)	3.725	11,475	3,080
ALLY FINANCIAL 6.82400 2/15/40 (アメリカ)	3	8,652	2,884	EBAY INC 6 (アメリカ)	3.684	10,801	2,932
BANK OF AMERICA CORP 6 EE (アメリカ)	2.8	8,016	2,862	SOUTHERN CO 6.25 (アメリカ)	3.146	9,311	2,959
ARCH CAPITAL GROUP LTD 5.25 E (バミューダ)	2.897	7,253	2,503	CITIGROUP CAPITAL XIII 7.54178 (アメリカ)	2.889	8,552	2,960
NUSTAR LOGISTICS LP 7.625 (アメリカ)	2.5	7,156	2,862	VALLEY NATIONAL BANCORP 6.25 A (アメリカ)	2.7	8,366	3,098
MORGAN STANLEY 6.375 I (アメリカ)	2.2	6,789	3,085	WINTRUST FINANCIAL CORP 6.5 D (アメリカ)	2.7	8,169	3,025
CITIGROUP CAPITAL XIII 7.54178 (アメリカ)	2	5,837	2,918	WELLS FARGO & COMPANY 5.7 W (アメリカ)	3	8,120	2,706
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.75 (アメリカ)	2.1	5,756	2,741	WELLS FARGO & COMPANY 6.625 (アメリカ)	2.441	8,023	3,286

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年5月10日現在におけるダイワ北米好配当株マザーファンド（891,301千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	2017年5月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	45.55	203	23,167	ヘルスケア
AETNA INC	30	427	48,640	ヘルスケア
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	7.25	105	11,994	素材
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	20	263	30,038	資本財・サービス
ALLIANT ENERGY CORP	16.86	66	7,596	公益事業
TE CONNECTIVITY LTD	31.53	239	27,215	情報技術
APPLE INC	37	569	64,873	情報技術
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	10.1	61	6,980	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC	35	162	18,498	電気通信サービス
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	30.95	171	19,494	ヘルスケア
JPMORGAN CHASE & CO	37.92	328	37,454	金融
AMERIPRISE FINANCIAL INC	10	128	14,677	金融
FIRST AMERICAN FINANCIAL	50.26	209	23,909	金融
CISCO SYSTEMS INC	72	244	27,790	情報技術
MORGAN STANLEY	45.37	194	22,125	金融
BROADCOM LTD	7.63	174	19,847	情報技術
TELEFLEX INC	4.5	87	9,960	ヘルスケア
LYONDELLBASELL INDU-CL A	9	73	8,393	素材
KINDER MORGAN INC	59	117	13,368	エネルギー
EXPEDIA INC	16.37	228	25,982	一般消費財・サービス
EXXON MOBIL CORP	28.53	234	26,737	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	18.25	244	27,796	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	58	167	19,105	資本財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	10.44	205	23,368	資本財・サービス
ALPHABET INC-CL A	5.5	526	59,912	情報技術
FIFTH THIRD BANCORP	40	99	11,313	金融
HOME DEPOT INC	8.53	134	15,314	一般消費財・サービス
HUNTINGTON BANCSHARES INC	77	99	11,336	金融
HELMERICH & PAYNE	11	63	7,286	エネルギー
JOHNSON & JOHNSON	16.96	208	23,792	ヘルスケア
LINCOLN NATIONAL CORP	14	96	10,936	金融
NORTHROP GRUMMAN CORP	8.1	202	23,009	資本財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	15.34	135	15,417	一般消費財・サービス
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	26	155	17,726	エネルギー
ALTRIA GROUP INC	48	337	38,415	生活必需品
PFIZER INC	82	273	31,165	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	33.41	288	32,867	生活必需品
ACCENTURE PLC-CL A	27	326	37,219	情報技術
SCHLUMBERGER LTD	14.68	106	12,081	エネルギー
AT&T INC	56	214	24,369	電気通信サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	23.88	254	28,959	資本財・サービス
ANTHEM INC	11.85	210	23,980	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	20	224	25,520	一般消費財・サービス
WELLS FARGO & CO	54	295	33,619	金融
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	17	201	22,968	ヘルスケア
WESTERN DIGITAL CORP	7.98	70	8,075	情報技術
PPG INDUSTRIES INC	18	194	22,103	素材

銘柄	2017年5月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	14	170	19,440	金融
TYSON FOODS INC-CL A	17.27	99	11,381	生活必需品
NOBLE ENERGY INC	43	133	15,221	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	174.02	417	47,513	金融
ANALOG DEVICES INC	30	235	26,814	情報技術
EATON CORP PLC	30	230	26,219	資本財・サービス
GILEAD SCIENCES INC	30	202	23,094	ヘルスケア
INTEL CORP	66.12	240	27,380	情報技術
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	34.4	169	19,294	金融
MICROSOFT CORP	59.41	410	46,701	情報技術
CVS HEALTH CORP	29.39	238	27,138	生活必需品
MEDTRONIC PLC	13.07	108	12,402	ヘルスケア
BLACKROCK INC	2.58	98	11,177	金融
CHUBB LTD	14.8	201	22,971	金融
STARBUCKS CORP	35	213	24,301	一般消費財・サービス
VIACOM INC-CLASS B	45.08	163	18,596	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,965.88 63銘柄	12,963 <70.1%>	
(カナダ)	百株	千カナダ・ドル	千円	
SUNCOR ENERGY INC	34	146	12,172	エネルギー
ROYAL BANK OF CANADA	9.44	87	7,286	金融
MAGNA INTERNATIONAL INC	32.91	193	16,098	一般消費財・サービス
ENBRIDGE INC	30	169	14,104	エネルギー
カナダ・ドル 通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	106.35 4銘柄	597 <2.4%>	
ファンド合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,072.23 67銘柄	- 1,525,721 <72.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2017年5月10日現在の時価を対顧客物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	2017年5月10日現在		
	証券数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千証券	千アメリカ・ドル	千円
JPMORGAN CHASE & CO 6.125 Y	3.2	86	9,873
CHS INC 7.5 4	4.9	142	16,268
JPMORGAN CHASE & CO 6.1 AA	5.225	141	16,122
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.2 F	2.475	66	7,574
WELLS FARGO & COMPANY 6 V	4.177	109	12,512
SOUTHERN CO 6.25	3.304	88	10,055
AMERICAN FINANCIAL GROUP 6	1.5	40	4,595
WELLS FARGO & COMPANY 5.7 W	1.979	50	5,712
BANK OF AMERICA CORP 6.2 CC	5.282	138	15,714
CITIGROUP INC 6.3 S	5.6	148	16,896
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.3 N	1.973	53	6,038
EBAY INC 6	0.666	17	2,014
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.9	3.55	92	10,525
CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D	1	27	3,087
SCE TRUST V 5.45 K	1	29	3,312
HUNTINGTON BANCSHARES 6.25 D	1.775	48	5,531
STATE STREET CORP 5.35 G	1.038	27	3,166
BANK OF AMERICA CORP 6 EE	4.98	129	14,719
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.75	2.1	53	6,037
VALIDUS HOLDINGS LTD 5.875 A	0.725	18	2,080
REINSURANCE GRP OF AMER 5.75	0.7	19	2,210
WELLS FARGO & COMPANY 5.5 X	2.48	62	7,076
STIFEL FINANCIAL CORP 6.25 A	2.023	53	6,067
DOMINION RESOURCES INC 5.25 A	1.536	37	4,297
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 5.2 G	1.5	35	4,049
LEGG MASON INC 5.45	3.375	80	9,184
QWEST CORP 6.5	1.089	27	3,092
ASPEN INSURANCE HLDG LTD 5.625 *	5.175	127	14,518
ARCH CAPITAL GROUP LTD 5.25 E	3.8	88	10,059
PEOPLE'S UNITED FIN INC 5.625 A	1.16	31	3,621
MORGAN STANLEY 5.85 K	6.8	179	20,409
DTE ENERGY CO 6 F	5.025	131	15,013
AXIS CAPITAL HLDGS LTD 5.5 E	1.575	38	4,341
NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A	7.025	195	22,300
NUSTAR ENERGY LP 7.625 B	1.775	44	5,080
NEXTERA ENERGY CAPITAL 5.7 G	1.75	44	5,069
BANK OF AMERICA CORP 6.5 Y	4.2	112	12,830
HANOVER INSURANCE GROUP 6.35	2.1	53	6,092
CITIGROUP INC 6.875 K	2.414	70	8,039
PARTNERRE LTD 6.5 G	4.576	123	14,083
MORGAN STANLEY 6.875 F	2.707	79	9,052
ALLY FINANCIAL 6.82400 2/15/40	6.575	168	19,202
PNC FINANCIAL SERVICES 6.125 P	0.7	20	2,330

銘柄	柄	2017年5月10日現在		
		証券数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
		千証券	千アメリカ・ドル	千円
BB&T CORPORATION 5.85		1	25	2,914
BANK OF AMERICA CORP 6.625 W		2.57	69	7,950
ALLSTATE CORP 6.625 E		0.65	17	2,023
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K		0.9	25	2,935
QWEST CORP 7		0.6	15	1,727
MORGAN STANLEY 6.625 G		1.5	40	4,654
MORGAN STANLEY 6.375 I		3.325	93	10,592
NUSTAR LOGISTICS LP 7.625		2.5	63	7,275
STATE STREET CORP 5.9 D		2.35	67	7,684
WELLS FARGO & COMPANY 5.85		2.597	70	8,069
CITIGROUP INC 7.125 J		3.763	111	12,712
JPMORGAN CHASE & CO 6.3 W		0.7	19	2,195
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.7 D		2.1	58	6,637
合計	証券数、金額 銘柄数<比率>	151.064 56銘柄	4,015	457,237 <21.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、2017年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	柄	2017年5月10日現在		
		□ 数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千□	千アメリカ・ドル	千円
SUNSTONE HOTEL INVESTORS 6.95 E		0.793	20	2,312
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.5 D		0.563	14	1,642
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.35 E		1.5	38	4,338
PUBLIC STORAGE 4.9 E		0.75	17	1,993
COLONY NORTHSTAR INC 8.75 E		1.75	45	5,234
NATL RETAIL PROPERTIES 5.7 E		0.8	20	2,346
RETAIL PROPERTIES OF AME 7 A		2	52	5,920
GRAMERCY PROPERTY TRUST 7.125 A		1.7	45	5,148
DDR CORP 6.5 J		1	25	2,853
CHESAPEAKE LODGING TRUST 7.75 A		0.71	18	2,064
VEREIT INC 6.7 F		3.826	99	11,326
合計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	15.392 11銘柄	396	45,182 <2.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、2017年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ欧州好配当株マザーファンド」の決算日（2017年4月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第69期の決算日（2017年5月10日）現在におけるダイワ欧州好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を63～64ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2016年11月11日から2017年5月10日まで）

買				付				売				付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
DIXONS CARPHONE PLC (イギリス)	43,909	20,378	464	ATLAS COPCO AB-B SHS (スウェーデン)	10,795	34,974	3,239	RECKITT BENCKISER GROUP PLC (イギリス)	2,816	28,460	10,106	BAYER AG-REG (ドイツ)	1,421	17,133	12,057
	千株	千円	円	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B (スウェーデン)	4,506	14,702	3,262	NESTLE SA-REG (スイス)	1,528	13,290	8,697	CTT-CORREIOS DE PORTUGAL (ポルトガル)	20,773	11,934	574
				HSBC HOLDINGS PLC (イギリス)	8,642	8,113	938	KONINKLIJKE DSM NV (オランダ)	0,974	7,367	7,564	BNP PARIBAS (フランス)	0,927	6,823	7,361
				BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC (イギリス)	0,881	6,749	7,661								

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年5月10日現在におけるダイワ欧州好配当株マザーファンド（844,063千口）の内容です。

外国株式

銘柄	株数	2017年5月10日現在		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	千イギリス・ポンド	千円	
PRUDENTIAL PLC	148.44	259	38,313	金融
AVIVA PLC	406.69	217	32,120	金融
GLAXOSMITHKLINE PLC	159	254	37,521	ヘルスケア
DIXONS CARPHONE PLC	439.09	142	21,060	一般消費財・サービス
VODAFONE GROUP PLC	900.05	184	27,233	電気通信サービス
KINGFISHER PLC	467.78	160	23,643	一般消費財・サービス
NATIONAL GRID PLC	221.59	228	33,728	公益事業
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	63.83	338	49,989	生活必需品
HSBC HOLDINGS PLC	434.04	288	42,564	金融
CARNIVAL PLC	31.11	150	22,157	一般消費財・サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	117.61	245	36,271	エネルギー
イギリス・ボンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,389.23 11銘柄	2,472 <26.5%>	364,604
(スイス)	百株	千スイス・フラン	千円	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	10.29	280	31,725	ヘルスケア
NESTLE SA-REG	61.57	498	56,370	生活必需品
ZURICH INSURANCE GROUP AG	11.57	322	36,443	金融
NOVARTIS AG-REG	51.49	407	46,093	ヘルスケア

銘柄	株数	2017年5月10日現在		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
GIVAUDAN-REG	百株	千スイス・フラン	千円	素材
	1.38	270	30,606	
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	136.3 5銘柄	1,779 <14.6%>	201,238
(ノルウェー)	百株	千ノルウェー・クローネ	千円	
DNB ASA	142.81	2,087	27,393	金融
ノルウェー・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	142.81 1銘柄	2,087 <2.0%>	27,393
(スウェーデン)	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
NORDEA BANK AB	180.77	2,026	25,999	金融
SWEDBANK AB - A SHARES	123.5	2,666	34,209	金融
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	62.28	1,847	23,707	生活必需品
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	366.55 3銘柄	6,540 <6.1%>	83,916
ユーロ (オランダ)	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	83.94	277	34,364	資本財・サービス
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	111.76	218	27,105	生活必需品
KONINKLIJKE DSM NV	37.98	248	30,871	素材

銘柄	柄	2017年5月10日現在			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
KONINKLIJKE KPN NV		百株 633.42	千ユーロ 182	千円 22,623	電気通信サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	867.1 4銘柄	926	114,966 < 8.3%>	
ユーロ (フランス)		百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA		62.99	301	37,373	エネルギー
SCHNEIDER ELECTRIC SE		46.76	332	41,291	資本財・サービス
BNP PARIBAS		50.6	337	41,845	金融
CASINO GUICHARD PERRACHON		34.63	188	23,392	生活必需品
SANOFI		36.82	331	41,101	ヘルスケア
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	231.8 5銘柄	1,491	185,004 <13.4%>	
ユーロ (ドイツ)		百株	千ユーロ	千円	
SIEMENS AG-REG		24.89	327	40,651	資本財・サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG		29.96	268	33,276	一般消費財・サービス
BASF SE		38.29	344	42,719	素材
ALLIANZ SE-REG		16.19	280	34,858	金融
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		11.83	209	26,006	金融
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		211.45	356	44,214	電気通信サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	332.61 6銘柄	1,787	221,726 <16.1%>	
ユーロ (スペイン)		百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA		101.15	256	31,804	エネルギー
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	101.15 1銘柄	256	31,804 < 2.3%>	
ユーロ (イタリア)		百株	千ユーロ	千円	
INTESA SANPAOLO		572.62	163	20,231	金融
ENI SPA		139.23	205	25,460	エネルギー
ENEL SPA		410.93	186	23,195	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,122.78 3銘柄	555	68,888 < 5.0%>	
ユーロ (フィンランド)		百株	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ		477.05	270	33,586	情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	477.05 1銘柄	270	33,586 < 2.4%>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,132.49 20銘柄	5,287	655,977 <47.6%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	7,167.38 40銘柄	-	1,333,129 <96.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2017年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場
の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで
邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド」の決算日（2017年4月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第69期の決算日（2017年5月10日）現在におけるダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの組入資産の内容等を65～66ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2016年11月11日から2017年5月10日まで）

買				付				売				付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)	0.37	65,097	175,938	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	2.4	68,565	28,569	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	18.3	54,552	2,980	SK HYNIX INC (韓国)	10.2	48,645	4,769
SK HYNIX INC (韓国)	12.4	60,293	4,862	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	18.3	54,552	2,980	SK HYNIX INC (韓国)	10.2	48,645	4,769	WOODSIDE PETROLEUM LTD (オーストラリア)	18	47,988	2,666
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	17.3	52,957	3,061	SK HYNIX INC (韓国)	10.2	48,645	4,769	WOODSIDE PETROLEUM LTD (オーストラリア)	18	47,988	2,666	ASM PACIFIC TECHNOLOGY (ケイマン諸島)	35.9	46,418	1,292
QBE INSURANCE GROUP LTD (オーストラリア)	49.5	46,594	941	WOODSIDE PETROLEUM LTD (オーストラリア)	18	47,988	2,666	QBE INSURANCE GROUP LTD (オーストラリア)	40	41,252	1,031	DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	29.7	41,409	1,394
ASM PACIFIC TECHNOLOGY (ケイマン諸島)	35.9	46,418	1,292	QBE INSURANCE GROUP LTD (オーストラリア)	40	41,252	1,031	SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD (韓国)	9.3	40,252	4,328	HANA FINANCIAL GROUP (韓国)	11.1	39,215	3,532
DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	29.7	41,409	1,394	SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD (韓国)	9.3	40,252	4,328	MITAC HOLDINGS CORP (台湾)	284.554	34,034	119	CHALLENGER LTD (オーストラリア)	38	37,293	981
HANA FINANCIAL GROUP (韓国)	11.1	39,215	3,532	MITAC HOLDINGS CORP (台湾)	284.554	34,034	119	DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	22.5	33,742	1,499	WOODSIDE PETROLEUM LTD (オーストラリア)	12	32,766	2,730
CHALLENGER LTD (オーストラリア)	38	37,293	981	DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	22.5	33,742	1,499	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE (香港)	178	33,539	188	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN (ケイマン諸島)	23.5	32,073	1,364
WOODSIDE PETROLEUM LTD (オーストラリア)	12	32,766	2,730	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE (香港)	178	33,539	188	HANA FINANCIAL GROUP (韓国)	10.6	33,105	3,123				
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN (ケイマン諸島)	23.5	32,073	1,364	HANA FINANCIAL GROUP (韓国)	10.6	33,105	3,123								

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年5月10日現在におけるダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド（470,828千口）の内容です。

(1) 外国株式

銘柄	株数	2017年5月10日現在		業種等
		評価額	業種等	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	17	204	23,227	情報技術
TARENA INTERNATIONAL INC-ADR	57	111	12,655	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	74 2銘柄	35,882 < 3.6%>	
(オーストラリア)	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BHP BILLITON LIMITED	96	222	18,609	素材
SOUTH32 LTD	130	35	2,970	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	60	194	16,241	エネルギー
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	140	165	13,815	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	104	337	28,220	金融
CYBG PLC - CDI	51	25	2,134	金融
WESTPAC BANKING CORP	90	295	24,768	金融
AUST AND NZ BANKING GROUP	82	239	20,013	金融
RIO TINTO LTD	20	117	9,841	素材
AMCOR LIMITED	225	348	29,133	素材
TREASURY WINE ESTATES LTD	130	168	14,069	生活必需品

銘柄	株数	2017年5月10日現在		業種等
		評価額	業種等	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	34.73	284	23,842	金融
QBE INSURANCE GROUP LTD	95	123	10,321	金融
MACQUARIE GROUP LTD	23	212	17,799	金融
BORAL LTD	235	152	12,785	素材
CHALLENGER LTD	255	342	28,707	金融
オーストラリア・ドル 通貨計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,770.73 16銘柄	3,264 < 27.7%>	
(香港)	百株	千香港ドル	千円	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,500	934	13,671	エネルギー
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	170	2,033	29,745	情報技術
TENCENT HOLDINGS LTD	60	1,504	22,015	情報技術
ZTE CORP-H	800	1,153	16,877	情報技術
DATANG INTL POWER GEN CO-H	3,000	777	11,367	公益事業
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	860	966	14,141	ヘルスケア
AIA GROUP LTD	270	1,495	21,883	金融
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	110	1,206	17,654	情報技術

(2) 外国投資信託証券

銘柄	2017年5月10日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
SUNNY OPTICAL TECH	百株 270	千香港ドル 1,744	千円 25,517	情報技術
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	5,790	2,200	32,188	ヘルスケア
香港ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	12,830 10銘柄	14,016 205,063 <20.8%>	
(シンガポール)	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	72	147	11,915	金融
KEPPEL CORP LTD	240	159	12,845	資本財・サービス
MM2 ASIA LTD	6,800	360	29,095	一般消費財・サービス
JUMBO GROUP LTD	2,000	136	10,979	一般消費財・サービス
GENTING SINGAPORE PLC	1,600	176	14,208	一般消費財・サービス
SINGAPORE TECH ENGINEERING	510	196	15,851	資本財・サービス
ROTARY ENGINEERING LTD	440	16	1,349	資本財・サービス
シンガポール・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	11,662 7銘柄	1,192 96,245 <9.7%>	
(台湾)	百株	千台湾ドル	千円	
GENERAL INTERFACE SOLUTION	140	2,877	10,817	情報技術
PRIMAX ELECTRONICS LTD	660	3,623	13,623	情報技術
ALL RING TECH CO LTD	480	3,576	13,445	情報技術
CHROMA ATE INC	450	4,117	15,481	情報技術
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	800	3,916	14,724	金融
BIZLINK HOLDING INC	170	3,230	12,144	資本財・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	820	16,687	62,743	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	410	4,264	16,032	情報技術
台湾ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,930 8銘柄	42,290 159,013 <16.1%>	
(韓国)	百株	千韓国ウォン	千円	
SK HYNIX INC	22	125,180	12,568	情報技術
WONIK IPS CO LTD	42	114,450	11,490	情報技術
E-MART INC	4.9	118,090	11,856	生活必需品
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	21	104,685	10,510	金融
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2.8	658,280	66,091	情報技術
HUCHEMS FINE CHEMICAL CORP	71	170,400	17,108	素材
HANA FINANCIAL GROUP	66	275,220	27,632	金融
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	229.7 7銘柄	1,566,305 157,257 <15.9%>	
ファンド 合計	株数、金額 銘柄数<比率>	30,496.43 50銘柄	- 926,736 <93.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2017年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

銘柄	2017年5月10日現在		
	□ 数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	千□	千オーストラリア・ドル	千円
MIRVAC GROUP	100	231	19,334
GOODMAN GROUP	19.5	160	13,432
合計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	119.5 2銘柄	391 32,767 <3.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、2017年5月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（奇数月分配型））が投資対象としている「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の決算日（2017年4月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第69期の決算日（2017年5月10日）現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンドの組入資産の内容等を67～68ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2016年11月11日から2017年5月10日まで）

買				付				売				付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
三井物産	390	648,014	1,661	三井住友フィナンシャルG	124.3	522,294	4,201	三井住友フィナンシャルG	124.3	522,294	4,201	三井住友フィナンシャルG	124.3	522,294	4,201
ソフトバンクグループ	62.5	497,047	7,952	あおぞら銀行	1,040	426,561	410	あおぞら銀行	1,040	426,561	410	あおぞら銀行	1,040	426,561	410
野村ホールディングス	785	496,492	632	大東建託	25.4	426,432	16,788	大東建託	25.4	426,432	16,788	大東建託	25.4	426,432	16,788
住友不動産	120	373,483	3,112	日本ライフライン	167.2	414,685	2,480	日本ライフライン	167.2	414,685	2,480	日本ライフライン	167.2	414,685	2,480
三井金属	1,070	334,002	312	山丸	586	410,838	701	山丸	586	410,838	701	山丸	586	410,838	701
住友化学	500	288,821	577	シノケングループ	189.5	395,543	2,087	シノケングループ	189.5	395,543	2,087	シノケングループ	189.5	395,543	2,087
三菱自動車工業	450	275,448	612	キリンHD	200	373,803	1,869	キリンHD	200	373,803	1,869	キリンHD	200	373,803	1,869
ブリヂストン	65	272,310	4,189	日新製鋼	230	354,720	1,542	日新製鋼	230	354,720	1,542	日新製鋼	230	354,720	1,542
丸紅	390	269,360	690	扶桑化学工業	143.4	352,835	2,460	扶桑化学工業	143.4	352,835	2,460	扶桑化学工業	143.4	352,835	2,460
旭硝子	280	252,461	901	大日本印刷	300	335,311	1,117	大日本印刷	300	335,311	1,117	大日本印刷	300	335,311	1,117

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年5月10日現在におけるダイワ好配当日本株マザーファンド（13,526,788千円）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2017年5月10日現在			銘柄	2017年5月10日現在			銘柄	2017年5月10日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
鉱業 (0.2%)				大日本塗料	450	121,050		ノザワ	165	192,885	
三井松島	50	75,200		日本特殊塗料	40	70,640		日本碍子	65	158,925	
建設業 (2.6%)				D I C	30	124,350		日本特殊陶業	10	25,650	
ミライト・ホールディングス	30	35,370		ポーラ・オルビスHD	50	136,000		品川リフラクトリーズ	350	110,250	
日成ビルド工業	240	139,920		日本農業	150	111,000		黒崎播磨	300	136,500	
大和ハウス	132.5	469,977		天馬	72.5	159,572		フジミンコーポレートッド	60	132,720	
協和エクシオ	50	91,750		パーカーコーポレーション	390	218,400		ニチアス	170	219,640	
九電工	17.5	64,225		医薬品 (0.9%)				鉄鋼 (1.9%)			
日揮	40	71,000		武田薬品	40	219,560		J F Eホールディングス	50	94,925	
食料品 (0.6%)				エーザイ	10	59,940		山陽特殊製鋼	240	146,880	
日本たばこ産業	50	189,550		大塚ホールディングス	5	25,765		日立金属	150	241,800	
繊維製品 (0.3%)				石油・石炭製品 (2.2%)				新日本電工	425	150,450	
東洋紡	100	19,800		J X T Gホールディングス	950	486,780		非鉄金属 (7.3%)			
シキボウ	550	77,550		コスモエネルギーHDGS	135	254,205		日本軽金属HD	1,350	334,800	
化学 (6.7%)				ゴム製品 (0.9%)				三井金属	1,000	374,000	
住友化学	475	306,375		ブリヂストン	65	310,180		東邦亜鉛	550	270,050	
デンカ	340	199,920		ガラス・土石製品 (5.4%)				三菱マテリアル	40	134,000	
信越化学	40	394,840		神島化学	110	221,870		住友鉱山	315	465,727	
三井化学	550	328,350		旭硝子	280	262,920		DOWAホールディングス	100	82,000	
宇部興産	350	92,400		太平洋セメント	950	361,000		古河機金	675	146,475	

銘柄	2017年5月10日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
UACJ	600	185,400
古河電工	40	187,600
住友電工	150	283,425
金属製品 (1.8%)		
ケー・エフ・シー	47.8	107,072
SUMCO	175	343,525
東京製鋼	85	147,985
機械 (6.0%)		
東芝機械	250	123,000
DMG森精機	140	269,500
日進工具	45	75,240
三井海洋開発	80	206,800
三精テクノロジーズ	75	75,525
荏原製作所	25	85,750
北越工業	100	95,100
加藤製作所	20	58,640
タダノ	60	83,400
キトー	160	192,640
ツバキ・ナカシマ	105	216,195
日本精工	225	350,325
日本ピラー工業	115	181,585
電気機器 (4.0%)		
三菱電機	150	247,050
愛知電機	45	122,760
ホーチキ	67.5	108,135
日立国際電気	50	124,550
レーザータック	100	140,000
カシオ	25	40,950
村田製作所	19.5	318,240
キャノン	60	230,760
輸送用機器 (10.0%)		
デンソー	60	296,760
ニチユ三菱フォークリフト	100	64,200
日産自動車	490	526,750
いすゞ自動車	80	123,880
トヨタ自動車	130	790,530
三菱自動車工業	800	618,400
本田技研	220	710,600
SUBARU	57.5	228,965
精密機器 (0.3%)		
東京精密	30	108,900
その他製品 (1.3%)		
パンダイナムコホールディングス	45	162,450
桑山	60	44,580
任天堂	8	236,000
電気・ガス業 (0.2%)		
電源開発	30	83,280
陸運業 (0.2%)		
西日本旅客鉄道	10	75,600
海運業 (0.3%)		
NSユニテッド海運	350	85,750

銘柄	2017年5月10日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
空運業 (1.0%)		
日本航空	95	324,805
情報・通信業 (6.2%)		
システナ	1	2,169
グリー	120	104,880
SRAホールディングス	32.5	101,562
日本電信電話	170	858,500
NTTドコモ	190	518,700
ソフトバンクグループ	55	478,500
卸売業 (11.5%)		
アルコニックス	110	219,560
萩原電気	45	105,255
伊藤忠	490	820,505
丸紅	300	217,110
三井物産	350	549,325
日立ハイテクノロジーズ	45	205,650
住友商事	290	450,660
三菱商事	340	803,760
伊藤忠エネクス	150	143,250
日鉄住金物産	30	143,100
東テック	120	215,160
銀行業 (12.2%)		
あおぞら銀行	1,250	526,250
三菱UFJフィナンシャルG	2,000	1,455,400
りそなホールディングス	550	335,555
三井住友トラストHD	50	200,250
三井住友フィナンシャルG	250	1,051,000
セブン銀行	400	153,200
みずほフィナンシャルG	1,750	365,575
証券、商品先物取引業 (1.4%)		
野村ホールディングス	650	453,440
保険業 (6.9%)		
SOMPOホールディングス	90	402,300
MS&AD	132.5	494,225
第一生命HLDGS	205	405,592
東京海上HD	100	494,300
T&Dホールディングス	295	511,087
その他金融業 (2.2%)		
日立キャピタル	37.5	102,937
オリックス	225	396,787
三菱UFJリース	375	226,125
不動産業 (3.2%)		
アーバネットコーポレーション	160	68,640
サムティ	180	209,340
ユニソホールディングス	42.5	130,687
東急不動産HD	150	94,200
住友不動産	110	348,150
トーセイ	100	81,600
サンフロンティア不動産	120	133,920
サービス業 (2.3%)		
トラスト・テック	90	191,520

銘柄	2017年5月10日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
GCA	140	131,320
ディー・エヌ・エー	85	217,175
日本ハウスインク	9.8	30,331
テクノプロ・ホールディング	50	217,500
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 千円 30,773.6 33,565,794 137銘柄 <94.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	2017年5月10日現在	
	口数	評価額
	千口	千円
MCUBS MidCity投資法人	0.05	17,150
大和ハウスリート投資法人	0.1	28,760
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	0.15 45,910 2銘柄 <0.1%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第24期 (決算日 2017年4月10日)

(計算期間 2016年10月12日～2017年4月10日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS & PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS & PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

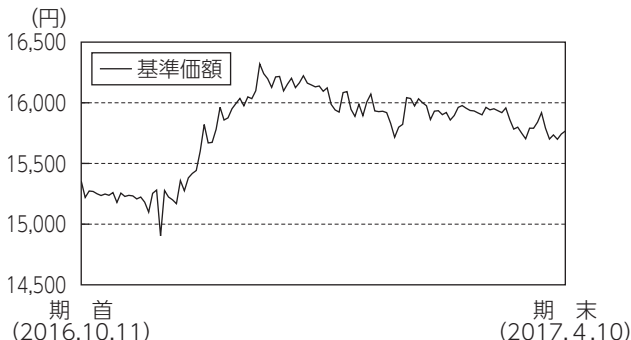
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2016年10月11日	15,355	%	14,677	%	%	%
10月末	15,208	△1.0	14,656	△0.1	96.4	-
11月末	15,781	2.8	15,237	3.8	97.6	-
12月末	16,165	5.3	15,631	6.5	96.7	△9.1
2017年1月末	15,933	3.8	15,294	4.2	97.3	△9.1
2月末	15,895	3.5	15,188	3.5	97.3	△9.4
3月末	15,918	3.7	15,138	3.1	96.8	-
(期末)2017年4月10日	15,767	2.7	15,023	2.4	97.2	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注5) 債券先物比率は売建比率-買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,355円 期末：15,767円 騰落率：2.7%

【基準価額の主な変動要因】

債券価格がおおむね下落したことが基準価額の下落要因となりましたが、投資している債券の利息収入や、投資している通貨が円に対して上昇したことが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して金利はおおむね上昇(債券価格は下落)しました。

期首より、ECB(欧州中央銀行)の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し同氏の政策が米国景気の拡大やインフリの加速をもたらすとの観測が強まったことなどから、金利は上昇しました。また、OPEC(石油輸出国機構)が総会で減産に合意し原油価格が上昇する中で、インフレ期待が高まったことも金利上昇の材料となりました。2016年12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙

の先行き不透明感が高まったことやトランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね上昇(円安)しました。

期首より、原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。また、内外金利差の拡大も円安の材料となりました。しかし2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどをを受けて、米ドルは下落傾向となった一方で円は上昇傾向となりました。また、米国議会でのオバマケア(医療保険制度改革)の代替法案の採決を前にしてトランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がり、市場のリスク回避姿勢が強まったことなども円の上昇材料となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下すると見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇すると見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ 国債証券	千アメリカ・ドル 17,908	千アメリカ・ドル 23,009 (-)
	カナダ 国債証券	千カナダ・ドル 1,049	千カナダ・ドル 7,032 (-)
	オーストラリア 国債証券	千オーストラリア・ドル 8,120	千オーストラリア・ドル 8,560 (-)
	イギリス 国債証券	千イギリス・ポンド 7,607	千イギリス・ポンド 9,575 (-)
	デンマーク 国債証券	千デンマーク・クローネ 19,347	千デンマーク・クローネ 5,083 (-)
	ノルウェー 国債証券	千ノルウェー・クローネ 22,240	千ノルウェー・クローネ 22,354 (-)
	スウェーデン 国債証券	千スウェーデン・クローネ 1,642	千スウェーデン・クローネ 9,596 (-)
	ポーランド 国債証券	千ポーランド・ズロチ 27,180	千ポーランド・ズロチ 46,675 (-)
	ユーロ (アイルランド) 国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 4,143 (-)
国	ユーロ (ベルギー) 国債証券	千ユーロ 2,658	千ユーロ 1,632 (-)
	ユーロ (フランス) 国債証券	千ユーロ 18,591	千ユーロ 12,508 (-)

			買付額	売付額
外	ユーロ (スロヴェニア) 国債証券	千ユーロ	—	千ユーロ 9,423 (-)
	ユーロ (ユーロ通貨計) 国債証券	千ユーロ	21,250	千ユーロ 27,708 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 6,710	百万円 6,614

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25	1,598,153	United Kingdom Gilt (イギリス)	2% 2020/7/22	1,230,868
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	804,859	Poland Government Bond (ポーランド)	5.25% 2020/10/25	1,177,778
Poland Government Bond (ポーランド)	2.5% 2026/7/25	749,896	Slovenia Government Bond (スロヴェニア)	4.375% 2021/1/18	1,127,957
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2026/7/22	651,946	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	890,497
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	644,076	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2022/6/1	600,540
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	586,198	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	583,165
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.25% 2025/1/15	541,471	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2025/11/15	552,551
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	395,663	IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	508,456
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2021/1/22	322,846	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	1.85% 2027/7/25	479,605
NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー)	3% 2024/3/14	304,465	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25	448,956

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率			残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
						5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 78,300	千アメリカ・ドル 76,448	千円 8,518,662	% 25.5	% -	% 15.5	% 9.4	% 0.7	
カナダ	千カナダ・ドル 47,500	千カナダ・ドル 49,219	4,089,121	12.2	-	9.7	1.2	1.3	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 44,000	千オーストラリア・ドル 51,532	4,310,724	12.9	-	7.6	5.3	-	
イギリス	千イギリス・ポンド 20,000	千イギリス・ポンド 24,204	3,338,038	10.0	-	7.9	2.0	-	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 50,500	千デンマーク・クローネ 60,368	956,845	2.9	-	2.9	-	-	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 32,068	412,082	1.2	-	1.0	0.2	-	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 50,500	千スウェーデン・クローネ 56,511	693,399	2.1	-	1.5	0.6	-	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 81,000	千ポーランド・ズロチ 85,965	2,401,013	7.2	-	2.2	5.0	-	
ユーロ(アイルランド)	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,566	3,013,772	9.0	-	9.0	-	-	
ユーロ(ベルギー)	千ユーロ 23,400	千ユーロ 24,904	2,935,772	8.8	-	8.8	-	-	
ユーロ(フランス)	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,286	1,801,986	5.4	-	5.4	-	-	
ユーロ(小計)	57,100	65,757	7,751,532	23.2	-	23.2	-	-	
合 計	-	-	32,471,419	97.2	-	71.5	23.8	1.9	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	期 末		償 還 年 月 日
					評 価		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	千アメリカ・ドル 4,500	千アメリカ・ドル 4,523	千円 504,057	2021/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.7500	2,000	1,997	222,572	2017/10/31
	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	4,700	4,782	532,922	2025/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	8,000	7,946	885,449	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	30,000	28,265	3,149,613	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	6,000	5,402	602,029	2046/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	15,100	14,854	1,655,250	2021/04/30
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	8,000	8,676	966,766	2020/01/15
通貨小計	銘 柄 数 額 金	8銘柄		78,300	76,448	8,518,662	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	千カナダ・ドル 2,500	千カナダ・ドル 2,699	224,293	2022/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	1,500	1,879	156,161	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	14,000	14,823	1,231,557	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	8,000	7,944	660,020	2026/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,711	391,405	2025/03/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	1.2500	5,000	4,977	413,505	2021/06/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	7,000	7,139	593,121	2025/12/15
	Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,044	419,055	2018/03/19
通貨小計	銘 柄 数 額 金	8銘柄		47,500	49,219	4,089,121	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 18,500	千オーストラリア・ドル 21,256	1,778,137	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	1,500	1,588	132,883	2025/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	24,000	28,687	2,399,704	2033/04/21
通貨小計	銘 柄 数 額 金	3銘柄		44,000	51,532	4,310,724	
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	千イギリス・ポンド 2,500	千イギリス・ポンド 2,646	364,944	2020/07/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	2,200	2,300	317,267	2021/01/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	4,500	4,694	647,404	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	9,800	12,971	1,788,869	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,592	219,552	2046/12/07
通貨小計	銘 柄 数 額 金	5銘柄		20,000	24,204	3,338,038	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 9,457	149,902	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	45,000	50,911	806,942	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 額 金	2銘柄		50,500	60,368	956,845	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 5,000	千ノルウェー・クローネ 5,569	71,568	2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	4,000	4,198	53,954	2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	20,000	22,300	286,560	2024/03/14
通貨小計	銘 柄 数 額 金	3銘柄		29,000	32,068	412,082	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 14,000	千スウェーデン・クローネ 16,750	205,524	2020/12/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	36,500	39,761	487,875	2023/11/13
通貨小計	銘 柄 数 額 金	2銘柄		50,500	56,511	693,399	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日				
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
ポーランド	Poland Government Bond Poland Government Bond	国 債 証 券 国 債 証 券	2.5000 5.7500	千ポーランド・ズロチ 28,000 53,000	千ポーランド・ズロチ 26,181 59,784	千円 731,246 1,669,767	2026/07/25 2021/10/25				
								2銘柄	81,000	85,965	2,401,013
通貨小計	銘 柄 数 金 額			千ユーロ 12,800 8,000	千ユーロ 17,490 8,075						
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国 債 証 券 国 債 証 券	5.4000 1.0000	12,800 8,000	17,490 8,075	2,061,802 951,970	2025/03/13 2026/05/15				
国 小 計	銘 柄 数 金 額			20,800	25,566	3,013,772					
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	0.8000 4.2500 3.7500	千ユーロ 21,400 500 1,500	千ユーロ 22,079 622 2,202	2,602,725 73,395 259,651	2025/06/22 2022/09/28 2045/06/22				
								3銘柄	23,400	24,904	2,935,772
								国 小 計	銘 柄 数 金 額		
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	3.2500 2.2500	千ユーロ 4,200 8,700	千ユーロ 5,443 9,842	641,713 1,160,273	2045/05/25 2024/05/25				
国 小 計	銘 柄 数 金 額			12,900	15,286	1,801,986					
通貨小計	銘 柄 数 金 額			57,100	65,757	7,751,532					
合 計	銘 柄 数 金 額					32,471,419					

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 32,471,419	% 97.1
コール・ローン等、その他	964,028	2.9
投資信託財産総額	33,435,448	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.43円、1カナダ・ドル=83.08円、1オーストラリア・ドル=83.65円、1イギリス・ポンド=137.91円、1デンマーク・クローネ=15.85円、1ノルウェー・クローネ=12.85円、1スウェーデン・クローネ=12.27円、1チェコ・コルナ=4.43円、1ポーランド・ズロチ=27.93円、1ユーロ=117.88円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(33,411,943千円)の投資信託財産総額(33,435,448千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,435,448,473円
コール・ローン等	233,465,928
公社債(評価額)	32,471,419,816
未収利息	266,825,034
前払費用	34,368,276
差入委託証拠金	429,369,419
(B) 負債	12,824,717
未払解約金	12,824,618
その他未払費用	99
(C) 純資産総額(A - B)	33,422,623,756
元本	21,198,132,203
次期繰越損益金	12,224,491,553
(D) 受益権総口数	21,198,132,203口
1万口当り基準価額(C / D)	15,767円

*期首における元本額は23,230,076,116円、当期中における追加設定元本額は1,683,377,914円、同解約元本額は3,715,321,827円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン (適格機関投資家専用) 2,236,502,548円、富山応援ファンド (地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 708,658,440円、ダイワ外債ソブリン・オープン (毎月分配型) 1,187,832,073円、ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 57,114,063円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 245,939,055円、インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 455,745,431円、成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 655,060,167円、京都応援バランスファンド (隔月分配型) 264,272,083円、6資産バランスファンド (分配型) 1,391,162,566円、6資産バランスファンド (成長型) 141,202,417円、ダイワ海外ソブリン・ファンド (毎月分配型) 9,596,786,350円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 90,965,183円、ダイワ外債ソブリン・ファンド (毎月分配型) 453,898,863円、兵庫応援バランスファンド (毎月分配型) 1,870,484,884円、「しがきん」SR I三資産バランス・オープン (奇数月分配型) 31,068,081円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド344,759,803円、紀陽地域株式・外債バランスファンド (隔月分配型) 62,322,398円、ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 1,387,152,477円、ダイワ海外ソブリン・ファンド (1年決算型) 17,205,321円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,767円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月12日 至2017年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	456,290,881円
受取利息	456,283,719
その他収益金	169,267
支払利息	△ 162,105
(B) 有価証券売買損益	549,960,790
売買益	1,810,921,562
売買損	△ 1,260,960,772
(C) 先物取引等損益	△ 30,167,166
取引益	3,306,685
取引損	△ 33,473,851
(D) その他費用	△ 7,356,282
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	968,728,223
(F) 前期繰越損益金	12,440,581,693
(G) 解約差損益金	△ 2,171,896,064
(H) 追加信託差損益金	987,077,701
(I) 合計(E + F + G + H)	12,224,491,553
次期繰越損益金(I)	12,224,491,553

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2017年3月10日)

(計算期間 2016年3月11日～2017年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

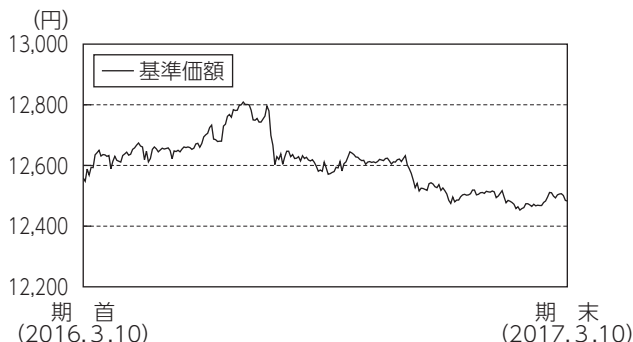
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年3月10日	12,559	—	12,859	—	99.0	—
3月末	12,589	0.2	12,962	0.8	99.5	—
4月末	12,623	0.5	13,091	1.8	99.4	—
5月末	12,661	0.8	13,141	2.2	99.1	—
6月末	12,759	1.6	13,323	3.6	99.4	—
7月末	12,699	1.1	13,203	2.7	99.2	—
8月末	12,610	0.4	13,051	1.5	99.1	—
9月末	12,636	0.6	13,059	1.6	99.4	—
10月末	12,612	0.4	13,017	1.2	99.3	—
11月末	12,539	△0.2	12,924	0.5	99.2	—
12月末	12,519	△0.3	12,843	△0.1	99.3	—
2017年1月末	12,478	△0.6	12,763	△0.7	99.3	—
2月末	12,510	△0.4	12,805	△0.4	99.0	—
(期末)2017年3月10日	12,483	△0.6	12,752	△0.8	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,559円 期末：12,483円 騰落率：△0.6%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入は基準価額にプラスの要因となったものの、金利の上昇による国債の価格下落等が基準価額のマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より、おおむね横ばい圏で推移しましたが、2016年6月に英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利し、金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は低下しました。7月末には、日銀は次回会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表しましたが、総括的な検証が日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感が高まったことから、国内長期金利は8月上旬にかけ急上昇し

た後、横ばい程度で推移しました。11月に入り、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、それに連れて国内長期金利も上昇しました。12月には、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利の見通しが上方修正されて米国の金利がさらに上昇し、国内長期金利も上昇傾向となりました。その後は、長期金利はおおむねレンジ内での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

国	買 付 額	売 付 額
国内	144,741,631	179,167,384 (27,587,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
5 30年国債 2.2% 2031/5/20	18,960,419	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	17,177,717
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	13,687,028	3 30年国債 2.3% 2030/5/20	10,152,696
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	13,279,451	72 20年国債 2.1% 2024/9/20	8,321,515
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	11,718,614	47 20年国債 2.2% 2020/9/21	7,607,005
101 20年国債 2.4% 2028/3/20	9,070,670	65 20年国債 1.9% 2023/12/20	7,062,997
95 20年国債 2.3% 2027/6/20	6,834,974	102 20年国債 2.4% 2028/6/20	6,932,535
44 20年国債 2.5% 2020/3/20	6,798,672	83 20年国債 2.1% 2025/12/20	6,889,862
68 20年国債 2.2% 2024/3/20	6,319,455	106 20年国債 2.2% 2028/9/20	6,236,166
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	5,907,237	115 20年国債 2.2% 2029/12/20	5,816,316
82 20年国債 2.1% 2025/9/20	4,926,192	56 20年国債 2% 2022/6/20	5,792,038

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当			期			末
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	318,231,000	367,440,565	98.9	-	65.7	19.8	13.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当		期		末	
	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国債証券	350	2年国債	0.1000	100,000	100,001	2017/03/15
	34	利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,224,715	2017/03/20
	35	利付国債20年	3.3000	300,000	300,174	2017/03/20
	287	10年国債	1.9000	2,550,000	2,565,096	2017/06/20
	356	2年国債	0.1000	200,000	200,410	2017/09/15
	36	利付国債20年	3.0000	770,000	783,267	2017/09/20
	37	利付国債20年	3.1000	10,723,000	10,913,333	2017/09/20
	289	10年国債	1.5000	1,000,000	1,013,880	2017/12/20
	292	10年国債	1.7000	1,000,000	1,020,700	2018/03/20
	38	利付国債20年	2.7000	9,526,000	9,819,781	2018/03/20
	296	10年国債	1.5000	1,550,000	1,592,361	2018/09/20
	40	20年国債	2.3000	11,742,000	12,205,456	2018/09/20
	42	20年国債	2.6000	8,648,000	9,147,422	2019/03/20
	43	20年国債	2.9000	14,172,000	15,288,753	2019/09/20
	44	20年国債	2.5000	13,785,000	14,900,895	2020/03/20
	46	20年国債	2.2000	900,000	970,065	2020/06/22
	47	20年国債	2.2000	1,050,000	1,137,591	2020/09/21
	48	20年国債	2.5000	6,801,000	7,481,916	2020/12/21
	49	20年国債	2.1000	4,618,000	5,034,358	2021/03/22

区 分	銘	柄	当		期		末
			年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
			%	千円	千円		
	51	20年国債	2.0000	2,890,000	3,153,018	2021/06/21	
	52	20年国債	2.1000	4,368,000	4,807,901	2021/09/21	
	54	20年国債	2.2000	10,587,000	11,759,616	2021/12/20	
	55	20年国債	2.0000	4,904,000	5,426,226	2022/03/21	
	56	20年国債	2.0000	4,620,000	5,135,176	2022/06/20	
	58	20年国債	1.9000	6,825,000	7,580,595	2022/09/20	
	59	20年国債	1.7000	5,595,000	6,175,816	2022/12/20	
	61	20年国債	1.0000	1,870,000	1,992,690	2023/03/20	
	63	20年国債	1.8000	5,708,000	6,378,005	2023/06/20	
	64	20年国債	1.9000	14,335,000	16,168,876	2023/09/20	
	68	20年国債	2.2000	9,475,000	10,972,144	2024/03/20	
	70	20年国債	2.4000	8,438,000	9,924,353	2024/06/20	
	72	20年国債	2.1000	2,850,000	3,300,100	2024/09/20	
	74	20年国債	2.1000	65,000	75,546	2024/12/20	
	75	20年国債	2.1000	7,674,000	8,955,097	2025/03/20	
	80	20年国債	2.1000	4,723,000	5,533,939	2025/06/20	
	82	20年国債	2.1000	8,465,000	9,949,930	2025/09/20	
	86	20年国債	2.3000	3,500,000	4,206,825	2026/03/20	
	88	20年国債	2.3000	8,460,000	10,216,042	2026/06/20	
	90	20年国債	2.2000	1,700,000	2,044,386	2026/09/20	
	91	20年国債	2.3000	5,200,000	6,302,608	2026/09/20	
	92	20年国債	2.1000	1,370,000	1,639,862	2026/12/20	
	94	20年国債	2.1000	1,510,000	1,813,087	2027/03/20	
	95	20年国債	2.3000	12,405,000	15,178,882	2027/06/20	
	97	20年国債	2.2000	6,120,000	7,450,243	2027/09/20	
	101	20年国債	2.4000	11,160,000	13,903,797	2028/03/20	
	102	20年国債	2.4000	3,070,000	3,837,530	2028/06/20	
	106	20年国債	2.2000	5,280,000	6,498,412	2028/09/20	
	110	20年国債	2.1000	840,000	1,028,487	2029/03/20	
	111	20年国債	2.2000	4,850,000	6,011,526	2029/06/20	
	1	30年国債	2.8000	12,750,000	16,788,817	2029/09/20	
	2	30年国債	2.4000	420,000	534,857	2030/02/20	
	4	30年国債	2.9000	18,100,000	24,399,524	2030/11/20	
	125	20年国債	2.2000	1,500,000	1,885,875	2031/03/20	
	5	30年国債	2.2000	14,700,000	18,512,298	2031/05/20	
	6	30年国債	2.4000	3,250,000	4,198,285	2031/11/20	
合計	銘柄数	55銘柄					
	金額			318,231,000	367,440,565		

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	367,440,565	98.9
コール・ローン等、その他	3,992,051	1.1
投資信託財産総額	371,432,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	371,432,616,547円
コール・ローン等	1,077,594,903
公社債(評価額)	367,440,565,170
未収利息	2,786,834,326
前払費用	127,622,148
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	371,432,616,547
元本	297,558,373,969
次期繰越損益金	73,874,242,578
(D) 受益権総口数	297,558,373,969口
1万口当り基準価額(C/D)	12,483円

* 期首における元本額は353,126,967,005円、当期中における追加設定元本額は9,091,061,805円、同解約元本額は64,659,654,841円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 8,476,884円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 314,739,850円、6資産バランスファンド (分配型) 359,116,183円、6資産バランスファンド (成長型) 178,168,759円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 286,845,419,015円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 117,619,176円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド54,841,878円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 9,352,950,894円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 327,041,330円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,483円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月11日 至2017年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,896,555,544円
受取利息	7,897,081,839
支払利息	△ 526,295
(B) 有価証券売買損益	△ 9,818,200,500
売買益	721,906,310
売買損	△10,540,106,810
(C) その他費用	△ 2,219
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 1,921,647,175
(E) 前期繰越損益金	90,368,926,786
(F) 解約差損益金	△16,915,525,553
(G) 追加信託差損益金	2,342,488,520
(H) 合計(D + E + F + G)	73,874,242,578
次期繰越損益金(H)	73,874,242,578

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第24期 (決算日 2017年3月15日)

(計算期間 2016年9月16日～2017年3月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

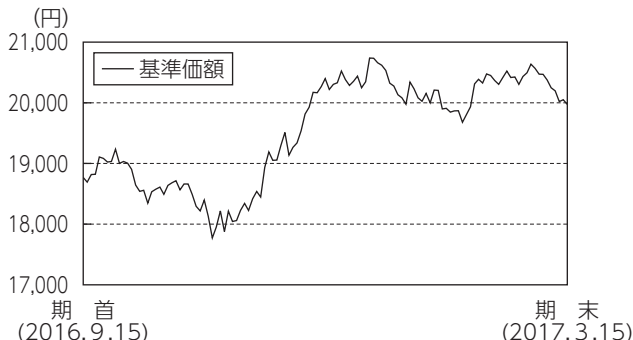
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 (参考指数)	騰落率	%	
(期首)2016年 9月15日	18,769	-	19,338	-	96.4
9月末	19,002	1.2	19,693	1.8	97.1
10月末	18,217	△2.9	18,771	△ 2.9	96.7
11月末	19,294	2.8	20,157	4.2	97.1
12月末	20,346	8.4	21,346	10.4	96.5
2017年 1月末	19,898	6.0	20,909	8.1	97.0
2月末	20,433	8.9	21,698	12.2	97.4
(期末)2017年 3月15日	19,973	6.4	20,890	8.0	96.5

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,769円 期末：19,973円 騰落率：6.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国の利上げ懸念などを背景に海外リート市況が下落したことがマイナス要因となったものの、為替相場が円安基調で推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて下落しました。

米国では、利上げ懸念が相場の重しとなったほか、2016年11月に実施された米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことにより、インフラ(社会基盤)関連などの財政支出を拡大するとの懸念を背景に長期金利が上昇したことから、軟調な展開となりました。その後は一転して、トランプ氏の掲げる減税やインフラ投資などを主軸とした成長政策への期待が強まり、反発基調を強める動きとなりました。しかし期末にかけては好調な経済指標の発表が相次ぎ、

2017年3月の利上げ観測が高まったことから、再び反落する展開となりました。

欧州では、原油高などからECB(欧州中央銀行)の量的緩和策の終了が前倒しになるとの警戒感を背景に長期金利が上昇圧力を強めたことや域内の政局不安等を背景に、主要市場のフランスやオランダを中心に下落しました。

アジア・オセアニアでは、中国経済の先行き不透明感や米国金利の上昇に伴い域内リートの相対的な魅力が低下するとの見方から、香港が下落しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨が上昇(円安)しました。

為替相場は、米国トランプ政権の下で物価上昇を伴う経済成長が続くとの思惑やECBが量的緩和を縮小するとの観測などを背景に、対主要通貨で円安傾向での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、入居者の賃金上昇が支援材料となる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、事業環境が良好で投資魅力が高まっている英国の貸倉庫リートやフランスの商業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	17 (4) (13)
合計	29

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

	買		付		売		付		
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額	
外 国	アメリカ	千口 4,727.044 (273.84)	千アメリカ・ドル 211,903 (-)	千口 6,858.14 (-)	千アメリカ・ドル 268,190 (-)	千口 440.821 (-)	千カナダ・ドル 13,912 (-)	千口 9,281.98 (-)	千オーストラリア・ドル 39,987 (-)
	カナダ	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	オーストラリア	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

銘柄	買			付			売			付		
	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価	口数	金額	平均単価
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	千口 464.729	千円 3,069,992	円 6,605	千口 217.462	千円 4,477,683	円 20,590	千口 464.729	千円 3,265,773	円 7,027	千口 617.82	千円 2,887,139	円 4,673
GECINA SA (フランス)	181.03	2,793,872	15,433	千口 700.079	千円 2,430,242	円 3,471	千口 534.347	千円 2,317,426	円 4,336	千口 1,291.75	千円 2,140,851	円 1,657
AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	126.364	2,550,297	20,182	千口 582.055	千円 6,701	円 770	千口 582.055	千円 6,701	円 770	千口 582.055	千円 6,701	円 770
VENTAS INC (アメリカ)	342.854	2,461,331	7,178	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	197.164	2,269,638	11,511	千口 1,121.531	千円 12,259	円 1,793	千口 1,121.531	千円 12,259	円 1,793	千口 1,121.531	千円 12,259	円 1,793
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	997.801	1,996,426	2,000	千口 1,121.531	千円 12,259	円 1,793	千口 1,121.531	千円 12,259	円 1,793	千口 1,121.531	千円 12,259	円 1,793
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	2,553.295	1,654,511	647	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614
DOUGLAS EMMETT INC (アメリカ)	411.795	1,547,824	3,758	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	59.265	1,492,990	25,191	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	44.999	1,180,717	26,238	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614	千口 1,985.998	千円 58,208	円 29,614

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

	買		付		売		付		
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額	
外 国	香港	千口 (-)	千香港ドル (-)	千口 9,514.5 (-)	千香港ドル 118,693 (-)	千口 11,074.9 (-)	千シンガポール・ドル 17,491 (-)	千口 11,189.365 (-)	千イギリス・ポンド 36,909 (-)
	シンガポール	千口 (5,586.742)	千シンガポール・ドル (6,452)	千口 11,074.9 (-)	千シンガポール・ドル 17,491 (-)	千口 11,189.365 (-)	千イギリス・ポンド 36,909 (-)	千口 1,844.883 (-)	千ユーロ 6,864 (-)
	イギリス	千口 3,710.623 (1,821.861)	千イギリス・ポンド 9,965 659	千口 11,189.365 (-)	千イギリス・ポンド 36,909 (-)	千口 1,844.883 (-)	千ユーロ 6,864 (-)	千口 56.383 (-)	千ユーロ 4,765 (-)
	ユーロ (オランダ)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
国	ユーロ (ベルギー)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	ユーロ (フランス)	千口 (226.029 -)	千ユーロ (34,481 -)	千口 (538.956 -)	千ユーロ (20,185 -)	千口 (582.055 -)	千ユーロ (6,701 -)	千口 (69.069 -)	千ユーロ (770 -)
	ユーロ (ドイツ)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	ユーロ (スペイン)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千口 (1,985.998 -)	千ユーロ (58,208 -)	千口 (2,640.936 -)	千ユーロ (29,614 -)	千口 (1,121.531 -)	千ユーロ (12,259 -)	千口 (188.028 -)	千ユーロ (1,793 -)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	336.194	9,332	1,071,679	0.9
AVALONBAY COMMUNITIES INC	126.364	22,573	2,592,133	2.2
SIMON PROPERTY GROUP INC	201.765	33,741	3,874,497	3.4
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	285.388	12,303	1,412,762	1.2
VORNADO REALTY TRUST	197.164	20,199	2,319,503	2.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	99.729	4,767	547,399	0.5
EQUINIX INC	26.825	10,230	1,174,770	1.0
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	6,027	692,191	0.6
HOST HOTELS & RESORTS INC	896.057	15,905	1,826,372	1.6
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	551.703	12,302	1,412,750	1.2
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	301.722	10,183	1,169,327	1.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	574.136	10,569	1,213,735	1.0
CYRUSONE INC	106.284	5,333	612,426	0.5
STORE CAPITAL CORP	244.331	5,538	636,041	0.6
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	19	2,224	0.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445.431	8,993	1,032,695	0.9
VENTAS INC	278.405	16,526	1,897,694	1.6
GEO GROUP INC/THE	172.814	7,736	888,426	0.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	572.207	12,342	1,417,289	1.2
CROWN CASTLE INTL CORP	112.412	10,077	1,157,226	1.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	963.54	9,683	1,111,965	1.0
SUN COMMUNITIES INC	215.149	17,061	1,959,150	1.7
PROLOGIS INC	430.69	21,258	2,441,154	2.1
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	86.378	9,344	1,073,014	0.9
COUSINS PROPERTIES INC	1,291.472	10,254	1,177,499	1.0
DDR CORP	135.798	1,738	199,599	0.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC	99.271	22,346	2,566,093	2.2
FEDERAL REALTY INVS TRUST	54.172	7,021	806,310	0.7
KILROY REALTY CORP	167.78	11,885	1,364,816	1.2
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	234.842	7,681	882,087	0.8
PUBLIC STORAGE	59.265	12,999	1,492,764	1.3
SL GREEN REALTY CORP	207.123	21,894	2,514,199	2.2
UDR INC	775.697	27,219	3,125,581	2.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	644.969	9,313	1,069,452	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	145.783	14,928	1,714,202	1.5
EXTRA SPACE STORAGE INC	283.857	21,042	2,416,289	2.1
EDUCATION REALTY TRUST INC	390.32	15,210	1,746,652	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	332.225	12,564	1,442,810	1.2
アメリカ・ドル 通 貨 計	12,336,464 38銘柄	488,154	56,054,793	<<48.5%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	17,999	1,533,943	1.3
カナダ・ドル 通 貨 計	501.527 1銘柄	17,999	1,533,943	<<1.3%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,452.587	19,102	1,658,112	1.4
SCENTRE GROUP	9,306.169	38,248	3,319,957	2.9
DEXUS PROPERTY GROUP	5,867.085	54,094	4,695,404	4.1
INVESTA OFFICE FUND	3,158.791	14,435	1,253,016	1.1
MIRVAC GROUP	6,049.079	12,945	1,123,628	1.0
GOODMAN GROUP	2,553.295	18,817	1,633,383	1.4
VICINITY CENTRES	12,629.696	34,479	2,992,783	2.6
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,003.818	18,630	1,617,097	1.4
オーストラリア・ドル 通 貨 計	60,020.52 8銘柄	210,753	18,293,383	<<15.8%>

ファンド名	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	15,114.07	129,376	1,912,183	1.7
LINK REIT	2,908.92	149,082	2,203,434	1.9
CHAMPION REIT	3,889.376	17,735	262,131	0.2
香 港 ド ル 通 貨 計	21,912.366 3銘柄	296,194	4,377,749	<<3.8%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,827.413	24,368	1,976,738	1.7
CAPITALAND MALL TRUST	6,481.5	12,509	1,014,754	0.9
FRASERS CENTREPOINT TRUST	6,530.1	12,962	1,051,497	0.9
シンガポール・ドル 通 貨 計	33,839.013 3銘柄	49,839	4,042,989	<<3.5%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	16,832.655	9,897	1,381,903	1.2
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,863.918	5,745	802,219	0.7
SEGRO PLC-NIL PAID RIGHTS	1,193.925	1,137	158,777	0.1
SEGRO PLC	5,969.629	27,078	3,780,663	3.3
UNITE GROUP PLC	150.741	960	134,171	0.1
WORKSPACE GROUP PLC	691.61	5,359	748,360	0.6
BIG YELLOW GROUP PLC	2,516.475	17,866	2,494,586	2.2
LONDONMERIC PROPERTY PLC	4,347.957	6,574	917,877	0.8
TRITAX BIG BOX REIT PLC	2,868.272	4,055	566,261	0.5
イギリス・ポンド 通 貨 計	44,435.182 9銘柄	78,676	10,984,820	<<9.5%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	56.383	4,816	587,195	0.5
国 小 計	56.383 1銘柄	4,816	587,195	<<0.5%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	40.39	8,615	1,050,363	0.9
GECINA SA	181.03	21,108	2,573,499	2.2
KLEPIERRE	1,470.945	51,894	6,327,031	5.5
国 小 計	1,692.365 3銘柄	81,618	9,950,893	<<8.6%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	2,133.438	24,417	2,976,944	2.6
国 小 計	2,133.438 1銘柄	24,417	2,976,944	<<2.6%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	637.827	7,813	952,607	0.8
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,364.198	14,494	1,767,182	1.5
国 小 計	2,002.025 2銘柄	22,307	2,719,789	<<2.4%>
ユーロ通貨計	5,884,211 7銘柄	133,159	16,234,823	<<14.0%>
合 計	178,929,283 69銘柄	-	111,522,503	<<96.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	111,522,503	95.2
コール・ローン等、その他	5,619,757	4.8
投資信託財産総額	117,142,261	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.83円、1カナダ・ドル=85.22円、1オーストラリア・ドル=86.80円、1香港ドル=14.78円、1シンガポール・ドル=81.12円、1イギリス・ポンド=139.62円、1ユーロ=121.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(115,141,793千円)の投資信託財産総額(117,142,261千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	118,170,049,127円
コール・ローン等	4,047,143,263
投資信託証券(評価額)	111,522,503,763
未収入金	2,465,069,157
未収配当金	135,332,944
(B) 負債	2,550,559,824
未払金	2,313,559,824
未払解約金	237,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	115,619,489,303
元本	57,888,284,111
次期繰越損益金	57,731,205,192
(D) 受益権総口数	57,888,284,111口
1万口当り基準価額(C/D)	19,973円

* 期首における元本額は65,116,316,222円、当期中における追加設定元本額は144,175,694円、同解約元本額は7,372,207,805円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)52,555,655,748円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)45,279,652円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)27,352,959円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)25,003,249円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)128,497,688円、6資産バランスファンド(分配型)219,228,090円、6資産バランスファンド(成長型)447,098,300円、リそな ワールド・リート・ファンド2,321,555,730円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)72,319,377円、「しがきん」SRI3資産バランス・オープン(奇数月分配型)6,131,826円、常陽3分法ファンド339,850,026円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)76,917,172円、ダイワ・海外株式&REITファンド(毎月分配型)23,105,222円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)200,494,327円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)274,135,572円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)333,252,719円、ダイワ・グローバルREITファンド(ダイワSMA専用)58,981,399円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)666,925,979円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)28,059,683円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)38,439,393円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,973円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月16日 至2017年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,000,118,172円
受取配当金	1,999,695,823
受取利息	661,625
支払利息	△ 239,276
(B) 有価証券売買損益	5,633,196,513
売買益	14,580,927,421
売買損	△ 8,947,730,908
(C) その他費用	△ 102,928,968
(D) 当期損益金(A+B+C)	7,530,385,717
(E) 前期繰越損益金	57,098,596,364
(F) 解約差損益金	△ 7,024,255,195
(G) 追加信託差損益金	126,478,306
(H) 合計(D+E+F+G)	57,731,205,192
次期繰越損益金(H)	57,731,205,192

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2017年5月10日）

（計算期間 2016年11月11日～2017年5月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

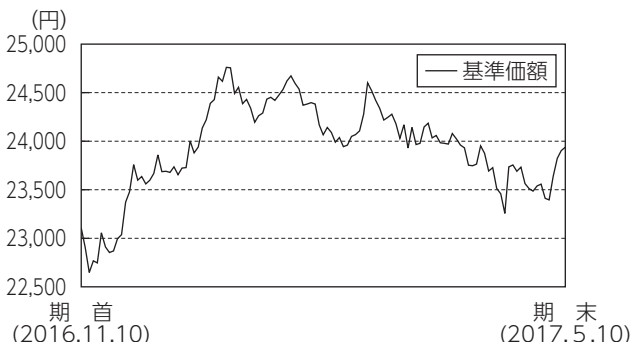
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (参考指数)		投資信託 証券 組入比率
	円	%	騰落率	騰落率	%
(期首)2016年11月10日	23,106	-	3,207.83	-	97.9
11月末	23,758	2.8	3,298.65	2.8	97.9
12月末	24,660	6.7	3,422.06	6.7	97.6
2017年1月末	24,596	6.4	3,407.69	6.2	97.5
2月末	24,421	5.7	3,376.46	5.3	97.3
3月末	23,932	3.6	3,307.66	3.1	96.9
4月末	23,411	1.3	3,234.60	0.8	97.2
(期末)2017年5月10日	23,938	3.6	3,311.95	3.2	97.6

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,106円 期末：23,938円 騰落率：3.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国大統領選挙の直後など調整局面もありましたが、トランプ新政権の政策に対する期待や良好な経済指標の発表などを受けた内外の株式市場の上昇基調を背景に、期を通してみるとJリート市況も堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、米国大統領選挙の結果が明らかとなった後に大きく下落して始まりました。その後は、トランプ新政権の減税やインフラ（社会基盤）投資政策などに対する期待感から米国株式市況が上昇したことに加えて、円安進行などを背景に国内株式市況も堅調に推移したことなどから、Jリート市況も反発に転じました。2017年に入ると、年末年始の休暇明けに伴って相次いだJリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、上値が抑えられる展開となりました。期末にかけては、米国の追加利上げ観測をはじめとして、海外を中心とした中期的な金利上昇への警戒感などが重しとなり、Jリート市況は弱含みで推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどで見た個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった観点を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態ですべての純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみると森ヒルズリート、ケネディクス商業リート、アクティブ・プロパティーズなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本プライムリアルティ、森トラスト総合リート、ユナイテッド・アーバン等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は3.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.6%となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回ったインベスコ・オフィス・ジェイリート、アクティブ・プロパティーズ、大江戸温泉リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったインヴィンシブルや日本プライムリアルティのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った森トラスト総合リートをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったラサールロジポートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど外部環境の先行き不透明感が強いこと、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	7

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

買 当				期 付				売 期				付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
福岡リート投資法人	6	1,081,259	180,209	ラサールロジポート投資	7	750,128	107,161	イオンリート投資	8	987,523	123,440	インベスコ・オフィス・Jリート	6	578,511	96,418
産業ファンド	1.5	750,861	500,574	大和ハウスリート投資法人	2	569,287	284,643	産業ファンド	1.5	750,861	500,574	日本ロジスティクスファンド投資法人	2.1	496,702	236,524
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	6	746,562	124,427	大和証券オフィス投資法人	0.83	476,109	573,626	オリックス不動産投資	4	699,905	174,976	阪急リート投資法人	3	447,975	149,325
オリックス不動産投資	4	699,905	174,976	大和ハウスリート投資法人	2	568,569	284,284	大江戸温泉リート	8	673,547	84,193	ケネディクス・オフィス投資法人	1	646,458	646,458
大江戸温泉リート	8	673,547	84,193	ケネディクス商業リート	2	524,247	262,123	ジャパン・ホテル・リート投資法人	8	638,872	79,859	ジャパン・ホテル・リート投資法人	8	638,872	79,859
ケネディクス・オフィス投資法人	1	646,458	646,458	MCUBS MidCity投資法人	0.7	238,003	340,004	大和ハウスリート投資法人	2	568,569	284,284	日本リート投資法人	1	282,146	282,146
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8	638,872	79,859					ケネディクス商業リート	2	524,247	262,123	MCUBS MidCity投資法人	0.7	238,003	340,004

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期		末	
	口数	評価額	比率	率
不動産投信	千口	千円	%	%
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,456,500	1.8	1.8
MCUBS MidCity投資法人	2	686,000	0.8	0.8
森ヒルズリート	18	2,624,400	3.2	3.2
産業ファンド	3	1,503,000	1.8	1.8
アドバンス・レジデンス	8	2,384,000	2.9	2.9
ケネディクスレジデンシャル	4	1,170,800	1.4	1.4
A P I 投資法人	6	3,192,000	3.9	3.9
G L P 投資法人	20	2,592,000	3.2	3.2
コンフォリア・レジデンシャル	6	1,510,200	1.8	1.8
日本プロロジスリート	13	3,148,600	3.8	3.8
星野リゾート・リート	1	579,000	0.7	0.7
S I A 不動産投資	3	579,300	0.7	0.7
イオンリート投資	15	1,870,500	2.3	2.3
ヒューリックリート投資法	7	1,293,600	1.6	1.6
日本リート投資法人	2	581,200	0.7	0.7
インベスコ・オフィス・Jリート	6	601,800	0.7	0.7
積水ハウス・リート投資	10	1,433,000	1.7	1.7
ケネディクス商業リート	6	1,500,600	1.8	1.8
野村不動産マスターF	27	4,414,500	5.4	5.4
ラサールロジポート投資	7	749,000	0.9	0.9

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
	62.905	11,359,712	33.43	5,699,678
			(-)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ファンド名	当 期		末	
	口数	評価額	比率	率
三井不ロジパーク	1	337,500	0.4	0.4
大江戸温泉リート	8	722,400	0.9	0.9
投資法人みらい	2	309,400	0.4	0.4
日本ビルファンド	8.5	5,253,000	6.4	6.4
ジャパンリアルエステイト	9.5	5,766,500	7.0	7.0
日本リテールファンド	15	3,319,500	4.0	4.0
オリックス不動産投資	20	3,576,000	4.4	4.4
日本プライムリアルティ	4	1,720,000	2.1	2.1
プレミアム投資法人	9	1,116,000	1.4	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,177,500	1.4	1.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,731,200	3.3	3.3
森トラスト総合リート	4	713,600	0.9	0.9
インヴァンシブル投資法人	16	746,400	0.9	0.9
フロンティア不動産投資	4	2,004,000	2.4	2.4
平和不動産リート	8	690,400	0.8	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	4.9	1,165,220	1.4	1.4
福岡リート投資法人	7	1,248,800	1.5	1.5
ケネディクス・オフィス投資法人	4	2,588,000	3.2	3.2
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	10	1,193,000	1.5	1.5
いちごオフィスリート投資法人	8	536,000	0.7	0.7

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
大和証券オフィス投資法人	2.4	1,375,200	1.7
阪急リート投資法人	2	301,800	0.4
大和ハウスリート投資法人	11	3,163,600	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	30	2,322,000	2.8
日本賃貸住宅投資法人	14	1,145,200	1.4
ジャパンエクセレント投資法人	8	1,091,200	1.3
合 計	口 数、金 額 銘柄数<比率>	396.3 80,183,420 46銘柄	<97.6%>

※森ヒルズリート、産業ファンド、アドバンス・レジデンス、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、SIA不動産投資、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、三井不ロジパーク、日本ビルファンド、日本リアルファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	80,183,420	97.3
コール・ローン等、その他	2,216,867	2.7
投資信託財産総額	82,400,287	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	82,400,287,860円
コール・ローン等	1,475,147,790
投資信託証券(評価額)	80,183,420,000
未収入金	23,905,930
未収配当金	717,814,140
(B) 負債	248,239,911
未払金	236,332,831
未払解約金	11,900,000
その他未払費用	7,080
(C) 純資産総額(A-B)	82,152,047,949
元本	34,318,648,308
次期繰越損益金	47,833,399,641
(D) 受益権総口数	34,318,648,308口
1万口当り基準価額(C/D)	23,938円

*期首における元本額は32,390,535,874円、当期中における追加設定元本額は3,003,449,784円、同解約元本額は1,075,337,350円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)22,851,019円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)20,672,094円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)105,047,782円、6資産バランスファンド(分配型)181,007,537円、6資産バランスファンド(成長型)373,508,065円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)59,431,666円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン(奇数月分配型)2,504,007円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)64,289,232円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-0740,814,948円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-0846,890,875円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)176,563,932円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)239,927,724円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)287,403,351円、DCダイワJ-REITアクティブファンド459,950,641円、ダイワファンドラップJ-REITセレクト31,062,972,224円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)147,041,493円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)43,581,508円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)231,791,381円、ダイワ・アクティブJリート・ファンド(年4回決算型)752,398,829円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は23,938円です。

■損益の状況

当期 自2016年11月11日 至2017年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,443,245,719円
受取配当金	1,443,645,620
受取利息	5
その他収益	73
支払利息	△ 399,979
(B) 有価証券売買損益	1,263,105,272
売買益	2,077,970,492
売買損	△ 814,865,220
(C) その他費用	△ 7,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,706,343,911
(E) 前期繰越損益金	42,449,681,164
(F) 解約差損益金	△ 1,510,805,650
(G) 追加信託差損益金	4,188,180,216
(H) 合計(D+E+F+G)	47,833,399,641
次期繰越損益金(H)	47,833,399,641

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

運用報告書 第23期 (決算日 2017年4月17日)

(計算期間 2016年10月18日～2017年4月17日)

ダイワ北米好配当株マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券
運用方法	①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ②外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③株式およびハイブリッド優先証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	無制限

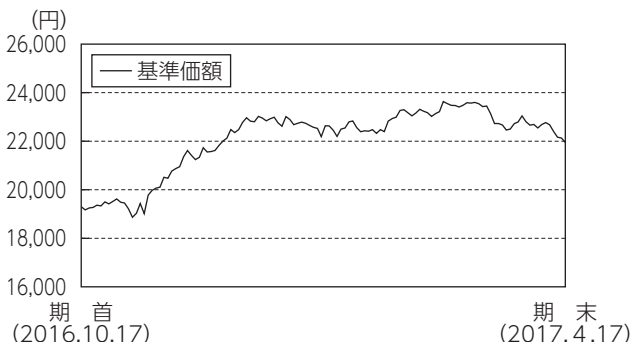
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIノースアメリカ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比率	ハイブリッド 優先証券組入 比率	投資信託 証券組入 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%
(期首)2016年10月17日	19,299	-	20,346	-	72.4	21.0	2.2
10月末	19,484	1.0	20,414	0.3	73.0	20.8	2.2
11月末	21,337	10.6	22,709	11.6	73.4	21.2	2.2
12月末	22,616	17.2	24,025	18.1	71.5	21.6	2.2
2017年1月末	22,559	16.9	23,883	17.4	73.0	21.0	2.1
2月末	23,134	19.9	24,552	20.7	73.3	22.3	2.2
3月末	23,042	19.4	24,482	20.3	72.1	20.8	2.2
(期末)2017年4月17日	21,947	13.7	23,281	14.4	71.5	21.9	2.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIノースアメリカ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIノースアメリカ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIノースアメリカ指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権的的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,299円 期末：21,947円 騰落率：13.7%

【基準価額の主な変動要因】

当期は、北米株式市況が堅調に推移したことや米国ハイブリッド優先証券市況が上昇したこと、また米ドルが対円で上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○北米株式市況

北米株式市況は、好調な企業業績などを受けて、総じて堅調に推移しました。

北米株式市況は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、同氏の減税やインフラ投資などの経済政策への期待から市場のリスク選好が強まったことなどから、上昇して始まりました。2017年1月以降も、原油価格の上昇、良好な企業の業績発表、トランプ大統領が金融規制の見直しや大型減税を示唆したことなどを受けて景

気拡大への期待が高まったことなどが支援材料となり、上昇基調が続きました。

○米国ハイブリッド優先証券市況

米国ハイブリッド優先証券市況は、良好な需給環境を反映し、総じて堅調に推移しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、米国の長期金利上昇の影響から下落して始まりました。しかし2017年1月以降は、良好な企業業績、金融規制緩和に対する期待感、相対的に高い利回りを追求する投資家からの需要を反映した良好な需給環境などが下支え要因となり、上昇基調となりました。

○為替相場

米ドル円為替相場は、米国の利上げ観測の高まりなどを受けて、上昇しました。

米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まったことや米国の利上げ観測の高まりなどを受けて、米ドルは上昇して始まりました。2017年1月以降は、米国の長期金利上昇が一服したことや、フランス大統領選挙など欧州の政治情勢に対する不透明感から市場のリスク回避姿勢が強まったことで、米ドル円は上げ幅を縮小しました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C&S) に運用の指図にかかるとの権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。普通株式については、今後もキャッシュフローおよび配当の成長が期待できる業種や銘柄に重点を置いたポートフォリオを継続します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかるとの権限を委託しております。

有価証券の組入比率は、株式を65~75%程度、ハイブリッド優先証券等を20~30%程度としました。

銘柄選択にあたって、C&Sでは、長期的なビジネスモデルが確立した銘柄に絞って調査しております。当ファンドでは、その中から魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できるキャッシュフローを生み出せると考える銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。その結果、業種別では、IT (情報技術) セクターや金融セクターを高位で組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの当期の基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかるとの権限を委託し、運用を行なってまいります。普通株式については、今後も長期的なビジネスモデルが確立した銘柄の中から、配当利回り、バリュエーション、キャッシュフローおよび配当の成長などを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	9円
(株式)	(6)
(ハイブリッド優先証券)	(2)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(ハイブリッド優先証券)	(0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	11
(保管費用)	(11)
合 計	19

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 681.83 (-)	千アメリカ・ドル 4,017 (△ 6)	百株 1,041.31	千アメリカ・ドル 5,872
	カナダ	百株 (-)	千カナダ・ドル (-)	百株 34.07	千カナダ・ドル 204

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	アメリカ	千証券 69.881 (-)	千アメリカ・ドル 1,788 (-)	千証券 65.46 (-)	千アメリカ・ドル 1,735 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託証券

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	アメリカ	千□ 3.117 (-)	千アメリカ・ドル 78 (-)	千□ 3.369 (-)	千アメリカ・ドル 88 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
AETNA INC (アメリカ)		2,517	35,039	13,921	TIME WARNER INC (アメリカ)		4,485	48,702	10,858
MORGAN STANLEY (アメリカ)		4,537	22,227	4,899	CSX CORP (アメリカ)		8,737	41,844	4,789
STARBUCKS CORP (アメリカ)		3.5	21,517	6,147	MERCK & CO. INC. (アメリカ)		4.2	29,319	6,980
HELMERICH & PAYNE (アメリカ)		2,666	21,280	7,982	CHEVRON CORP (アメリカ)		1.6	20,169	12,605
NORTHROP GRUMMAN CORP (アメリカ)		0.81	21,100	26,050	ALTRIA GROUP INC (アメリカ)		2,428	19,672	8,102
FIRST AMERICAN FINANCIAL (アメリカ)		4.3	18,592	4,323	VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)		3,369	19,499	5,788
VIACOM INC-CLASS B (アメリカ)		3,695	18,557	5,022	BAKER HUGHES INC (アメリカ)		2,661	19,344	7,269
ALPHABET INC-CL A (アメリカ)		0.206	18,340	89,032	CARDINAL HEALTH INC (アメリカ)		2.5	19,126	7,650
NOBLE ENERGY INC (アメリカ)		4.8	18,123	3,775	REPUBLIC SERVICES INC (アメリカ)		2.7	17,079	6,325
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC (アメリカ)		1,346	15,697	11,662	HANESBRANDS INC (アメリカ)		6.5	16,972	2,611

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	証券数	金額	平均単価	銘柄	柄	証券数	金額	平均単価
		千証券	千円	円			千証券	千円	円
NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A (アメリカ)		7,025	20,059	2,855	CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D (アメリカ)		6.2	18,342	2,958
MORGAN STANLEY 5.85 K (アメリカ)		5.5	15,813	2,875	CITIGROUP INC 7.125 J (アメリカ)		4.4	14,046	3,192
ASPEN INSURANCE HLDG LTD 5.625 * (バミューダ)		4.4	11,705	2,660	EBAY INC 6 (アメリカ)		3,684	10,688	2,901
ARCH CAPITAL GROUP LTD 5.25 E (バミューダ)		3.8	9,563	2,516	PARTNERRE LTD 7.25 H (バミューダ)		2,972	9,448	3,179
ALLY FINANCIAL 6.82400 2/15/40 (アメリカ)		3	8,652	2,884	SOUTHERN CO 6.25 (アメリカ)		3,146	9,311	2,959
BANK OF AMERICA CORP 6 EE (アメリカ)		2.8	8,016	2,862	CITIGROUP CAPITAL XIII 7.409 (アメリカ)		2,889	8,552	2,960
NUSTAR LOGISTICS LP 7.625 (アメリカ)		2.5	7,156	2,862	VALLEY NATIONAL BANCORP 6.25 A (アメリカ)		2.7	8,366	3,098
MORGAN STANLEY 6.375 I (アメリカ)		2.2	6,789	3,085	GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.3 N (アメリカ)		2,741	8,194	2,989
DTE ENERGY CO 6 F (アメリカ)		2,325	6,762	2,908	WINTRUST FINANCIAL CORP 6.5 D (アメリカ)		2.7	8,169	3,025
SOUTHERN CO 6.25 (アメリカ)		2,35	6,673	2,839	WELLS FARGO & COMPANY 5.7 W (アメリカ)		3	8,120	2,706

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	15	45.55	194	21,047	ヘルスケア
AETNA INC	-	25.17	323	35,060	ヘルスケア
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	9	9.1	122	13,234	素材
VERSUM MATERIALS INC	4.5	-	-	-	情報技術
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	19	24	294	31,837	資本財・サービス
ALLIANT ENERGY CORP	26	-	-	-	公益事業
TE CONNECTIVITY LTD	53	40	287	31,157	情報技術
APPLE INC	43	37	521	56,514	情報技術
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	25	15	97	10,520	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC	59	25.31	123	13,325	電気通信サービス
BAKER HUGHES INC	21	-	-	-	エネルギー
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	13	25.83	136	14,777	ヘルスケア
JPMORGAN CHASE & CO	32	34.92	294	31,915	金融
AMERIPRISE FINANCIAL INC	19	13	164	17,770	金融
FIRST AMERICAN FINANCIAL	-	43	164	17,829	金融
CISCO SYSTEMS INC	69	72	233	25,277	情報技術
MORGAN STANLEY	-	45.37	184	19,991	金融
BROADCOM LTD	9	7.63	161	17,460	情報技術
TIME WARNER INC	41	-	-	-	一般消費財・サービス
TELEFLEX INC	5	4.5	87	9,511	ヘルスケア
LYONDELLBASELL INDU-CL A	9	9	76	8,275	素材
HANESBRANDS INC	65	-	-	-	一般消費財・サービス
KINDER MORGAN INC	59	59	126	13,666	エネルギー
CSX CORP	67	-	-	-	資本財・サービス
EXPEDIA INC	12	16.37	209	22,713	一般消費財・サービス
EXXON MOBIL CORP	30.34	28.53	233	25,238	エネルギー
FORD MOTOR CO	81	-	-	-	一般消費財・サービス
NEXTERA ENERGY INC	20.62	18.25	238	25,843	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	-	43.06	127	13,783	資本財・サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	18	13.88	259	28,066	資本財・サービス
ALPHABET INC-CL A	3.9	5.5	462	50,040	情報技術
FIFTH THIRD BANCORP	80	55.15	131	14,291	金融
HOME DEPOT INC	20	9.71	141	15,342	一般消費財・サービス
HUNTINGTON BANCSHARES INC	165	110	138	14,997	金融
HELMERICH & PAYNE	-	26.66	179	19,444	エネルギー
JOHNSON & JOHNSON	26	16.96	211	22,955	ヘルスケア
LINCOLN NATIONAL CORP	-	17.08	107	11,694	金融
MERCK & CO. INC.	42	-	-	-	ヘルスケア
NORTHROP GRUMMAN CORP	-	8.1	194	21,069	資本財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	18	17.5	129	13,976	一般消費財・サービス
OCCEANICAL PETROLEUM CORP	13	26	166	18,044	エネルギー
PATTERSON COS INC	36	-	-	-	ヘルスケア
ALTRIA GROUP INC	69	44.72	318	34,528	生活必需品
PFIZER INC	118	82	277	30,084	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	37	33.41	300	32,572	生活必需品
CONOCOPHILLIPS	16	-	-	-	エネルギー
ACCENTURE PLC-CL A	25	27	310	33,583	情報技術
QUALCOMM INC	37	50	263	28,583	情報技術
REPUBLIC SERVICES INC	27	-	-	-	資本財・サービス

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ROSS STORES INC	15	-	-	-	一般消費財・サービス
CHEVRON CORP	16	-	-	-	エネルギー
TRAVELERS COS INC/THE	6	-	-	-	金融
SCHLUMBERGER LTD	-	14.68	114	12,423	エネルギー
AT&T INC	74	56	225	24,426	電気通信サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	19	23.88	247	26,826	資本財・サービス
ANTHEM INC	10	11.85	195	21,172	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	25	20	226	24,516	一般消費財・サービス
WELLS FARGO & CO	58.26	54	277	30,027	金融
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	-	11	131	14,238	ヘルスケア
WESTERN DIGITAL CORP	34	16	133	14,467	情報技術
WEC ENERGY GROUP INC	11	-	-	-	公益事業
PPG INDUSTRIES INC	21	20	208	22,615	素材
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	18	14	162	17,555	金融
TYSON FOODS INC-CL A	-	10	63	6,873	生活必需品
NOBLE ENERGY INC	-	48	167	18,151	エネルギー
BANK OF AMERICA CORP	125	153	341	37,023	金融
ANALOG DEVICES INC	33	25	191	20,713	情報技術
AMGEN INC	13	6.19	100	10,832	ヘルスケア
EATON CORP PLC	30	30	220	23,881	資本財・サービス
CARDINAL HEALTH INC	25	-	-	-	ヘルスケア
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	45	34.4	164	17,780	金融
WV GRAINGER INC	3	-	-	-	資本財・サービス
MICROSOFT CORP	41	45.78	297	32,199	情報技術
CVS HEALTH CORP	32.75	26.61	207	22,464	生活必需品
MEDTRONIC PLC	30.16	17.07	136	14,789	ヘルスケア
BLACKROCK INC	4	2.58	97	10,588	金融
CHUBB LTD	25	14.8	202	21,912	金融
STARBUCKS CORP	-	35	201	21,797	一般消費財・サービス
VIACOM INC-CLASS B	-	36.95	161	17,513	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,271.53 66銘柄	1,912.05 62銘柄	12,474 1,350,810	<68.8%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
SUNCOR ENERGY INC	46	34	138	11,258	エネルギー
ROYAL BANK OF CANADA	27	18.02	170	13,877	金融
MAGNA INTERNATIONAL INC	46	32.91	173	14,135	一般消費財・サービス
ENBRIDGE INC	30	30	168	13,742	エネルギー
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	149 4銘柄	114.93 4銘柄	651 <2.7%>	
ファンダ合計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,420.53 70銘柄	2,026.98 66銘柄	- <71.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) ハイブリッド優先証券

銘柄	期首		当 期		期 末	
	証 券 数	証 券 数	外貨建金額	邦貨換算金額	評 価 額	
					千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)	千証券	千証券	千アメリカ・ドル	千円		
JPMORGAN CHASE & CO 6.125 Y	3.2	3.2	86	9,356		
CHS INC 7.5 4	6.6	4.9	139	15,133		
JPMORGAN CHASE & CO 6.1 AA	4.5	5.225	141	15,277		
WINTRUST FINANCIAL CORP 6.5 D	2.7	-	-	-		
VALLEY NATIONAL BANCORP 6.25 A	2.7	-	-	-		
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.2 F	1.65	2.475	65	7,083		
WELLS FARGO & COMPANY 6 V	2.75	4.177	109	11,905		
SOUTHERN CO 6.25	4.1	3.304	86	9,402		
AMERICAN FINANCIAL GROUP 6	1.5	1.5	39	4,244		
WELLS FARGO & COMPANY 5.7 W	4.979	1.979	50	5,466		
BANK OF AMERICA CORP 6.2 CC	4.157	5.282	137	14,837		
CITIGROUP INC 6.3 S	3.8	5.6	149	16,185		
FIRST REPUBLIC BANK 5.5 G	1.596	-	-	-		
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.3 N	4.014	1.973	53	5,758		
EBAY INC 6	3.675	0.666	17	1,920		
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.9	3.55	3.55	91	9,879		
CHARLES SCHWAB CORP 5.95 D	5.9	1	26	2,913		
SCE TRUST V 5.45 K	2.075	1	27	2,982		
BB&T CORPORATION 5.625	1.7	-	-	-		
HUNTINGTON BANCSHARES 6.25 D	5.5	5.5	144	15,670		
STATE STREET CORP 5.35 G	2.138	1.038	27	2,983		
BANK OF AMERICA CORP 6 EE	4	4.98	129	14,037		
BERKLEY (WR) CORPORATION 5.75	-	1.2	29	3,238		
NEXTERA ENERGY CAPITAL 5.25 K	1.835	-	-	-		
VALIDUS HOLDINGS LTD 5.875 A	2.5	0.725	18	1,961		
REINSURANCE GRP OF AMER 5.75	0.7	0.7	19	2,075		
WELLS FARGO & COMPANY 5.5 X	2.48	1.48	36	3,998		
STIFEL FINANCIAL CORP 6.25 A	3.402	2.023	52	5,706		
DOMINION RESOURCES INC 5.25 A	2.6	1.536	37	4,105		
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 5.2 G	-	0.66	15	1,686		
KEYCORP 8.625 C	1.125	-	-	-		
LEGG MASON INC 5.45	2.4	2.4	57	6,221		
QWEST CORP 6.5	3.639	1.089	27	2,934		
ASPEN INSURANCE HLDG LTD 5.625 *	0.775	5.175	124	13,511		
ARCH CAPITAL GROUP LTD 5.25 E	-	3.8	87	9,522		
PEOPLES UNITED FIN INC 5.625 A	-	1.16	30	3,353		
MORGAN STANLEY 5.85 K	-	5.5	144	15,676		
DTE ENERGY CO 6 F	-	2.325	61	6,626		
AXIS CAPITAL HLDGS LTD 5.5 E	-	1.575	37	4,086		
NY COMMUNITY BANCORP INC 6.375 A	-	7.025	193	20,943		
NEXTERA ENERGY CAPITAL 5.7 G	-	1.75	44	4,802		
BANK OF AMERICA CORP 6.5 Y	3.2	4.2	112	12,161		
ALLSTATE CORP 6.75 C	-	1.7	45	4,972		
HANOVER INSURANCE GROUP 6.35	2.1	2.1	53	5,787		
CITIGROUP INC 6.875 K	1.67	2.414	69	7,546		
PARTNERRE LTD 7.25 H	1.972	-	-	-		
CITIGROUP CAPITAL XIII 7.409	0.889	-	-	-		
PARTNERRE LTD 6.5 G	3.376	4.576	124	13,483		
MORGAN STANLEY 6.875 F	2.707	2.707	77	8,424		
ALLY FINANCIAL 6.82400 2/15/40	3.575	6.575	166	18,070		

銘柄	期首		当 期		期 末	
	証 券 数	証 券 数	外貨建金額	邦貨換算金額	評 価 額	
					千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)	千証券	千証券	千アメリカ・ドル	千円		
WELLS FARGO & COMPANY 6.625	2.441	-	-	-		
PNC FINANCIAL SERVICES 6.125 P	-	0.7	20	2,208		
BB&T CORPORATION 5.85	-	1	25	2,766		
BANK OF AMERICA CORP 6.625 W	2.57	2.57	68	7,458		
ALLSTATE CORP 6.625 E	-	1.8	49	5,321		
GOLDMAN SACHS GROUP INC 6.375 K	0.9	0.9	25	2,804		
QWEST CORP 7	-	0.6	15	1,643		
MORGAN STANLEY 6.625 G	1.5	1.5	40	4,353		
MORGAN STANLEY 6.375 I	2.125	3.325	92	9,973		
NUSTAR LOGISTICS LP 7.625	-	2.5	65	7,041		
STATE STREET CORP 5.9 D	1.35	2.35	65	7,089		
WELLS FARGO & COMPANY 5.85	5.1	3.747	100	10,894		
CITIGROUP INC 7.125 J	7.163	3.763	109	11,841		
JPMORGAN CHASE & CO 6.7 T	0.7	-	-	-		
JPMORGAN CHASE & CO 6.3 W	0.7	0.7	19	2,067		
CAPITAL ONE FINANCIAL CO 6.7 D	2.6	2.1	57	6,258		
HARTFORD FINL SVCS GRP 7.875	0.55	0.55	17	1,870		
合 計	証券数、金額 銘柄数<比率>	145,428 52銘柄	149,849 57銘柄	3,966 <21.9%>	429,530 <21.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	期首		当 期		期 末	
	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	評 価 額	
					千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円		
SUNSTONE HOTEL INVESTORS 6.95 E	2	0.793	20	2,206		
DUPONT FABROS TECHNOLOGY 6.625 C	1.1	-	-	-		
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.5 D	0.563	0.563	14	1,606		
AMERICAN HOMES 4 RENT 6.35 E	1.5	1.5	39	4,254		
PUBLIC STORAGE 4.9 E	-	0.567	13	1,416		
COLONY NORTHSTAR INC 8.75 E	-	1.75	46	4,999		
NATL RETAIL PROPERTIES 5.7 E	-	0.8	20	2,214		
RETAIL PROPERTIES OF AME 7 A	2	2	50	5,518		
CEDAR REALTY TRUST INC 7.25 B	0.662	-	-	-		
GRAMERCY PROPERTY TRUST 7.125 A	1.7	1.7	44	4,867		
DDR CORP 6.5 J	1	1	25	2,729		
CHESAPEAKE LODGING TRUST 7.75 A	1.11	0.71	17	1,945		
VEREIT INC 6.7 F	3.826	3.826	99	10,730		
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	15,461 10銘柄	15,209 11銘柄	392 <2.2%>	42,489 <2.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ北米好配当株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,403,824	70.1
ハイブリッド優先証券	429,530	21.5
投資信託証券	42,489	2.1
コール・ローン等、その他	125,533	6.3
投資信託財産総額	2,001,378	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.29円、1カナダ・ドル＝81.38円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,929,430千円)の投資信託財産総額(2,001,378千円)に対する比率は、96.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,001,378,936円
コール・ローン等	102,026,829
株式(評価額)	1,403,824,479
ハイブリッド優先証券(評価額)	429,530,902
投資信託証券(評価額)	42,489,557
未収入金	19,320,219
未収配当金	2,483,520
未収利息	1,703,430
(B) 負債	38,874,731
未払金	37,199,668
未払解約金	1,675,000
その他未払費用	63
(C) 純資産総額(A - B)	1,962,504,205
元本	894,216,973
次期繰越損益金	1,068,287,232
(D) 受益権総口数	894,216,973口
1万口当り基準価額(C/D)	21,947円

*期首における元本額は1,010,647,491円、当期中における追加設定元本額は15,004,142円、同解約元本額は131,434,660円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)15,592,169円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)14,365,197円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)260,632,156円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド44,241,599円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)44,740,133円、米国好配当株オープン(予想分配金提示型)480,845円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)84,069,426円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)172,032,796円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)258,062,652円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は21,947円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月18日 至2017年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	30,457,109円
受取配当金	17,430,623
受取利息	11,996,656
その他収益金	1,035,359
支払利息	△ 5,529
(B) 有価証券売買損益	238,931,118
売買益	276,920,568
売買損	△ 37,989,450
(C) その他費用	△ 1,000,445
(D) 当期損益金(A + B + C)	268,387,782
(E) 前期繰越損益金	939,770,732
(F) 解約差損益金	△ 159,020,140
(G) 追加信託差損益金	19,148,858
(H) 合計(D + E + F + G)	1,068,287,232
次期繰越損益金(H)	1,068,287,232

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

運用報告書 第23期 (決算日 2017年4月17日)

(計算期間 2016年10月18日～2017年4月17日)

ダイワ欧州好配当株マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ②外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	無制限

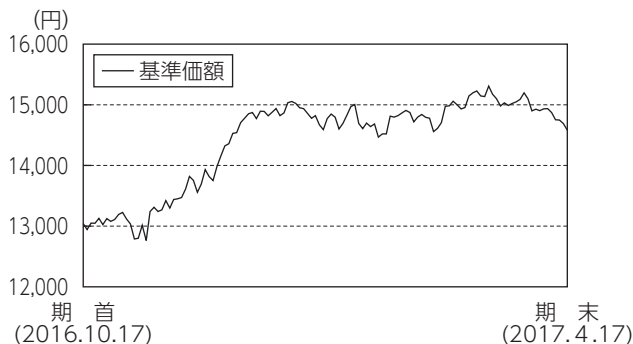
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	%	騰 落 率	%	%	%
(期首)2016年10月17日	13,043	-	13,829	-	93.4	-
10月末	13,226	1.4	13,975	1.1	95.3	-
11月末	13,691	5.0	14,564	5.3	97.3	-
12月末	14,866	14.0	15,812	14.3	98.2	-
2017年 1 月末	14,692	12.6	15,792	14.2	97.7	-
2 月末	14,611	12.0	15,749	13.9	98.1	-
3 月末	15,197	16.5	16,403	18.6	98.3	-
(期末)2017年 4 月17日	14,580	11.8	15,767	14.0	97.2	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、ユーロベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIヨーロッパ指数 (配当込み、ユーロベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,043円 期末：14,580円 騰落率：11.8%

【基準価額の主な変動要因】

欧州株式市場が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○欧州株式市況

欧州株式は上昇しました。

欧州株式市況は、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことによる同氏の経済政策への期待感などがプラス要因となりましたが、イタリアの国民投票に対する懸念や欧州の政治的不透明感などから、期首から2016年11月にかけて一進一退の推移となりました。12月以降は、12月月初に行なわれたイタリアの国民投票の結果が想定範囲内であったことや、ECB (欧州中央銀行) による金融緩和策の延長期待などから上昇基調となりました。その後も、英国の

EU (欧州連合) 強硬離脱への懸念や米国トランプ大統領の政策への懸念などから上昇幅を縮小させる場面もありましたが、総じて良好な決算発表や中国の貿易統計が強い内容であったこと、欧州の政治リスクが和らいだことなどが支援材料となり、期末にかけて上昇しました。

○為替相場

ユーロの対円為替相場はおおむね横ばいの水準となりました。

期首から2016年12月にかけては、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、ユーロの対円相場は上昇しました。2017年に入ると、オランダやフランスなど主要国の政治リスクが意識されたこと、米国トランプ政権の経済政策に対する懸念、地政学リスクの高まりなどを受け、期末にかけて下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア・インベストメント・マネジメント・リミテッド (以下、パイオニア社) に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託しております。

株式組入比率は高位に維持しました。銘柄選定にあたって、パイオニア社では、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。そのような運用方針において、セクター別では、金融セクターや生活必需品セクター、個別銘柄では、NESTLE (スイス、生活必需品)、BRITISH AMERICAN TOBACCO (英国、生活必需品)、HSBC HOLDINGS (英国、金融) などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数は欧州株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、パイオニア社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用)	11 (11)
合 計	12

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	イギリス	百株	千イギリス・ポンド	百株	千イギリス・ポンド
		300.66 (-)	95 (-)	156.46	312
	スイス	百株	千スイス・フラン	百株	千スイス・フラン
		10.29 (-)	242 (△ 6)	-	-
	スウェーデン	百株	千スウェーデン・クローネ	百株	千スウェーデン・クローネ
		- (-)	- (-)	153.01	3,865
ユーロ (オランダ)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ	
- (-)	- (-)	27.89	113		
国	ユーロ (フランス)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	- (-)	- (-)	9.27	56	
	ユーロ (ドイツ)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
- (-)	- (-)	16.03	173		

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ユーロ (ポルトガル)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		- (-)	- (-)	207.73	99
国	ユーロ (フィンランド)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		477.05 (-)	215 (-)	-	-
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		477.05 (-)	215 (-)	260.92	442

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

当					期				
買	柄	株 数	金 額	平均単価	売	柄	株 数	金 額	平均単価
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN (スイス)		千株	千円	円	ATLAS COPCO AB-B SHS (スウェーデン)		千株	千円	円
NOKIA OYJ (フィンランド)		1,029	26,998	26,237	RECKITT BENCKISER GROUP PLC (イギリス)		10,795	34,974	3,239
DIXONS CARPHONE PLC (イギリス)		47,705	24,832	520	BAYER AG-REG (ドイツ)		2,816	28,460	10,106
		30,066	13,387	445	SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B (スウェーデン)		4,506	14,702	3,262
					PEARSON PLC (イギリス)		12,372	12,793	1,034
					CTT-CORREIOS DE PORTUGAL (ポルトガル)		20,773	11,934	574
					KONINKLIJKE DSM NV (オランダ)		0,974	7,367	7,564
					BNP PARIBAS (フランス)		0,927	6,491	7,003
					KONINKLIJKE PHILIPS NV (オランダ)		1,815	6,270	3,454
					MUENCHENER RUECKVER AG-REG (ドイツ)		0,182	3,837	21,084

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ欧州好配当株マザーファンド

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株	千円	千円	
PRUDENTIAL PLC	148.44	148.44	246	33,535	金融
AVIVA PLC	406.69	406.69	210	28,582	金融
GLAXOSMITHKLINE PLC	159	159	261	35,564	ヘルスケア
DIXONS CARPHONE PLC	-	300.66	95	12,952	一般消費・サービス
PEARSON PLC	123.72	-	-	-	一般消費・サービス
VODAFONE GROUP PLC	900.05	900.05	183	24,936	電気通信サービス
KINGFISHER PLC	467.78	467.78	152	20,774	一般消費・サービス
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	28.16	-	-	-	生活必需品
NATIONAL GRID PLC	221.59	221.59	229	31,177	公益事業
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	72.64	72.64	391	53,104	生活必需品
HSBC HOLDINGS PLC	520.46	520.46	335	45,513	金融
CARNIVAL PLC	35.69	31.11	141	19,257	一般消費・サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	117.61	117.61	247	33,646	エネルギー
イギリス・ボンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	3,201.83 12銘柄	3,346.03 11銘柄	2,496 339,045	<27.0%>
(スイス)	百株	百株	千円	千円	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	-	10.29	264	28,485	ヘルスケア
NESTLE SA-REG	76.85	76.85	587	63,316	生活必需品
ZURICH INSURANCE GROUP AG	11.57	11.57	308	33,276	金融
NOVARTIS AG-REG	56.11	56.11	414	44,716	ヘルスケア
GIVAUDAN-REG	1.38	1.38	261	28,231	素材
スイス・フラン 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	145.91 5銘柄	156.2 5銘柄	1,836 198,025	<15.7%>
(ノルウェー)	百株	百株	千円	千円	
DNB ASA	142.81	142.81	1,952	24,617	金融
ノルウェー・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	142.81 1銘柄	142.81 1銘柄	1,952 24,617	<2.0%>
(スウェーデン)	百株	百株	千円	千円	
NORDEA BANK AB	180.77	180.77	1,829	21,916	金融
SWEDBANK AB - A SHARES	123.5	123.5	2,537	30,404	金融
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	107.34	62.28	1,867	22,368	生活必需品
ATLAS COPCO AB-B SHS	107.95	-	-	-	資本財・サービス
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	519.56 4銘柄	366.55 3銘柄	6,234 74,688	<5.9%>
(ユーロ(オランダ))	百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	102.09	83.94	249	28,686	資本財・サービス
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	111.76	111.76	216	24,914	生活必需品
KONINKLIJKE DSM NV	47.72	37.98	248	28,561	素材
KONINKLIJKE KPN NV	633.42	633.42	176	20,281	電気通信サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	894.99 4銘柄	867.1 4銘柄	891 102,443	<8.1%>
(ユーロ(フランス))	百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA	62.99	62.99	302	34,783	エネルギー
SCHNEIDER ELECTRIC SE	46.76	46.76	319	36,761	資本財・サービス
BNP PARIBAS	59.87	50.6	294	33,915	金融
CASINO GUICHARD PERRACHON	34.63	34.63	180	20,699	生活必需品
SANOFI	40.64	40.64	346	39,869	ヘルスケア
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	244.89 5銘柄	235.62 5銘柄	1,444 166,028	<13.2%>

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ(ドイツ))	百株	百株	千ユーロ	千円	
BAYER AG-REG	14.21	-	-	-	ヘルスケア
SIEMENS AG-REG	24.89	24.89	314	36,213	資本財・サービス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	29.96	29.96	248	28,530	一般消費・サービス
BASF SE	38.29	38.29	347	39,958	素材
ALLIANZ SE-REG	16.19	16.19	276	31,782	金融
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	13.65	11.83	216	24,889	金融
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	211.45	211.45	339	39,030	電気通信サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	348.64 7銘柄	332.61 6銘柄	1,743 200,406	<15.9%>
(ユーロ(ポルトガル))	百株	百株	千ユーロ	千円	
CTT-CORREIOS DE PORTUGAL	207.73	-	-	-	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	207.73 1銘柄	- -	- -	<->
(ユーロ(スペイン))	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	101.15	101.15	250	28,828	エネルギー
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	101.15 1銘柄	101.15 1銘柄	250 28,828	<2.3%>
(ユーロ(イタリア))	百株	百株	千ユーロ	千円	
INTESA SANPAOLO	572.62	572.62	139	16,050	金融
ENI SPA	139.23	139.23	208	23,994	エネルギー
ENEL SPA	410.93	410.93	177	20,447	公益事業
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,122.78 3銘柄	1,122.78 3銘柄	526 60,492	<4.8%>
(ユーロ(フィンランド))	百株	百株	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ	-	477.05	236	27,138	情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	- -	477.05 1銘柄	236 27,138	<2.2%>
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,920.18 21銘柄	3,136.31 20銘柄	5,091 585,338	<46.6%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,930.29 42銘柄	7,147.9 40銘柄	- 1,221,715	<97.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,221,715 千円	97.2 %
コール・ローン等、その他	35,703	2.8
投資信託財産総額	1,257,419	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.29円、1イギリス・ポンド=135.81円、1スイス・フラン=107.84円、1デンマーク・クローネ=15.46円、1ノルウェー・クローネ=12.61円、1スウェーデン・クローネ=11.98円、1ユーロ=114.97円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,249,702千円)の投資信託財産総額(1,257,419千円)に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,257,419,071円
コール・ローン等	33,045,330
株式(評価額)	1,221,715,285
未収配当金	2,658,456
(B) 負債	18
その他未払費用	18
(C) 純資産総額(A-B)	1,257,419,053
元本	862,424,157
次期繰越損益金	394,994,896
(D) 受益権総口数	862,424,157口
1万口当り基準価額(C/D)	14,580円

*期首における元本額は965,262,488円、当期中における追加設定元本額は12,107,917円、同解約元本額は114,946,248円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)24,234,461円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)22,225,974円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)399,105,347円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド68,827,948円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)68,472,697円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)45,692,044円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)93,117,053円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)140,748,633円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,580円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月18日 至2017年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,780,999円
受取配当金	19,798,856
受取利息	848
支払利息	△ 18,705
(B) 有価証券売買損益	130,630,513
売買益	148,697,424
売買損	△ 18,066,911
(C) その他費用	△ 963,371
(D) 当期損益金(A+B+C)	149,448,141
(E) 前期繰越損益金	293,731,424
(F) 解約差損益金	△ 53,929,752
(G) 追加信託差損益金	5,745,083
(H) 合計(D+E+F+G)	394,994,896
次期繰越損益金(H)	394,994,896

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

運用報告書 第23期 (決算日 2017年4月17日)

(計算期間 2016年10月18日～2017年4月17日)

ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①銘柄の選定にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮します。 ②株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利息等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。
株式組入制限	無制限

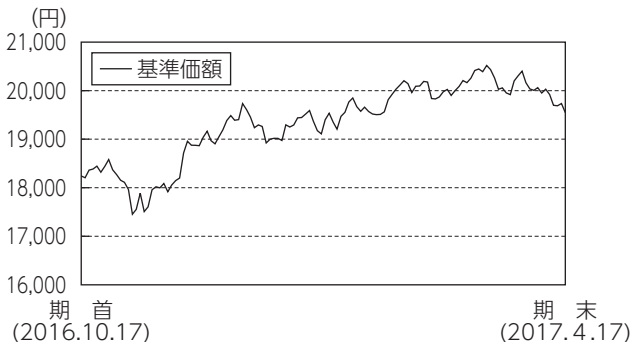
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIパシフィック指数 (除く日本、配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受託証券 組入比率	投資信託 債券 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2016年10月17日	18,243	—	19,585	—	90.5	—	—	—
10月末	18,155	△ 0.5	19,307	△ 1.4	98.0	—	—	—
11月末	18,866	3.4	20,906	6.7	97.0	—	—	—
12月末	18,974	4.0	21,427	9.4	89.5	—	—	—
2017年1月末	19,670	7.8	22,158	13.1	97.9	—	—	—
2月末	19,830	8.7	22,634	15.6	90.7	—	—	—
3月末	20,402	11.8	23,294	18.9	94.7	—	—	2.0
(期末)2017年4月17日	19,548	7.2	22,404	14.4	91.5	—	—	3.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大と投資信託が計算したものです。MSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,243円 期末：19,548円 騰落率：7.2%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、アジア・オセアニア株式市況や対円での投資対象通貨の上昇を反映して上昇しました。株価は、韓国の大手半導体メーカー株や中国の自動車メーカー株を中心に堅調に推移しました。為替は、米国金利の上昇等を背景に主要なアジア・オセアニア通貨が対円で上昇しました。

◆投資環境について

○アジア・オセアニア株式市況

アジア・オセアニア株式市況は上昇しました。期首から2016年11月上旬にかけては、中国・人民元の対米ドルでの下落を受けた投資家心理の悪化や米国大統領選挙を控えた不透明感などから、下落基調となりました。11月中旬から期末にかけては、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利しインフラ(社会基盤)投資の拡大見通しなどが広まったことから上昇に転じると、その後もIT(情報技術)銘柄やマカオのカジノ銘柄等が主導するかたちで上昇基調が継続しました。

○替相場

香港ドルは、ドルペッグ制(米ドルに連動する政策)を採用して

いるため、米ドルに連動した動きとなりました。米ドルは、米国のトランプ大統領によるインフラ投資の拡大見通し等から米国金利が上昇したことを受けて、対円で上昇しました。オーストラリア・ドル、シンガポール・ドル、韓国ウォンも同様に対円で上昇しました。台湾ドルは、IT企業への輸出の好調などを受けた海外からの投資資金流入見込みから、対円で比較的大きく上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

オーストラリアや韓国、台湾、香港を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

◆ポートフォリオについて

オーストラリアや中国(香港含む。)、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、雇用や住宅市場の底堅い推移から堅調な株価動向が見込まれたオーストラリアや、IT関連企業を中心に業績の拡大が見込まれた中国を組み入高位としました。個別銘柄では、半導体の売上高の増加が見込まれた台湾や韓国の半導体メーカーを組み入高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

参考指数は、アジア・オセアニア企業で構成されるMSCIパシフィック指数(除く日本、配当込み、円換算)を代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

オーストラリアや中国、台湾、韓国を中心に市場分散に配慮したポートフォリオとする方針です。国や業種の投資比率の決定にあたっては、政策や消費動向や企業業績等の変化等を注視します。個別銘柄では、革新的な製品・サービスの提供や高い技術力などを背景として、市場予想を上回る業績が期待できる企業を選別して投資を行ないます。また、高い成長性や業績の安定性などを背景に今後株式市場での認知度の高まりが見込まれる中小型株の発掘にも注力していきます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	156円 (154)
(投資信託証券)	(2)
有価証券取引税 (株式)	54 (54)
その他費用 (保管費用)	29 (29)
(その他)	(0)
合計	239

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ	百株 102 (-)	千アメリカ・ドル 738 (-)	百株 99	千アメリカ・ドル 1,085
	オーストラリア	百株 3,926 (-)	千オーストラリア・ドル 3,421 (-)	百株 5,313.34	千オーストラリア・ドル 4,081
	香港	百株 31,182 (-)	千香港ドル 33,492 (-)	百株 23,371	千香港ドル 28,584
	シンガポール	百株 12,755 (△ 2,400)	千シンガポール・ドル 2,149 (△ 225)	百株 11,856	千シンガポール・ドル 1,637
	台湾	百株 5,890 (-)	千台湾ドル 41,407 (-)	百株 5,656.4	千台湾ドル 42,435
	韓国	百株 604 (-)	千韓国ウォン 3,390,116 (-)	百株 1,040.87	千韓国ウォン 4,055,584

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	千□ 119.5 (-)	千オーストラリア・ドル 385 (-)	千□ (-)	千オーストラリア・ドル (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
SK HYNIX INC (韓国)	千株 14.8	千円 69,768	円 4,714	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	千株 2.4	千円 68,565	円 28,569
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)	0.37	65,097	175,938	SK HYNIX INC (韓国)	12.6	57,755	4,583
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	18.3	53,154	2,904	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	18.3	54,552	2,980
QBE INSURANCE GROUP LTD (オーストラリア)	49.5	46,594	941	WOODSIDE PETROLEUM LTD (オーストラリア)	21	52,714	2,510
ASM PACIFIC TECHNOLOGY (ケイマン諸島)	35.9	46,418	1,292	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD (韓国)	0.25	42,263	169,055
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	3.5	39,421	11,263	QBE INSURANCE GROUP LTD (オーストラリア)	40	41,093	1,027
GENTING SINGAPORE PLC (マン島)	440	33,927	77	SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD (韓国)	9.3	40,252	4,328
WOODSIDE PETROLEUM LTD (オーストラリア)	12	32,357	2,696	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)	58	38,290	660
NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)	1	31,318	31,318	DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	22.5	33,742	1,499
DBS GROUP HOLDINGS LTD (シンガポール)	22.5	30,549	1,357	S-OIL CORP (韓国)	4.3	33,677	7,831

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	10	17	187	20,288	情報技術
WEIBO CORP-SPON ADR	17	-	-	-	情報技術
TARENA INTERNATIONAL INC-ADR	-	57	108	11,727	一般消費・サービス
SILICON MOTION TECHNOLOG-ADR	30	-	-	-	情報技術
NETEASE INC-ADR	14	-	-	-	情報技術
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 71 4銘柄	株数、金額 74 2銘柄	295 <3.4%>	32,016 <3.4%>	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BHP BILLITON LIMITED	85	96	233	19,183	素材
SOUTH32 LTD	130	130	36	3,024	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	210	120	397	32,699	エネルギー
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	-	140	167	13,752	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	104	104	344	28,287	金融
CYBG PLC - CDI	51	51	24	1,991	金融
WESTPAC BANKING CORP	90	90	312	25,708	金融
AUST AND NZ BANKING GROUP	-	82	261	21,501	金融
RIO TINTO LTD	25	20	118	9,724	素材
AMCOR LIMITED	200	100	153	12,642	素材
SG FLEET GROUP LTD	413.34	-	-	-	資本財・サービス
BVX LTD	360	-	-	-	生活必需品
VITA GROUP LTD	350	-	-	-	一般消費・サービス
TREASURY WINE ESTATES LTD	130	130	157	12,962	生活必需品
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	50.73	34.73	299	24,622	金融
QBE INSURANCE GROUP LTD	-	95	119	9,862	金融
TELSTRA CORP LTD	470	-	-	-	電気通信サービス
SPARK NEW ZEALAND LTD	1,200	-	-	-	電気通信サービス
MACQUARIE GROUP LTD	23	23	202	16,618	金融
BORAL LTD	-	235	136	11,223	素材
ASX LTD	46	-	-	-	金融
CHALLENGER LTD	-	125	160	13,203	金融
TATTS GROUP LTD	-	375	163	13,470	一般消費・サービス
DUET GROUP	-	600	163	13,464	公益事業
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 3,938.07 17銘柄	株数、金額 2,550.73 18銘柄	3,454 <30.5%>	283,942 <30.5%>	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
ANGANG STEEL CO LTD-H	-	1,400	767	10,687	素材
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	-	3,200	2,038	28,394	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	69	-	-	-	金融
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	-	860	710	9,895	一般消費・サービス
ASIA PACIFIC TECHNOLOGY	-	170	1,781	24,817	情報技術
ZTE CORP-H	-	1,360	1,876	26,143	情報技術
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	1,100	-	-	-	一般消費・サービス
CNOOC LTD	850	900	848	11,822	エネルギー
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	-	4,500	1,386	19,306	不動産
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H	1,060	-	-	-	一般消費・サービス
COSIGHT TECHNOLOGY INTL GP	1,360	-	-	-	生活必需品
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	-	860	880	12,267	ヘルスケア
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	800	-	-	-	情報技術
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	5,790	5,790	2,304	32,100	ヘルスケア
CHINA OILFIELD SERVICES-H	1,000	-	-	-	エネルギー
LONGFOR PROPERTIES	-	800	1,100	15,334	不動産
香港ドル 通貨計	株数、金額 12,029 8銘柄	株数、金額 19,840 10銘柄	13,694 <20.5%>	190,770 <20.5%>	

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
KEPPEL CORP LTD	-	240	165	12,882	資本財・サービス
SEMBCORP MARINE LTD	-	750	138	10,778	資本財・サービス
INNOVALUES LTD	3,700	-	-	-	その他
MM2 ASIA LTD	8,800	6,800	343	26,675	一般消費・サービス
JUMBO GROUP LTD	-	2,000	141	10,952	一般消費・サービス
ACROMECH LTD	901	-	-	-	資本財・サービス
GENTING SINGAPORE PLC	-	1,600	175	13,609	一般消費・サービス
SINGAPORE TECH ENGINEERING	-	510	191	14,856	資本財・サービス
ROTARY ENGINEERING LTD	440	440	18	1,401	資本財・サービス
シンガポール・ドル 通貨計	株数、金額 13,841 4銘柄	株数、金額 12,340 7銘柄	1,173 <9.8%>	91,155 <9.8%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾ドル	千円	
PRIMAX ELECTRONICS LTD	-	660	3,201	11,427	情報技術
MITAC HOLDINGS CORP	2,495.54	1,995.54	6,395	22,832	情報技術
CHROMA ATE INC	-	450	3,915	13,976	情報技術
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	640	-	-	-	金融
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	-	800	3,800	13,566	金融
WIN SEMICONDUCTORS CORP	291.85	-	-	-	情報技術
BIZLINK HOLDING INC	-	170	3,009	10,742	資本財・サービス
ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	550	-	-	-	情報技術
ENNOCORP CORP	94.55	-	-	-	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	1,000	820	15,498	55,327	情報技術
HON HAI PRECISION INDUSTRY	-	410	3,964	14,153	情報技術
台湾ドル 通貨計	株数、金額 5,071.94 6銘柄	株数、金額 5,305.54 7銘柄	39,783 <15.2%>	142,026 <15.2%>	
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
SK HYNIX INC	-	22	109,560	10,462	情報技術
WONIK IPS CO LTD	-	42	106,680	10,187	情報技術
S-OIL CORP	43	-	-	-	エネルギー
E-MART INC	-	4.9	113,925	10,879	生活必需品
MANDO CORP	9.5	-	-	-	一般消費・サービス
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	38	-	-	-	金融
DONGBU INSURANCE CO LTD	-	14.3	95,667	9,136	金融
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1.6	2.8	588,280	56,180	情報技術
SOULBRAIN CO LTD	18	-	-	-	素材
LG LIFE SCIENCES LTD	29.5	-	-	-	その他
HUCHEMS FINE CHEMICAL CORP	-	71	164,010	15,662	素材
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	4.5	-	-	-	資本財・サービス
HANA FINANCIAL GROUP	36	-	-	-	金融
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	413.77	-	-	-	その他
韓国ウォン 通貨計	株数、金額 593.87 9銘柄	株数、金額 157 6銘柄	1,178,122 <12.1%>	112,510 <12.1%>	
ファンド合計	株数、金額 35,544.88 48銘柄	株数、金額 40,267.27 50銘柄	- <91.5%>	852,422 <91.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	□数	□数	外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	千口	千口	オーストラリア・ドル	千円
MIRVAC GROUP	—	100	234	19,234
GOODMAN GROUP	—	19.5	162	13,352
合計	□数、金額	—	119.5	396
	銘柄数<比率>	—	2銘柄	<3.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	852,422	90.0
投資信託証券	32,586	3.4
コール・ローン等、その他	62,217	6.6
投資信託財産総額	947,226	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.29円、1オーストラリア・ドル=82.20円、1香港ドル=13.93円、1シンガポール・ドル=77.68円、1台湾ドル=3.57円、100韓国ウォン=9.55円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(918,723千円)の投資信託財産総額(947,226千円)に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	947,226,624円
コール・ローン等	48,899,037
株式(評価額)	852,422,351
投資信託証券(評価額)	32,586,957
未収入金	12,632,040
未収配当金	686,239
(B) 負債	15,359,360
未払金	13,359,345
未払解約金	2,000,000
その他未払費用	15
(C) 純資産総額(A-B)	931,867,264
元本	476,718,651
次期繰越損益金	455,148,613
(D) 受益権総口数	476,718,651口
1万口当り基準価額(C/D)	19,548円

*期首における元本額は525,537,276円、当期中における追加設定元本額は2,530,068円、同解約元本額は51,348,693円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)18,182,639円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)16,452,567円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)297,458,002円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド51,839,480円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)51,185,297円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)6,781,581円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)13,911,668円、D Cダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)20,907,417円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は19,548円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月18日 至2017年4月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	9,545,132円
受取配当金	9,535,751
受取利息	13,407
支払利息	△ 4,026
(B) 有価証券売買損益	60,904,937
売買益	144,954,857
売買損	△ 84,049,920
(C) その他費用	△ 1,467,722
(D) 当期損益金(A+B+C)	68,982,347
(E) 前期繰越損益金	433,218,641
(F) 解約差損益金	△ 49,415,307
(G) 追加信託差損益金	2,362,932
(H) 合計(D+E+F+G)	455,148,613
次期繰越損益金(H)	455,148,613

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第24期 (決算日 2017年4月17日)

(計算期間 2016年10月18日～2017年4月17日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R E I Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

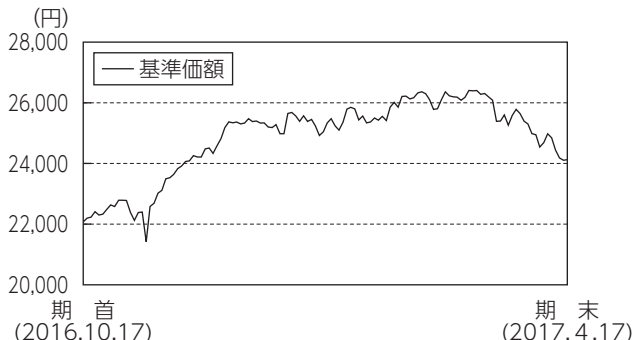
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株組比	式入率	株先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率 %		騰落率 %	%	%	%	%
(期首)2016年10月17日	22,074	-	1,352.56	-	92.7	1.3	3.8	
10月末	22,787	3.2	1,393.02	3.0	94.2	1.1	2.9	
11月末	24,212	9.7	1,469.43	8.6	95.2	-	2.1	
12月末	24,981	13.2	1,518.61	12.3	94.1	-	1.3	
2017年1月末	25,434	15.2	1,521.67	12.5	94.8	0.4	0.8	
2月末	25,804	16.9	1,535.32	13.5	95.0	0.4	0.4	
3月末	25,393	15.0	1,512.60	11.8	93.9	-	0.2	
(期末)2017年4月17日	24,124	9.3	1,465.69	8.4	92.6	-	0.2	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,074円 期末：24,124円 騰落率：9.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて米国の景気刺激政策への期待が高まったことや円安米ドル高の進行などから上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安米ドル高の進行や日本および中国の底堅い経済指標の発表などが好感され、上昇基調となりました。2016年11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はインフラ（社会基盤）投資や減税などトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、円安米ドル高が進行したこともあり、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、内外の経済指標に良好なものが多かったことや、米国新政権によるインフラ投資や減税への期待などは株価の上昇要因となりましたが、同政権の政策実現性に対する懸念や保護主義的な政策、欧州の選挙に対する懸念などが上値を抑える要因となりました。さらに2017年4月には、シリアや北朝鮮などの地政学リスクの台頭により、金融市場がリスク回避的になったことで下落基調となり、期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

世界経済の先行き不透明感や内外の金融政策などの政策対応に対する思惑などから、国内株式市況は一進一退の推移が続いています。しかし、堅調な米国経済指標や日銀によるETF（上場投資信託）購入が株価の下支え要因になり、徐々に下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが高い銘柄の中から、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PERやPBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、おおむね92～97%程度としました。

業種構成は、非鉄金属、機械、輸送用機器などの組入比率を引き上げる一方、情報・通信業、建設業、小売業などの組入比率を引き下げました。期末では、銀行業、卸売業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感などから三井物産、三菱自動車工業などを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感や相対的にバリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから日本ライフライン、大東建託などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

TOPIXの騰落率を上回った保険業、ガラス・土石製品、非鉄金属、石油・石炭製品をオーバーウエートしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った証券、商品先物取引業をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、SUMCO、東テック、フジミーンコーポレーテッドなどはプラスに寄りましたが、日本ライフライン、日電工、日新電機などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やPER、PBRなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	20円
(株式)	(19)
(先物)	(0)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	20

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	13,301.9 (503.1)	11,628,700 (-)	15,262.1	20,703,112

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
三井物産		390	648,014	1,661	三井住友フィナンシャルG		124.3	522,294	4,201
ソフトバンクグループ		62.5	497,047	7,952	日本ライフライン		187.2	517,403	2,763
野村ホールディングス		785	496,492	632	大東建託		25.4	426,432	16,788
三菱自動車工業		800	476,133	595	山丸		586	410,838	701
住友不動産		120	373,483	3,112	シノケングループ		189.5	395,543	2,087
三井金属		1,070	334,002	312	キリンHD		200	373,803	1,869
住友化学		500	288,821	577	あおぞら銀行		890	364,535	409
住友鉱山		185	280,197	1,514	LIXILグループ		140	362,972	2,592
デンソー		62.5	280,193	4,483	日本電信電話		75	358,443	4,779
ブリヂストン		65	272,310	4,189	日新製鋼		230	354,720	1,542

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	-	-	10.595 (-)	1,456,070 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	153	649	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
		千株	千株			千円			千株	千株			千株	千株				千株	千株			千円
鉱業 (0.2%)							太平洋セメント	1,100	950	338,200	日新電機	169	—	—	能美防災	111.6	—	—	—	—	—	—
三井松島	—	50	68,800				ノザフ	232.5	170	181,390	ホーチキ	114.3	65	84,955	日立国際電気	140	80	183,280	T D K	38.9	—	—
建設業 (3.0%)							日本碍子	110	65	150,865	品川リフラクトリーズ	—	350	96,600	スマダコーポレーション	150	—	—	—	—	—	—
ミライト・ホールディングス	126.6	30	31,710				黒崎播磨	237	300	124,800	レーザーテック	68.7	100	131,400	カシオ	—	25	37,000	村田製作所	22.5	19.5	276,217
熊谷組	720	—	—				フジインコーポレーテッド	167	60	119,700	輸送用機器 (10.2%)	—	—	—	トヨタ紡織	115	—	—	デンソー	—	60	275,160
名工建設	165	—	—				ニチアス	—	170	174,250	トヨタ紡織	—	60	275,160	デンソー	—	60	275,160	ニチユ三菱フォークリフト	—	115	72,680
大東建託	25.4	—	—				ニチハ	35	—	—	日産自動車	460.7	490	495,145	いすゞ自動車	—	70	95,060	トヨタ自動車	134.4	130	748,670
東洋建設	383.9	—	—				鉄鋼 (1.9%)				三菱自動車工業	—	800	504,000	アイシン精機	50	—	—	本田技研	230	220	681,780
日成ビルド工業	759	240	124,800				J F Eホールディングス	150	50	89,925	S U B A R U	70.8	57.5	224,422	精密機器 (0.3%)	—	—	—	ブイ・テクノロジー	10	—	—
大和ハウス	89.1	132.5	425,987				日新製鋼	230	—	—	東京精密	—	30	96,000	その他製品 (1.3%)	—	—	—	パンダイナムコHLDGS	90	45	148,500
ライト工業	200.1	—	—				山陽特殊製鋼	251	255	142,545	桑山	73	60	43,320	大日本印刷	300	—	—	任天堂	6	8	212,040
協和エクスオ	60	50	78,750				日立金属	—	150	214,200	岡村製作所	152	—	—	電気・ガス業 (0.2%)	—	—	—	中国電力	190	—	—
九電工	90	17.5	54,950				新日本電工	—	400	130,000	電源開発	100	30	75,990	陸運業 (0.3%)	—	—	—	西日本旅客鉄道	60	12	89,928
日揮	—	110	207,350				非鉄金属 (7.5%)				陸運業 (0.3%)	—	—	—	東海旅客鉄道	5.1	—	—	山九	586	—	—
S Foods	41	—	—				日本軽金属HD	1,530	1,350	313,200	センコーグループHLDGS	203	—	—	海運業 (0.3%)	—	—	—	NSユナイテッド海運	—	350	77,700
キリンHD	200	—	—				三井金属	—	1,070	359,520	空運業 (1.1%)	—	—	—	日本航空	76.4	100	339,800	情報・通信業 (6.2%)	—	—	—
日本たばこ産業	90	60	221,400				東邦亜鉛	417	570	267,900	システム	14.3	10	18,860	新日鉄住金SO L	144.2	—	—	三菱総合研究所	—	15	49,200
繊維製品 (0.3%)							三菱マテリアル	—	40	128,000	GMOペイメントゲートウェイ	—	—	—	S R Aホールディングス	129.3	32.5	93,210	GMOペイメントゲートウェイ	20	—	—
シキボウ	—	600	77,400				住友鉱山	150	330	488,730	電通国際情報S	71.6	—	—	電通国際情報S	71.6	—	—	日本ユニシス	160	—	—
化学 (6.7%)							DOWAホールディングス	—	100	79,800	日本ユニシス	160	—	—								
住友化学	—	475	276,925				古河機金	—	725	141,375												
デンカ	354	340	181,900				U A C J	1,228	500	139,000												
信越化学	35	40	369,400				古河電工	—	40	165,800												
三井化学	630	550	288,750				住友電工	—	110	186,780												
宇部興産	—	300	72,600				金属製品 (1.8%)															
扶桑化学工業	143.4	—	—				ケー・エフ・シー	47.8	47.8	105,160												
大日本塗料	790	450	105,300				S U M C O	400	175	313,250												
日本特殊塗料	75	40	62,760				L I X I Lグループ	140	—	—												
D I C	37.1	30	110,850				東京製鋼	78.9	85	132,770												
ポーラ・オルビスHD	35.5	50	127,950				機械 (5.9%)															
メック	95	—	—				タクマ	—	—	—												
日本農業	—	150	100,350				東芝機械	—	250	108,500												
天馬	74.5	72.5	142,970				DMG森精機	—	140	225,400												
パーカーコーポレーション	506	390	187,980				日進工具	35	45	68,490												
医薬品 (0.8%)							三井海洋開発	—	75	171,000												
協和発酵キリン	96	—	—				三精テクノロジーズ	51.4	75	70,950												
武田薬品	40	30	155,610				荏原製作所	—	25	79,875												
エーザイ	32	10	56,410				西島製作所	118.4	—	—												
大塚ホールディングス	65	5	25,740				北越工業	—	100	92,800												
石油・石炭製品 (2.3%)							加藤製作所	37	20	52,000												
東燃ゼネラル石油	198	—	—				タダノ	—	80	103,280												
J X T Gホールディングス	—	959.5	479,750				キトー	—	160	165,280												
コスモエネルギーHLDGS	162	135	234,360				セガサミーホールディングス	150	—	—												
ゴム製品 (0.9%)							ツバキ・ナカシマ	—	100	181,600												
東洋ゴム	180	—	—				日本精工	260	225	320,850												
ブリヂストン	—	65	282,100				日本ビラー工業	114.7	115	155,365												
ガラス・土石製品 (5.0%)							電気機器 (3.4%)															
神島化学	110	110	185,680				三菱電機	—	150	221,250												
旭硝子	—	180	156,780				愛知電機	50.6	45	110,655												

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
日本電信電話	241.6	170	809,200	
沖縄セルラー電話	14.6	—	—	
NTTドコモ	300	195	506,415	
スクウェア・エニックス・HD	41.3	—	—	
シーイーシー	163.2	—	—	
カブコン	60	—	—	
ソフトバンクグループ	—	55	417,780	
卸売業 (11.7%)				
横浜冷凍	163.6	—	—	
アルコニックス	130.3	110	196,460	
秋原電気	51.3	45	94,545	
日本ライフライン	108.6	—	—	
伊藤忠	505.8	490	734,510	
丸紅	—	350	229,180	
三井物産	—	375	574,125	
住友商事	340	320	455,040	
三菱商事	340	340	793,050	
伊藤忠エネクス	124.5	165	145,035	
日鉄住金物産	70.7	30	128,550	
東テク	261.3	127.5	210,120	
小売業 (0.1%)				
ハニースホールディングス	140.7	—	—	
DCMホールディングス	200	—	—	
J.フロントリテイリング	190	—	—	
すかいらーく	180	—	—	
LIXILビバ	—	13.3	27,491	
アドヴァン	123.5	—	—	
銀行業 (11.9%)				
あおぞら銀行	2,290	1,400	536,200	
三菱UFJフィナンシャルG	1,873	1,900	1,235,380	
りそなホールディングス	800	750	418,725	
三井住友フィナンシャルG	334.3	250	954,000	
セブン銀行	—	360	133,200	
みずほフィナンシャルG	1,331.9	1,750	330,750	
証券、商品先物取引業 (1.4%)				
野村ホールディングス	—	650	420,810	
保険業 (6.7%)				
SOMPOホールディングス	100	90	352,980	
MS & AD	145.5	132.5	461,895	
第一生命HLDG S	240	190	343,425	
東京海上HD	100	100	450,800	
T&Dホールディングス	370	280	428,820	
その他金融業 (2.2%)				
日立キャピタル	—	37.5	99,112	
オリックス	243	225	376,987	
三菱UFJリース	430	375	208,125	
不動産業 (3.2%)				
アパネットコーポレーション	371	160	61,440	
サムティ	266.3	180	187,380	
ユニツホールディングス	—	42.5	119,000	
東急不動産HD	—	150	92,700	
住友不動産	—	110	331,870	
スターツコーポレーション	106.5	—	—	

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
シノケングループ	189.5	—	—	
トーセイ	144.8	100	78,500	
サンフロンティア不動産	—	120	114,360	
サービス業 (2.3%)				
トラスト・テック	267.5	90	170,280	
GCA	—	140	121,100	
ディー・エヌ・エー	80	80	183,760	
日本エス・エイチ・エル	17.4	—	—	
日本ハウスイング	9.8	9.8	29,204	
テクノプロ・ホールディング	130.4	50	209,750	
ジャパンマテリアル	37.8	—	—	
ベルシステム24HLDG S	165.1	—	—	
D.A.コンソーシアムHLDG S	120	—	—	
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	32,229.5 138銘柄	30,772.4 133銘柄	30,432,740 <92.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首		期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
MCUBS MidCity投資法人	2.131	0.05	16,775	
大和ハウスリート投資法人	0.693	0.2	56,800	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8.021	—	—	
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	10.845 3銘柄	0.25 2銘柄	73,575 <0.2%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 30,432,740	% 91.6
投資信託証券	73,575	0.2
コール・ローン等、その他	2,704,328	8.2
投資信託財産総額	33,210,643	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,210,643,700円
コール・ローン等	1,920,141,252
株式(評価額)	30,432,740,600
投資証券(評価額)	73,575,000
未収入金	378,750,848
未収配当金	405,436,000
(B) 負債	360,393,206
未払金	360,390,668
その他未払費用	2,538
(C) 純資産総額(A - B)	32,850,250,494
元本	13,617,223,397
次期繰越損益金	19,233,027,097
(D) 受益権総口数	13,617,223,397口
1万口当り基準価額(C / D)	24,124円

*期首における元本額は17,645,159,928円、当期中における追加設定元本額は336,581,518円、同解約元本額は4,364,518,049円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信Q (FOFs用) (適格機関投資家専用) 3,308,151,674円、ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 8,589,765,596円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 34,934,471円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 42,773,404円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 39,499,978円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 703,073,844円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド120,199,855円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 120,509,807円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 107,552,508円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 220,336,313円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 330,425,947円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は24,124円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月18日 至2017年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	485,571,177円
受取配当金	485,517,750
受取利息	5
その他収益金	370,197
支払利息	△ 316,775
(B) 有価証券売買損益	3,428,575,087
売買益	4,407,389,124
売買損	△ 978,814,037
(C) 先物取引等損益	△ 10,312,000
取引益	3,620,960
取引損	△ 13,932,960
(D) その他費用	△ 2,538
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	3,903,831,726
(F) 前期繰越損益金	21,305,275,227
(G) 解約差損益金	△ 6,487,190,951
(H) 追加信託差損益金	511,111,095
(I) 合計(E + F + G + H)	19,233,027,097
次期繰越損益金(I)	19,233,027,097

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。